

## 4. その他地球温暖化対策に関する事項

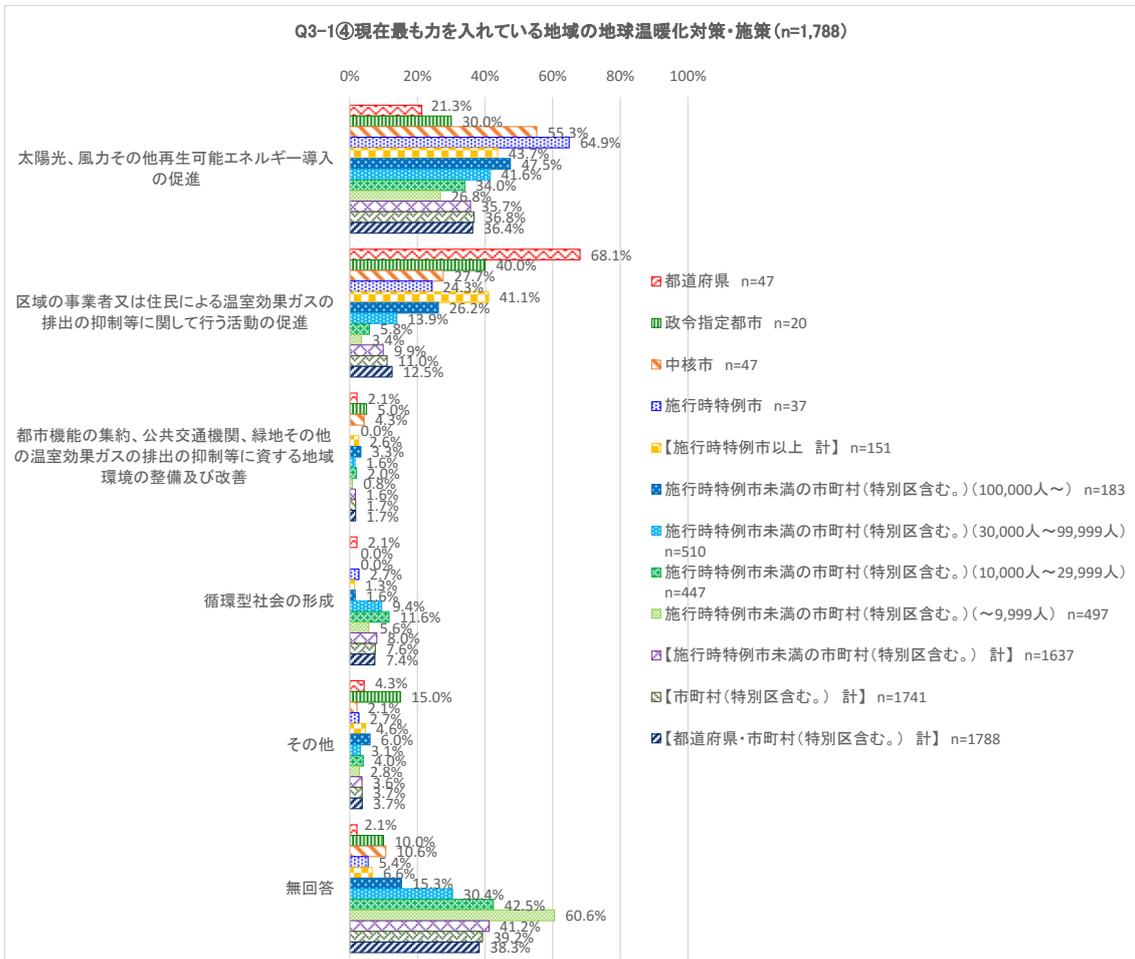
### (1) 現在、最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策

#### 1) 現在、最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策がある団体

表 201

項目	区分	人口規模	太陽光、風力その他 再生可能エネルギー導入の促進	区域の事業者又は 住民による温室効果 ガスの排出の抑制 等に関して行う活動 の促進	都市機能の集約、 公共交通機関、緑 地その他の温室効 果ガスの排出の抑 制等に資する地域 環境の整備及び改 善	循環型社会の形成	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		10	32	1	1	2	1	47	
	政令指定都市		6	8	1	0	3	2	20	
	中核市		26	13	2	0	1	5	47	
	施行時特例市		24	9	0	1	1	2	37	
	施行時特例市以上 計		66	62	4	2	7	10	151	
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～ 30,000人～99,999人	87	48	6	3	11	28	183	
		10,000人～29,999人	212	71	8	48	16	155	510	
		～9,999人	152	26	9	52	18	190	447	
		計	133	17	4	28	14	301	497	
		市町村(特別区含む。)	計	584	162	27	131	59	674	1,637
		都道府県・市町村(特別区含む。)	計	640	192	30	132	64	683	1,741
		都道府県・市町村(特別区含む。)	計	650	224	31	133	66	684	1,788
	割合	都道府県		21.3%	68.1%	2.1%	2.1%	4.3%	2.1%	100.0%
政令指定都市			30.0%	40.0%	5.0%	0.0%	15.0%	10.0%	100.0%	
中核市			55.3%	27.7%	4.3%	0.0%	2.1%	10.6%	100.0%	
施行時特例市			64.9%	24.3%	0.0%	2.7%	2.7%	5.4%	100.0%	
施行時特例市以上 計			43.7%	41.1%	2.6%	1.3%	4.6%	6.6%	100.0%	
施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)		100,000人～ 30,000人～99,999人	47.5%	26.2%	3.3%	1.6%	6.0%	15.3%	100.0%	
		10,000人～29,999人	41.6%	13.9%	1.6%	9.4%	3.1%	30.4%	100.0%	
		～9,999人	34.0%	5.8%	2.0%	11.6%	4.0%	42.5%	100.0%	
		計	26.8%	3.4%	0.8%	5.6%	2.8%	60.6%	100.0%	
		市町村(特別区含む。)	計	35.7%	9.9%	1.6%	8.0%	3.6%	41.2%	100.0%
		都道府県・市町村(特別区含む。)	計	36.8%	11.0%	1.7%	7.6%	3.7%	39.2%	100.0%
		都道府県・市町村(特別区含む。)	計	36.4%	12.5%	1.7%	7.4%	3.7%	38.3%	100.0%

図 208



<その他の主な回答>

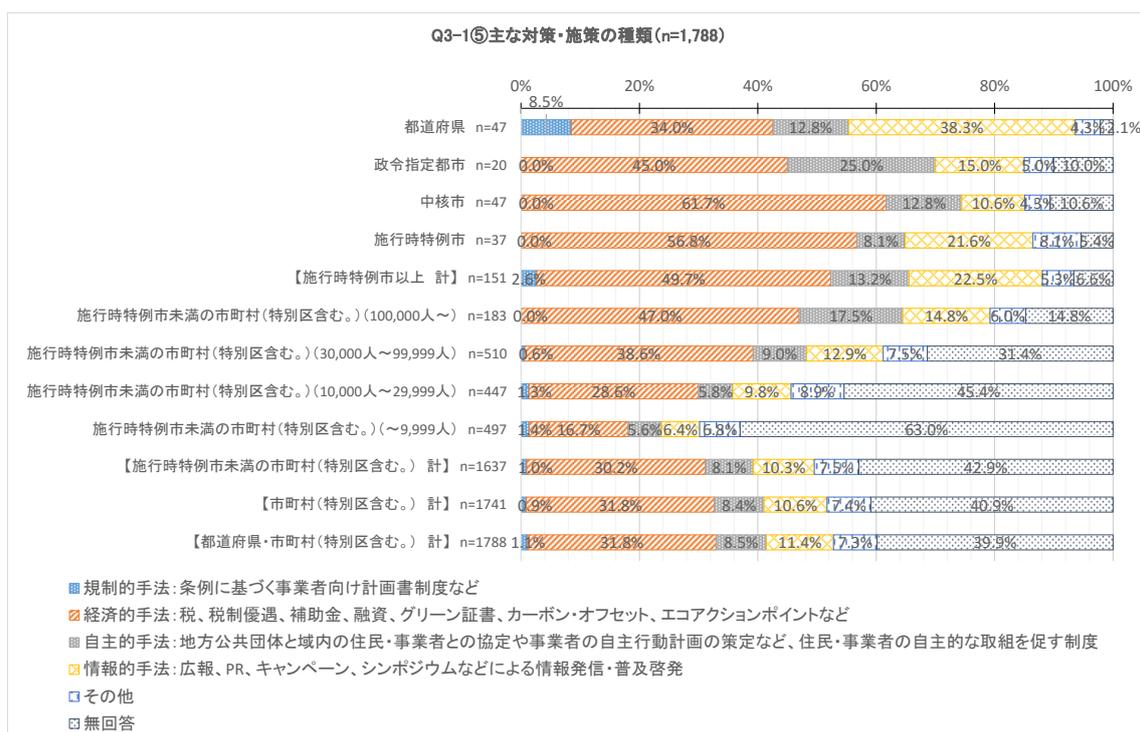
- ・ 公共施設の温室効果ガス総排出量の削減
- ・ 森林の保全による吸収源対策の推進
- ・ 水素エネルギーの普及促進
- ・ 環境教育分野
- ・ 廃棄物の減量化
- ・ 地域の事業所・住民からの温室効果ガス排出量の削減

## 2) 主な対策・施策の種類

表 202

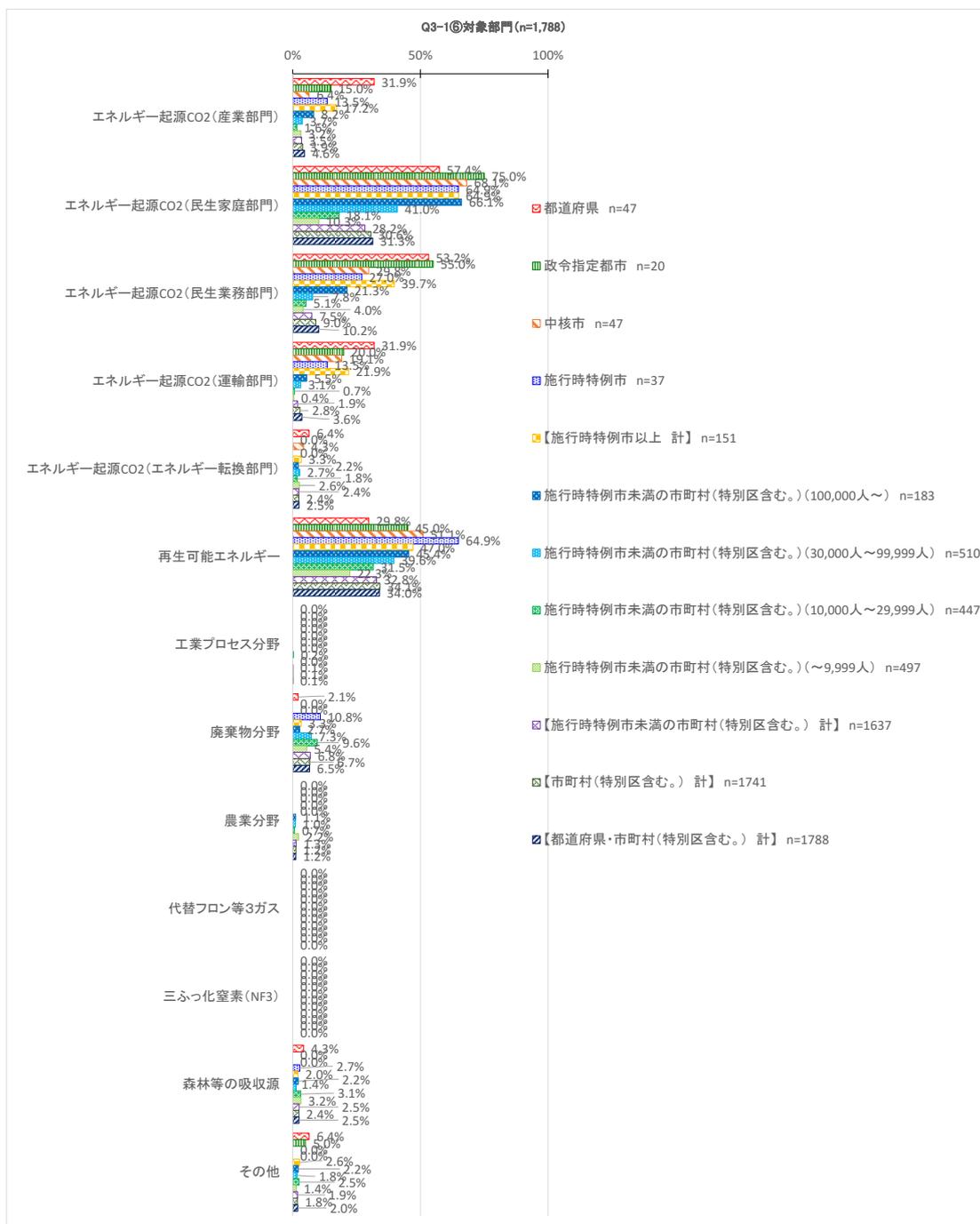
項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者 向け計画制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助 金、融資、グリーン 証書、カーボン・オフ セット、エコアクション ポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域 内の住民・事業者と の協定や事業者の 自主行動計画の策 定など、住民・事業 者の自主的な取組 を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャン ペーン、シンポジウ ムなどによる情報発 信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		4	16	6	18	2	1	47
	政令指定都市		0	9	5	3	1	2	20
	中核市		0	29	6	5	2	5	47
	施行時特例市		0	21	3	8	3	2	37
	施行時特例市以上 計		4	75	20	34	8	10	151
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	0	86	32	27	11	27	183
		30,000人～99,999人	3	197	46	66	38	160	510
		10,000人～29,999人	6	128	26	44	40	203	447
		～9,999人	7	83	28	32	34	313	497
		計	16	494	132	169	123	703	1,637
		市町村(特別区含む。) 計	16	553	146	185	129	712	1,741
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	20	569	152	203	131	713	1,788	
割合	都道府県		8.5%	34.0%	12.8%	38.3%	4.3%	100.0%	
	政令指定都市		0.0%	45.0%	25.0%	15.0%	10.0%	100.0%	
	中核市		0.0%	61.7%	12.8%	10.6%	4.9%	10.6%	100.0%
	施行時特例市		0.0%	56.8%	8.1%	21.6%	8.1%	5.4%	100.0%
	施行時特例市以上 計		2.6%	49.7%	13.2%	22.5%	5.3%	6.6%	100.0%
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	0.0%	47.0%	17.5%	14.8%	6.0%	14.8%	100.0%
		30,000人～99,999人	0.6%	38.6%	9.0%	12.9%	7.5%	31.4%	100.0%
		10,000人～29,999人	1.3%	28.6%	5.8%	9.8%	8.9%	45.4%	100.0%
		～9,999人	1.4%	16.7%	5.6%	6.4%	6.8%	63.0%	100.0%
		計	1.0%	30.2%	8.1%	10.3%	7.5%	42.9%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	0.9%	31.8%	8.4%	10.6%	7.4%	40.9%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	1.1%	31.8%	8.5%	11.4%	7.3%	39.9%	100.0%	

図 209



### 3) 対象部門

図 210

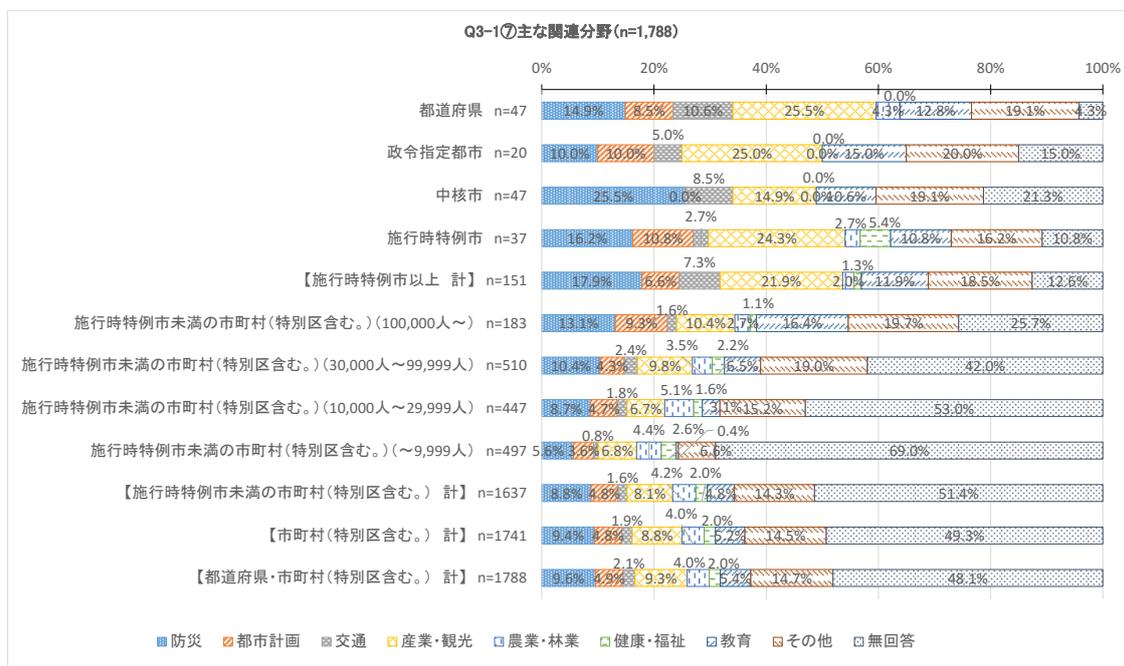


<その他の主な回答>

- ・ 非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>
- ・ 環境保全
- ・ 環境教育
- ・ 防災

#### 4) 主な関連分野

図 211

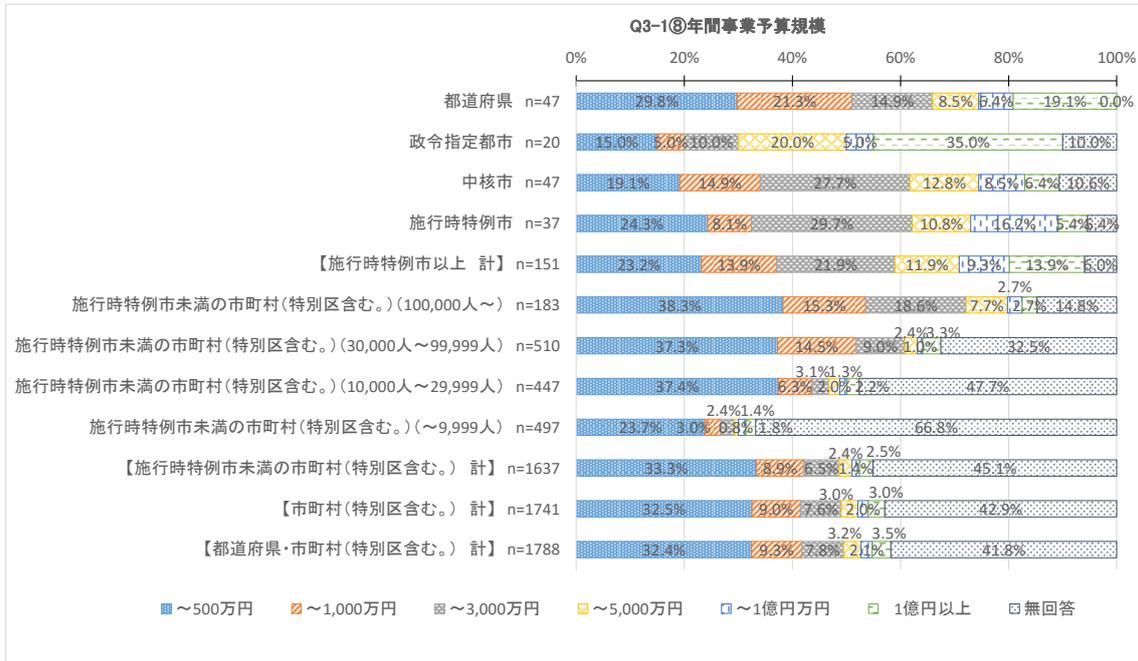


#### <その他の主な回答>

- ・ 生活
- ・ 自然環境・生活環境
- ・ 廃棄物
- ・ 地域創生
- ・ エネルギー
- ・ 住宅・建築

## 5) 年間事業予算規模

図 212

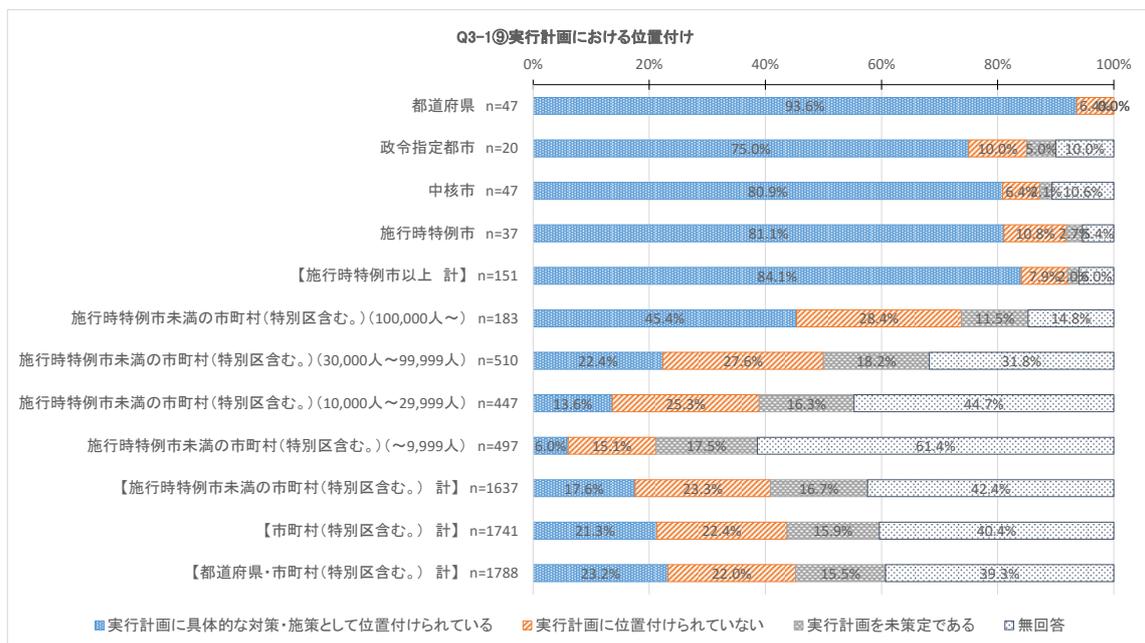


## 6) 実行計画における位置付け

表 203

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		44	3	0	0	47
	政令指定都市		15	2	1	2	20
	中核市		38	3	1	5	47
	施行時特例市		30	4	1	2	37
	施行時特例市以上 計		127	12	3	9	151
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	83	52	21	27	183
		30,000人～99,999人	114	141	93	162	510
		10,000人～29,999人	61	113	73	200	447
		～9,999人	30	75	87	305	497
		計	288	381	274	694	1,637
		市町村(特別区含む。) 計	371	390	277	703	1,741
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	415	393	277	703	1,788	
割合	都道府県		93.6%	6.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		75.0%	10.0%	5.0%	10.0%	100.0%
	中核市		80.9%	6.4%	2.1%	10.6%	100.0%
	施行時特例市		81.1%	10.8%	2.7%	5.4%	100.0%
	施行時特例市以上 計		84.1%	7.9%	2.0%	6.0%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	45.4%	28.4%	11.5%	14.8%	100.0%
		30,000人～99,999人	22.4%	27.6%	18.2%	31.8%	100.0%
		10,000人～29,999人	13.6%	25.3%	16.3%	44.7%	100.0%
		～9,999人	6.0%	15.1%	17.5%	61.4%	100.0%
		計	17.6%	23.3%	16.7%	42.4%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	21.3%	22.4%	15.9%	40.4%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	23.2%	22.0%	15.5%	39.3%	100.0%	

図 213



7) 現在、最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策

表 204 (1/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
北海道	北海道	○					再生可能エネルギー等導入推進事業(グリーンニューディール基金)
北海道	札幌市	○					次世代エネルギーシステム導入補助事業
北海道	函館市					○	函館市地球温暖化対策地域推進協議会活動
北海道	小樽市		○				「環境に優しいエコアクションプログラム」の普及・啓発
北海道	旭川市	○					地域エネルギー設備等導入促進事業
北海道	釧路市		○				釧路市ecoライフ促進支援補助金制度について
北海道	帯広市				○		帯広市環境モデル都市行動計画
北海道	北見市		○				CO <sub>2</sub> 排出削減促進事業
北海道	岩見沢市	○					太陽光発電システム導入補助金事業
北海道	網走市	○					住宅用太陽光発電普及促進事業
北海道	苫小牧市	○					住宅用新・省エネルギーシステム補助事業
北海道	美唄市				○		循環型社会の形成
北海道	江別市		○				環境教育等推進事業
北海道	千歳市	○					千歳市エコチャレンジ補助制度
北海道	砂川市	○					防犯灯LED化整備事業
北海道	深川市				○		資源循環型社会の形成
北海道	富良野市				○		富良野市RDF利活用推進
北海道	恵庭市		○				省エネルギー行動の実践
北海道	伊達市		○				環境基本計画実践事業
北海道	北広島市	○					北広島市住宅用太陽光発電システム設置事業
北海道	石狩市			○			省エネ・再エネ機器の更新・導入
北海道	松前町					○	松前町エコ推進事業・松前町LED街灯設置補助事業
北海道	知内町	○					低炭素・循環・自然共生地域創生実現プラン
北海道	江差町			○			森林整備
北海道	厚沢部町	○					木質バイオマスエネルギーの活用
北海道	乙部町					○	温暖化対策(事務事業編)改定支援業務
北海道	奥尻町	○					地熱発電事業
北海道	寿都町	○					風力発電事業
北海道	ニセコ町		○				観光分野での省エネ、再エネ
北海道	倶知安町				○		可燃ごみの固形燃料化処理によるCO <sub>2</sub> 排出抑制
北海道	積丹町		○				第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町						住宅用太陽光発電システム設置費補助
北海道	月形町					○	ペレットストーブ・燃料購入費補助
北海道	東神楽町					○	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達推進
北海道	愛別町	○					愛別町住宅太陽光発電システム導入補助事業
北海道	美瑛町	○					住宅太陽光発電システム設置費補助金
北海道	占冠村	○					占冠村木質バイオマス導入促進事業
北海道	下川町	○					低炭素社会推進事業
北海道	美深町	○					美深町地域新エネルギービジョン
北海道	苫前町	○					風力発電施設の導入
北海道	猿払村		○				猿払村新エネ・省エネ設備等導入促進補助金
北海道	豊富町						豊富町節電取組実行計画
北海道	美幌町			○			美幌町企業の森づくり
北海道	小清水町	○					小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	置戸町	○					置戸町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
北海道	佐呂間町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助
北海道	遠軽町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
北海道	大空町		○				街路灯LED化事業
北海道	厚真町					○	公共施設LED化事業
北海道	安平町	○					安平町住宅用太陽光発電システム設置事業
北海道	浦河町			○			浦河町街路(防犯)灯LED化事業
北海道	音更町	○					住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助
北海道	士幌町				○		バイオガスプラント事業
北海道	大樹町		○				住宅リフォーム支援事業
北海道	池田町	○					太陽光導入支援補助金
北海道	本別町	○					本別町住宅用太陽光発電システム導入費補助金
北海道	足寄町				○		再生可能エネルギーの導入推進
北海道	陸別町	○					住宅用太陽光発電システム導入補助
北海道	浦幌町	○					太陽光発電システム導入支援事業
北海道	釧路町	○					住宅用太陽光発電システム導入補助

①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進

②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

④循環型社会の形成 ⑤その他

表 205 (2/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
北海道	厚岸町		○				厚岸町豊かな環境を守り育てる基本計画
北海道	標茶町	○					標茶町えこほーむ報償制度
北海道	弟子屈町					○	弟子屈町カーボン・マネジメント強化事業
北海道	白糠町	○					地球温暖化防止実行計画
北海道	中標津町	○					中標津町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
北海道	羅臼町		○				3R運動の推進
青森県	青森県		○				中小事業者省エネ対策アシスト事業
青森県	青森市		○				新・省エネルギー導入推進事業
青森県	弘前市	○					弘前型スマートシティ構想
青森県	八戸市	○					木質ペレット利活用推進事業
青森県	黒石市				○		ごみ減量化事業
青森県	十和田市		○				防犯灯・街路灯の省エネルギー化事業
青森県	蓬田村	○					蓬田中学校
青森県	深浦町					○	温室効果ガス排出量削減PR
青森県	板柳町				○		ごみのリサイクル推進
青森県	野辺地町					○	野辺地町エネルギー・環境教育実践事業
青森県	七戸町	○					道の駅しちのへ
青森県	大間町	○					大間町地球温暖化対策実行計画
青森県	五戸町	○					五戸町住宅用太陽光発電システム設置補助金
青森県	田子町	○					太陽光エネルギー
岩手県	岩手県	○					再生可能エネルギー導入促進
岩手県	盛岡市	○					住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業
岩手県	宮古市	○					住宅用太陽光発電システム導入補助
岩手県	大船渡市	○					大船渡市住宅用太陽光発電システム導入費補助金
岩手県	一関市	○					一関市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金
岩手県	陸前高田市	○					新エネルギー設備導入促進事業
岩手県	釜石市	○					釜石市公共施設再生可能エネルギー等導入事業
岩手県	奥州市					○	奥州市環境基本計画の見直し
岩手県	滝沢市	○					公共施設生成可能エネルギー等導入事業
岩手県	雫石町	○					雫石町クリーンエネルギー導入事業
岩手県	葛巻町	○					新エネルギー・省エネルギー推進
岩手県	岩手町			○			電気自動車普及促進事業費補助金
岩手県	矢巾町	○					新エネルギー導入事業費補助
岩手県	金ヶ崎町		○				リサイクル率の向上
岩手県	住田町	○					新エネルギー導入促進事業
岩手県	野田村	○					住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業
岩手県	洋野町	○					再生可能エネルギー活用設備設置奨励事業
岩手県	一戸町				○		生ごみ発酵分解処理事業
宮城県	宮城県	○					スマートエネルギー住宅普及促進事業
宮城県	仙台市		○				仙台市熱エネルギー有効活用支援補助金
宮城県	石巻市	○					石巻市太陽光発電等普及促進事業
宮城県	塩竈市				○		地域新エネルギービジョン
宮城県	気仙沼市	○					太陽光発電設備設置補助金
宮城県	白石市	○					白石市住宅用太陽光発電設備設置補助金
宮城県	角田市				○		環境教育・環境学習の推進
宮城県	岩沼市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
宮城県	登米市	○					登米市住宅用新・省エネルギー設備導入支援事業補助金
宮城県	栗原市	○					栗原市住宅用太陽光発電設備設置事業補助金
宮城県	東松島市				○		環境未来都市構想
宮城県	蔵王町		○				第1次蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	○					街なみ景観整備事業補助金
宮城県	大河原町	○					住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入補助制度
宮城県	村田町	○					村田町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	柴田町				○		ごみ分別による一般廃棄物の排出削減
宮城県	丸森町	○					太陽光発電システム導入事業
宮城県	亘理町				○		ごみにしないで循環型社会
宮城県	七ヶ浜町						住宅用太陽光システム設置補助
宮城県	富谷町				○		集団資源回収奨励交付事業
宮城県	大衡村	○					万葉サンサンエネルギー発電等普及促進事業
宮城県	加美町	○					住宅用太陽光発電導入補助事業

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関する活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 206 (3/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
宮城県	女川町	○					太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	南三陸町	○					住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
秋田県	秋田県		○				地球温暖化対策の推進(地球温暖化総合対策事業)
秋田県	能代市	○					能代市庁舎整備事業(地中熱利用設備整備事業)
秋田県	横手市	○					地球温暖化防止対策事業
秋田県	大館市				○		バイオマスタウン構想
秋田県	鹿角市	○					鹿角市新エネルギービジョン
秋田県	大仙市	○					大仙市太陽光発電事業
秋田県	にかほ市	○					にかほ市住宅用太陽光発電システム導入事業費補助金交付要綱
秋田県	八峰町	○					再生可能等エネルギー導入事業
秋田県	大湯村	○					もみ殻バイオマス熱供給事業
秋田県	羽後町	○					羽後町ペレットストーブ導入促進補助事業
秋田県	東成瀬村			○			街灯LED化事業
山形県	山形県	○					山形県民CO2削減価値創出事業
山形県	山形市	○					太陽光発電装置設置事業費補助
山形県	米沢市		○				地球温暖化防止講演会
山形県	酒田市		○				酒田市COOL CHOICE宣言事業
山形県	新庄市		○				新庄市地球温暖化対策協議会
山形県	村山市	○					太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	天童市	○					ペレットストーブ等設置支援事業
山形県	東根市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	南陽市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付
山形県	中山町	○					中山町住宅用太陽光発電システム補助金交付事業
山形県	河北町	○					河北町太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	西川町	○					西川町地域新エネルギービジョン
山形県	朝日町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助事業費補助金
山形県	大江町	○					再生可能エネルギー導入促進事業
山形県	金山町	○					代替エネルギーの利用促進
山形県	最上町	○					最上町スマートコミュニティ構想
山形県	舟形町	○					再生可能エネルギー設備の導入
山形県	鮭川村	○					鮭川村再生可能エネルギー設備導入事業
山形県	高島町		○				高島町エコドライブ推進キャンペーン事業
山形県	白鷹町		○				エコドライブ講習会
山形県	三川町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助事業
山形県	庄内町	○					庄内町町民節電所
福島県	福島県		○				福島議定書事業
福島県	福島市		○				クールチョイス普及啓発事業
福島県	会津若松市		○				地域版環境マネジメントシステム事業
福島県	いわき市	○					環境負荷軽減機器導入促進補助事業
福島県	白河市		○				市民一体となつての省エネの推進
福島県	二本松市	○					再生可能エネルギー・省エネルギー機器導入促進
福島県	田村市	○					田村市新エネルギー設備等設置費補助(太陽光発電等)
福島県	伊達市	○					住宅用太陽光発電設備設置補助金交付事業
福島県	本宮市	○					太陽光発電システム設置支援事業
福島県	桑折町	○					再生可能エネルギーシステム設備等設置費補助事業
福島県	川俣町	○					太陽光発電システム設置費補助事業
福島県	大玉村	○					再生可能エネルギー導入支援
福島県	鏡石町	○					住宅用太陽光発電システム導入促進事業
福島県	南会津町	○					地域新エネルギー導入事業
福島県	猪苗代町	○					猪苗代町住宅用太陽光システム設置事業費補助
福島県	柳津町	○					豊かな自然と共生する美しい街づくり
福島県	会津美里町	○					会津美里町住宅用新エネルギーシステム設置費補助事業
福島県	西郷村	○					西郷村住宅用太陽光発電システム設置補助金
福島県	泉崎村	○					住宅用太陽光発電システム設置事業補助
福島県	矢祭町	○					矢祭町住宅用太陽光発電システム設置費補助
福島県	石川町	○					未来へつなぐ省エネ住宅補助金
福島県	古殿町				○		古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	○					三春町住宅用新エネルギー設備等設置費補助事業
福島県	檜葉町	○					檜葉町住宅用新エネルギーシステム設置費補助金
福島県	新地町	○					住宅太陽光発電システム設置費補助金

①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進

②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

④循環型社会の形成 ⑤その他

表 207 (4/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
福島県	飯舘村	○					太陽光発電の設置
茨城県	茨城県		○				県民運動「いばらきエコスタイル」の推進
茨城県	日立市	○					新エネルギー普及促進事業
茨城県	土浦市		○				第三期土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市					○	みどりのカーテン事業
茨城県	石岡市					○	温室効果ガス排出削減
茨城県	結城市	○					環境講座
茨城県	龍ヶ崎市	○					龍ヶ崎市太陽光発電システム等普及促進補助
茨城県	下妻市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
茨城県	常総市		○				常総市環境基本計画の策定
茨城県	常陸太田市	○					常陸太田市住宅用太陽光発電等設置事業補助金
茨城県	北茨城市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
茨城県	笠間市		○				温室効果ガス排出削減
茨城県	牛久市					○	BDF製造事業 木質ペレット製造事業
茨城県	つくば市	○					クリーンエネルギー機器等購入補助制度
茨城県	ひたちなか市		○				温室効果ガス削減
茨城県	鹿嶋市		○				防犯灯のLED化事業
茨城県	潮来市	○					太陽光、風力その他の自然エネルギー導入促進
茨城県	守谷市		○				市内一斉ノーマイカーウィーク
茨城県	常陸大宮市	○					住宅用太陽光発電システム設置整備事業
茨城県	那珂市					○	那珂市ノーマイカーデー
茨城県	筑西市		○				県内一斉省エネ街頭キャンペーン
茨城県	坂東市						省エネ型防犯灯設置工事
茨城県	かすみがうら市		○				温室効果ガス排出抑制実行計画
茨城県	神栖市	○					住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金
茨城県	茨城町		○				地球温暖化防止キャンペーン
茨城県	大洗町	○					大洗町住宅用太陽光発電システム設置補助金
茨城県	東海村	○					第3次とうかいエコオフィスプラン 東海村地球温暖化対策実行計画
茨城県	美浦村	○					美浦村メガソーラー事業
栃木県	栃木県		○				低炭素社会づくり促進事業費補助金
栃木県	宇都宮市	○					家庭向け低炭素化普及促進事業
栃木県	足利市		○				エコ・アクションポイント事業
栃木県	栃木市					○	市有施設省エネルギー設備導入事業
栃木県	佐野市					○	地球温暖化対策事業(COOL CHOICE SANO30)
栃木県	鹿沼市	○					鹿沼市再生可能エネルギー設備導入報奨金
栃木県	日光市	○					再生可能エネルギー利活用の推進
栃木県	小山市					○	エコファミリー認定事業
栃木県	真岡市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
栃木県	大田原市	○					大田原市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	矢板市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	さくら市	○					再生可能エネルギー利用機器設置費補助
栃木県	那須烏山市	○					再生可能エネルギーの導入
栃木県	下野市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	上三川町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	益子町	○					再生可能エネルギーの導入促進
栃木県	茂木町	○					市町村防災拠点再生可能エネルギー導入支援事業
栃木県	市貝町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	芳賀町					○	芳賀町太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	壬生町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	野木町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
栃木県	塩谷町					○	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	高根沢町					○	デマンド交通
栃木県	那須町					○	一般廃棄物の排出抑制
栃木県	那珂川町					○	生ごみ堆肥化モデル事業
群馬県	群馬県		○				環境GS等事業者対策推進
群馬県	高崎市	○					住宅用太陽光発電システム導入補助制度
群馬県	桐生市					○	ごみ減量・再生資源化事業
群馬県	伊勢崎市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
群馬県	太田市	○					メガソーラー事業
群馬県	館林市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助制度

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進
- ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進
- ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善
- ④循環型社会の形成
- ⑤その他

表 208 (5/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
群馬県	渋川市	○					住宅用太陽光発電システム設置助成事業
群馬県	藤岡市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助事業
群馬県	安中市	○					安中市住宅用太陽光発電システム設置補助金
群馬県	榛東村	○					榛東村住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金
群馬県	上野村					○	ゴミの減量化
群馬県	中之条町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
群馬県	高山村				○		高山村環境inもったいない推進委員会
群馬県	川場村	○					木質バイオマス発電
群馬県	みなかみ町				○		生ゴミ分別収集
群馬県	玉村町	○					住宅用太陽光発電システム補助
群馬県	明和町	○					明和町住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金
群馬県	千代田町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
群馬県	大泉町	○					住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金
群馬県	邑楽町	○					邑楽町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	埼玉県		○				目標設定型排出量取引制度
埼玉県	さいたま市		○				さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金
埼玉県	川越市		○				急速充電器の設置
埼玉県	熊谷市	○					「あっぱれ熊谷流」プロジェクト
埼玉県	川口市	○					川口市地球温暖化対策活動支援金
埼玉県	行田市	○					行田エコタウンの創出
埼玉県	秩父市				○		廃食油再生事業
埼玉県	所沢市	○					マチごとエコタウン所沢構想推進事業
埼玉県	飯能市	○					住宅用太陽光発電システム等設置補助金
埼玉県	加須市	○					再生可能エネルギー利用促進事業
埼玉県	本庄市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
埼玉県	東松山市	○					東松山市エコタウン住宅モデル化補助金
埼玉県	春日部市	○					住宅用太陽光発電設備設置補助金制度
埼玉県	羽生市	○					羽生市住宅用太陽光発電装置設置補助金
埼玉県	鴻巣市	○					住宅用新・省エネルギー機器設置費補助事業
埼玉県	深谷市	○					深谷市住宅用省エネ設備設置費補助事業
埼玉県	上尾市	○					省エネ対策推進奨励金
埼玉県	草加市	○					草加市地球温暖化防止活動補助金
埼玉県	越谷市	○					越谷市住宅用太陽光発電設備設置費補助金
埼玉県	蕨市	○					地球温暖化対策設備等設置費補助制度
埼玉県	戸田市		○				地球温暖化対策地域協議会による環境サポーター養成講座
埼玉県	入間市	○					住宅用省エネルギー設備設置費補助制度
埼玉県	朝霞市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	志木市	○					志木市住宅用省エネルギー機器設置費補助金
埼玉県	和光市		○				環境学習・情報提供の充実
埼玉県	新座市			○			ESCO事業を活用した公共施設照明のLED化
埼玉県	桶川市	○					住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金
埼玉県	久喜市	○					新エネルギー導入事業
埼玉県	八潮市	○					八潮市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	富士見市	○					富士見市住宅用太陽光発電システム設置奨励金交付事業
埼玉県	三郷市	○					太陽光等補助金
埼玉県	坂戸市	○					坂戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	幸手市	○					地球温暖化対策事業
埼玉県	日高市	○					地球温暖化対策推進事業
埼玉県	吉川市	○					住宅用太陽光発電設備促進事業
埼玉県	ふじみ野市		○				環境センターを活用した環境学習の促進
埼玉県	白岡市	○					住宅用創エネ・省エネ促進事業
埼玉県	三芳町	○					再生可能エネルギー推進事業
埼玉県	越生町	○					太陽光発電システム設置補助事業
埼玉県	滑川町	○					再生可能エネルギー利用の促進
埼玉県	嵐山町	○					嵐山町地球温暖化防止設備設置補助金
埼玉県	小川町						冷暖房機器の高効率化
埼玉県	吉見町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	ときがわ町	○					ときがわ町住宅用太陽光発電システム設備費補助金交付要綱
埼玉県	横瀬町		○				二酸化炭素排出抑制対策事業
埼玉県	皆野町	○					皆野町住宅用太陽光発電設備設置費補助金

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 209 (6/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
埼玉県	長瀬町	○					太陽光発電設置補助金
埼玉県	小鹿野町			○			防犯灯LED化事業
埼玉県	上里町	○					住宅用新・省エネルギー機器設置費補助事業
埼玉県	寄居町	○					エコハウス推進事業
埼玉県	杉戸町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助事業
埼玉県	松伏町	○					松伏町第5次総合振興計画
千葉県	千葉県		○				千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
千葉県	千葉市		○				地球温暖化対策への連携体制の整備・強化
千葉県	銚子市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	市川市		○				再生可能エネルギー・省エネルギー対策の推進
千葉県	船橋市	○					太陽光発電システム・省エネルギー設備等設置費補助金
千葉県	館山市	○					住宅用省エネルギー設備設置費補助事業
千葉県	木更津市	○					住宅用省エネルギー設備導入促進事業費
千葉県	松戸市	○					松戸市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	野田市	○					住宅用省エネルギー設備設置補助金
千葉県	茂原市	○					茂原市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
千葉県	成田市				○		成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	佐倉市	○					住宅用省エネルギー設備等設置促進事業
千葉県	旭市	○					住宅用太陽光発電システム設備設置補助金
千葉県	習志野市	○					住宅用省エネルギー設備の普及
千葉県	柏市	○					柏市エコハウス促進総合補助金
千葉県	勝浦市	○					住宅用省エネルギー設備等設置補助事業
千葉県	市原市	○					住宅用省エネルギー設備等設置補助事業
千葉県	流山市	○					地球温暖化対策奨励金
千葉県	八千代市		○				エコアクション21の推進
千葉県	鎌ケ谷市	○					鎌ケ谷市住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業
千葉県	君津市	○					住宅用省エネルギー設備等導入補助事業
千葉県	富津市	○					富津市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	浦安市		○				地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定
千葉県	四街道市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
千葉県	袖ヶ浦市	○					袖ヶ浦市住宅用省エネルギー設備等設置補助事業
千葉県	印西市	○					住宅用省エネルギー設備設置費補助事業
千葉県	白井市	○					白井市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
千葉県	富里市	○					富里市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	南房総市				○		バイオディーゼル燃料製造事業
千葉県	匝瑳市	○					住宅用太陽光発電システム設置助成事業
千葉県	香取市		○				住宅用省エネルギー設備設置補助金
千葉県	山武市	○					山武市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	いすみ市	○					再生可能エネルギー促進事業
千葉県	大網白里市				○		リサイクル回収倉庫の設置、家庭用生ごみ処理機への補助制度、資源ごみ集団回収への奨励金制度、廃食用油の回収等
千葉県	酒々井町	○					酒々井町住宅用太陽光発電システム設置補助金 酒々井町住宅用省エネルギー設備設置補助金
千葉県	栄町	○					住宅用省エネルギー設備等の導入促進
千葉県	神崎町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助
千葉県	芝山町	○					住宅用太陽光補助金制度
千葉県	一宮町	○					一宮町住宅用太陽光発電システム設置補助事業 一宮町住宅用省エネルギー設備設置補助事業
千葉県	睦沢町	○					地球温暖化防止対策事業
千葉県	長生村	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
千葉県	長柄町	○					長柄町太陽光発電システム設置補助金
千葉県	長南町	○					長南町住宅用太陽光発電設備設置費補助金
千葉県	大多喜町	○					大多喜町面白峡発電所
東京都	東京都		○				大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度
東京都	千代田区		○				グリーンストック作戦
東京都	中央区		○				中央エコアクト(中央区版二酸化炭素排出抑制システム)の普及
東京都	港区			○			みなとモデル二酸化炭素固定認証制度
東京都	文京区	○					新エネルギー・省エネルギー機器に関する助成事業
東京都	台東区		○				集合住宅やテナントビルにおける省エネ対策の推進
東京都	墨田区	○					地球温暖化防止設備導入助成制度
東京都	江東区	○					地球温暖化防止設備導入助成事業
東京都	品川区	○					品川区太陽光発電システム設置助成事業(家庭用・業務用)
東京都	目黒区	○					目黒区住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 210 (7/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
東京都	大田区		○				省エネルギー型の行動様式への転換
東京都	世田谷区		○				省エネポイントアクション
東京都	中野区		○				なかのエコポイント
東京都	杉並区						クリーンエネルギーの利用推進
東京都	豊島区			○			都市緑化の推進(「グリーンとしま」再生プロジェクト等)
東京都	北区	○					東京都北区新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業
東京都	板橋区	○					板橋区新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金
東京都	練馬区		○				エコライフチェック事業『ストップ!地球温暖化 ねりま大作戦』
東京都	足立区		○				省エネ家電購入費補助
東京都	葛飾区	○					かつしかエコ助成金
東京都	江戸川区		○				もったいない運動えどがわ
東京都	八王子市		○				地域地球温暖化防止活動推進センター事業
東京都	立川市		○				中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金
東京都	武蔵野市	○					住宅用のエネルギーマネジメント・省エネ・創エネ機器の設置費用の一部を助成する
東京都	三鷹市	○					新エコタウン開発奨励制度
東京都	青梅市	○					青梅市太陽光発電設備の設置にかかる行政財産の屋根貸し事業
東京都	府中市	○					エコハウス設備設置補助金
東京都	昭島市	○					昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金
東京都	町田市	○					町田市住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助事業
東京都	小金井市	○					小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金(太陽光発電設備、太陽熱利用システム)
東京都	小平市		○				小平市環境家計簿「楽しく省エネECO(エコ)ダイラークらし宣言」
東京都	日野市	○					小水力発電を考える会
東京都	東村山市	○					東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
東京都	国立市	○					国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金交
東京都	福生市			○			サイクルシェアリング事業
東京都	狛江市	○					住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成制度および家庭用燃料電池設置助成制度
東京都	東大和市		○				環境月間事業
東京都	清瀬市	○					清瀬市太陽光発電システム等設置補助金事業
東京都	武蔵村山市		○				みどり東京・温暖化防止プロジェクト
東京都	稲城市	○					稲城市住宅用創エネルギー機器等導入促進事業
東京都	羽村市			○			AZEMSプロジェクト
東京都	あきる野市	○					あきる野市新エネルギー・省エネルギー機器設置費補助金交付事業
東京都	西東京市		○				省エネルギー設備等設置助成金
東京都	瑞穂町		○				住宅用創エネ設備・省エネ機器購入費助成金制度
東京都	日の出町	○					住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金
東京都	檜原村	○					木質バイオマス事業
東京都	大島町	○					太陽光発電設備等導入事業
東京都	八丈町				○		島内に花を植える
神奈川県	神奈川県		○				事業活動温暖化対策計画書制度
神奈川県	横浜市		○				横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)
神奈川県	川崎市				○		「創エネ・省エネ・蓄エネ」の推進
神奈川県	相模原市	○					再生可能エネルギー(太陽エネルギー)の導入の促進
神奈川県	横須賀市	○					よこすかエコポイント
神奈川県	鎌倉市	○					鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業
神奈川県	藤沢市	○					太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	小田原市	○					再生可能エネルギーの導入
神奈川県	茅ヶ崎市		○				ちがさきエコネット事業
神奈川県	逗子市		○				逗子市住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金
神奈川県	秦野市	○					住宅用木質バイオマスストーブ設置の推進
神奈川県	厚木市		○				スマートハウス、ゼロエネルギーハウス(ZEH)の普及促進
神奈川県	大和市	○					再生可能エネルギーの有効活用
神奈川県	海老名市	○					海老名市環境保全対策支援事業
神奈川県	座間市	○					スマートハウス関連設備設置助成事業
神奈川県	綾瀬市	○					綾瀬市地球温暖化対策推進基本計画
神奈川県	寒川町	○					寒川町住宅用太陽光発電システム設置補助金
神奈川県	大磯町	○					大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例
神奈川県	二宮町				○		ごみ減量化・再利用事業(3R・3S推進運動)
神奈川県	大井町	○					地球温暖化対策の推進
神奈川県	開成町		○				新庁舎建設
神奈川県	湯河原町	○					湯河原町住宅用太陽光発電設備設置費補助金

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善  
 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 211 (8/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
神奈川県	清川村	○					地球温暖化対策事業
新潟県	新潟県			○			新潟県カーボン・オフセット制度の普及
新潟県	新潟市		○				エコモビリティライフ推進事業
新潟県	長岡市		○				省エネルギー・新エネルギー設備等導入事業補助金
新潟県	三条市	○					資源の循環とエネルギーの活用
新潟県	柏崎市		○				柏崎市ECO2プロジェクト
新潟県	新発田市		○				グリーンカーテンプロジェクト
新潟県	十日町市	○					十日町市バイオマス産業都市構想の実現化
新潟県	見附市	○					新エネルギー導入促進事業
新潟県	村上市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金および木質バイオマスストーブ設置費補助金
新潟県	燕市	○					燕子ども応援おひさまプロジェクト
新潟県	糸魚川市	○					糸魚川市新エネルギーシステム設置事業補助金
新潟県	妙高市		○				健康妙高エコマイレージ
新潟県	五泉市	○					住宅用省エネ設備等設置事業費補助制度
新潟県	上越市	○					雪冷熱エネルギー活用事業
新潟県	阿賀野市				○		地球温暖化対策
新潟県	魚沼市		○				自治会説明会
新潟県	南魚沼市	○					再生可能エネルギーの利用促進
新潟県	胎内市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
新潟県	聖籠町	○					聖籠町住宅用太陽光発電システム設置事業
新潟県	阿賀町				○		バイオマスタウン構想
新潟県	出雲崎町						ごみの分別収集
新潟県	湯沢町	○					ペレットストーブ購入費補助
新潟県	刈羽村		○				クリーンエネルギー自動車導入補助事業
富山県	富山県				○		とやまエコ・ストア制度
富山県	富山市	○					住宅用太陽光発電への補助事業
富山県	高岡市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助事業
富山県	魚津市		○				環境フェスティバルの開催
富山県	氷見市						ライトダウンキャンペーンの取組みに参加
富山県	滑川市	○					太陽光発電システム設置費補助事業
富山県	黒部市				○		廃棄物減量化、資源化の推進
富山県	砺波市					○	環境にやさしいLED防犯灯LED化推進事業
富山県	射水市				○		資源再利用対策
富山県	入善町		○				入善町地球温暖化地域推進計画
富山県	朝日町	○					新エネ・省エネ推進事業補助金
石川県	石川県		○				いしかわ環境ISOの普及促進事業
石川県	小松市		○				住民への周知
石川県	珠洲市	○					珠洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
石川県	加賀市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業
石川県	羽咋市	○					羽咋市住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助制度
石川県	かほく市	○					かほく市住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金
石川県	白山市	○					再生可能エネルギー設備設置補助金
石川県	能美市	○					能美市自然エネルギー設備設置補助
石川県	野々市市				○		夏休み子どもエコ教室
石川県	川北町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
石川県	内灘町	○					内灘町新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助
石川県	宝達志水町		○				住宅用太陽光発電システム設置に係る補助事業
石川県	中能登町	○					住宅用太陽光発電システム導入事業
石川県	能登町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福井県	福井県		○				地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」
福井県	福井市		○				環境教育・啓発事業
福井県	勝山市	○					自然エネルギーの普及促進による省エネ・節電の取組
福井県	鯖江市				○		小型廃家電の回収事業
福井県	越前市	○					太陽光発電の普及促進
福井県	坂井市		○				ライトダウンキャンペーン
福井県	永平寺町	○					再生可能エネルギー導入推進事業
福井県	越前町	○					越前町太陽光発電導入促進事業補助金
福井県	美浜町		○				カーボンマネジメント強化事業
福井県	高浜町	○					バイオマス発電施設
山梨県	山梨県		○				やまなし省エネ県民運動

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善  
 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 212 (9/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
山梨県	甲府市		○				うちエコ診断
山梨県	富士吉田市		○				富士吉田市木質ベレットストーブ設置費等補助金
山梨県	都留市	○					自然エネルギー設備設置補助金
山梨県	山梨市				○		木質バイオマス資源の活用
山梨県	南アルプス市	○					水力発電所維持管理事業
山梨県	北杜市	○					住宅太陽光発電システム設置費補助事業
山梨県	甲斐市	○					バイオマス産業都市の構築
山梨県	上野原市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	市川三郷町	○					市川三郷町自然エネルギー有効活用促進奨励金
山梨県	富士川町		○				リユース食器導入促進事業補助金
山梨県	昭和町	○					自然エネルギーの導入
山梨県	道志村	○					道志村エコライフ促進事業
山梨県	西桂町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	忍野村	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	鳴沢村	○					住宅用太陽光発電システム等設置費補助
山梨県	富士河口湖町			○			地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	長野県		○				中小規模のESCO事業導入
長野県	長野市	○					太陽光発電システム設置補助金
長野県	松本市	○					再生可能エネルギー地産地消推進事業
長野県	上田市	○					新エネルギー活用施設設置費補助金
長野県	岡谷市	○					岡谷市再生可能エネルギー等活用補助金
長野県	飯田市	○					第2次飯田市環境モデル都市行動計画に基づく分権型エネルギー自治の推進
長野県	諏訪市	○					再生可能エネルギー等導入設置補助
長野県	須坂市	○					米子環境・自然エネルギー防災パークモデル事業
長野県	小諸市				○		環境教育
長野県	伊那市	○					伊那市太陽光発電に係る公共施設屋根貸し事業
長野県	駒ヶ根市	○					自然エネルギー設備・省エネ家電買換えへのえがおポイント交付事業
長野県	大町市	○					太陽光発電システム普及促進事業
長野県	飯山市	○					再生可能エネルギーの利用
長野県	塩尻市	○					森林資源を活用した持続可能な田園都市づくり
長野県	千曲市	○					千曲市太陽光パートナー事業
長野県	東御市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助
長野県	川上村	○					新エネルギー導入費補助制度
長野県	佐久穂町					○	花のまちづくり事業
長野県	軽井沢町	○					住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金
長野県	御代田町	○					御代田町新エネルギー導入奨励金
長野県	立科町	○					地球温暖化防止活動補助、住宅断熱性能向上リフォーム補助
長野県	青木村				○		可燃ごみの減量
長野県	長和町	○					長和町住宅用太陽光発電システム設置補助
長野県	富士見町				○		産業課
長野県	原村		○				原村地球温暖化防止行動計画
長野県	箕輪町				○		地域特性を生かした自然エネルギーの普及・啓発
長野県	飯島町	○					太陽光発電施設補助金
長野県	南箕輪村	○					南箕輪村住宅用新エネルギー施設設置補助金交付制度
長野県	松川町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
長野県	高森町	○					太陽光発電システム設置支援事業
長野県	阿南町	○					太陽光発電システムの導入
長野県	下條村	○					下條村太陽光発電システム設置補助金
長野県	豊丘村	○					太陽光発電システム設置補助金
長野県	木曾町		○				木曾町森林吸収～木曾川上流からきれいな水を～プロジェクト
長野県	麻績村	○					麻績村太陽光発電システム導入促進事業
長野県	朝日村				○		第2次朝日村環境基本計画
長野県	白馬村	○					太陽光発電設備設置補助事業
長野県	小谷村	○					地熱エネルギー等利用検討
長野県	小布施町	○					地球温暖化対策の推進
長野県	高山村	○					太陽光発電設置補助
長野県	山ノ内町			○			防犯灯LED化
岐阜県	岐阜県		○				うちエコ診断
岐阜県	岐阜市	○					スマートシティ岐阜の推進
岐阜県	大垣市	○					大垣市スマートライフ設備設置事業

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善  
 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 213 (10/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
岐阜県	多治見市	○					住宅用新エネルギーシステム設置補助
岐阜県	中津川市	○					自然エネルギー活用推進事業補助金
岐阜県	瑞浪市	○					瑞浪市太陽光発電システム設置費補助金
岐阜県	恵那市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助
岐阜県	美濃加茂市			○			緑のカーテン事業
岐阜県	土岐市		○				土岐市既存街路灯LED化促進補助金
岐阜県	各務原市		○				環境学習の推進
岐阜県	可児市		○				可児市・新たなエネルギー社会づくり事業の提案募集
岐阜県	本巣市	○					太陽光発電システムの設置補助
岐阜県	垂井町				○		3R活動の促進
岐阜県	神戸町	○					住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
岐阜県	輪之内町	○					輪之内町太陽サンサン補助金
岐阜県	安八町	○					太陽光発電システム設置事業補助金
岐阜県	揖斐川町	○					住宅用太陽光発電システム設置事業補助
岐阜県	大野町	○					大野町住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	池田町				○		リサイクルセンター建設
岐阜県	北方町	○					北方町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岐阜県	川辺町				○		資源の有効活用促進
岐阜県	七宗町	○					七宗町太陽光発電システム設置事業
岐阜県	白川町	○					再生可能エネルギーの導入
岐阜県	東白川村	○					住宅用太陽光発電システム設置補助事業
岐阜県	御嵩町				○		森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進
静岡県	静岡県		○				スマートコミュニティの形成促進
静岡県	静岡市		○				地球温暖化対策普及啓発事業
静岡県	沼津市	○					沼津市住宅用新エネ・省エネ機器設置費及び省エネリフォーム費補助金
静岡県	熱海市	○					熱海市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
静岡県	三島市		○				環境ボランティア活動の推進
静岡県	富士宮市	○					創エネ・蓄エネ機器等設置費補助金
静岡県	伊東市	○					太陽光発電システム設置費支援事業
静岡県	富士市		○				富士市中小企業者温暖化対策事業費補助金
静岡県	磐田市	○					二酸化炭素排出量の削減
静岡県	焼津市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付制度
静岡県	掛川市	○					掛川市地球温暖化防止実行計画
静岡県	藤枝市	○					わが家のエコ支援事業
静岡県	御殿場市	○					御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金
静岡県	袋井市	○					新エネルギー機器導入促進奨励金
静岡県	下田市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	裾野市	○					新エネルギー機器設置事業補助金
静岡県	湖西市	○					新エネルギー及び省エネルギー機器の導入支援
静岡県	伊豆市	○					伊豆市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	御前崎市	○					新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金
静岡県	菊川市	○					自然エネルギー利用促進補助事業
静岡県	伊豆の国市	○					伊豆の国市新エネルギー設備整備事業費補助事業
静岡県	牧之原市		○				エコアクション21推進事業
静岡県	松崎町	○					住宅用太陽光発電システム購入補助
静岡県	函南町				○		まずは1割ごみ削減
静岡県	清水町	○					清水町新エネルギー及び省エネルギー機器等設置費補助金交付
静岡県	長泉町	○					住宅用新・省エネルギーシステム設置費補助金
静岡県	小山市	○					小山市住宅用太陽光発電システム・住宅用太陽熱利用システム設置費補助金
静岡県	吉田町	○					吉田町住宅用新エネルギー機器等設置事業費補助金
静岡県	川根本町				○		温室効果ガス排出量の削減
愛知県	愛知県	○					住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金
愛知県	名古屋市	○					再生可能エネルギーの導入(屋根貸し、補助金)
愛知県	豊橋市	○					家庭用エネルギー設備等導入費補助金
愛知県	岡崎市	○					住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金
愛知県	一宮市	○					太陽光発電設備の導入
愛知県	瀬戸市	○					住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金
愛知県	半田市		○				ローカルエコアクション事業
愛知県	春日井市	○					地球温暖化対策機器設置費補助
愛知県	豊川市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助制度

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 214 (11/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
愛知県	津島市	○					住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金
愛知県	碧南市	○					スマートハウス設備設置費補助事業
愛知県	刈谷市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	豊田市		○				豊田市エコファミリー支援補助金
愛知県	安城市	○					スマートハウス普及促進補助金制度
愛知県	西尾市	○					西尾市住宅用太陽光発電装置設置費補助金
愛知県	蒲郡市	○					蒲郡市住宅用地球温暖化対策設備導入費補助事業
愛知県	犬山市		○				緑のカーテン事業
愛知県	江南市	○					住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金制度
愛知県	稲沢市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	新城市	○					公共施設や公民館、集会施設への再エネ導入
愛知県	東海市	○					太陽光発電システム等設置促進補助事業
愛知県	大府市		○				エコライフ講座の実施
愛知県	知立市	○					住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業
愛知県	尾張旭市		○				住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業
愛知県	高浜市		○				住宅用太陽光発電システム設置補助
愛知県	岩倉市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	豊明市	○					水上太陽光発電施設設置工事
愛知県	日進市	○					日進市地球温暖化対策機器設置費補助事業
愛知県	田原市				○		たはらエコ・ガーデンシティ推進計画
愛知県	愛西市	○					住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	みよし市	○					エコエネルギー促進事業
愛知県	あま市	○					あま市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	長久手市	○					地球にやさしい暮らしの促進
愛知県	豊山町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱
愛知県	大口町	○					住宅用太陽光発電設備設置費補助
愛知県	扶桑町	○					住宅用太陽光発電設置費補助
愛知県	大治町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	蟹江町		○				蟹江町住宅用太陽光発電施設導入促進補助金事業
愛知県	飛鳥村	○					住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付事業
愛知県	阿久比町	○					住宅用太陽光発電施設導入促進事業
愛知県	東浦町	○					東浦町住宅用地球温暖化対策機器設置費補助
愛知県	幸田町			○			幸田町地球温暖化対策実行計画
愛知県	東栄町	○					住宅用太陽光発電施設補助金交付事業
三重県	三重県		○				みえエコ通勤デー
三重県	津市	○					新エネルギー利用設備設置費補助制度
三重県	四日市市		○				四日市市中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金
三重県	伊勢市			○			電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会
三重県	松阪市		○				木質バイオマス施策
三重県	桑名市				○		環境学習「出前講座」
三重県	亀山市		○				環境活動ポイント制度(AKP)
三重県	鳥羽市	○					避難所や災害対策本部代替施設の予備電源設備整備
三重県	木曽岬町	○					家庭用新エネルギー等普及支援事業
三重県	菟野町				○		菟野町公共施設低炭素化基盤整備事業化可能性調査業務
三重県	川越町	○					新エネルギーシステム設置費補助
三重県	多気町				○		木質バイオマス地域集材
三重県	明和町		○				防犯灯のLED化
三重県	玉城町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助
三重県	度会町				○		風力発電事業
三重県	大紀町	○					公共施設太陽光発電及び蓄電施設設置
三重県	南伊勢町			○			地域におけるLED照明導入促進事業
三重県	御浜町				○		廃棄物減量化推進事業その他
滋賀県	滋賀県		○				低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業
滋賀県	大津市	○					大津市再生可能エネルギー等関連機器設置補助金
滋賀県	彦根市		○				湖東定住自立圏共生事業(緑のカーテン)
滋賀県	長浜市	○					再生可能エネルギー導入促進事業
滋賀県	近江八幡市	○					地球温暖化対策(再生可能エネルギー等導入促進)に関する啓発
滋賀県	草津市		○				草津市省エネ家電買換費補助制度
滋賀県	守山市	○					エコファミリー支援助成金/守山市エコ事業所等普及促進補助金
滋賀県	栗東市		○				エコドライブ

①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進

②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

④循環型社会の形成 ⑤その他

表 215 (12/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
滋賀県	甲賀市	○					省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及支援事業
滋賀県	野洲市				○		ごみ焼却に伴う熱エネルギーの場内利用及び余熱利用施設への熱供給
滋賀県	湖南市				○		市民共同発電所プロジェクト
滋賀県	高島市	○					高島市住宅用太陽光発電システム設置補助金
滋賀県	愛荘町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
滋賀県	豊郷町				○		生ごみ減量堆肥化推進事業
滋賀県	多賀町	○					住宅用太陽光発電設備等導入補助金
京都府	京都府		○				京都版CO2排出量取引制度
京都府	京都市		○				「エコ学区」事業
京都府	福知山市	○					福知山市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金
京都府	舞鶴市	○					住宅用再生可能エネルギー設備導入支援補助金
京都府	宇治市		○				パートナーシップ会議による温暖化対策の推進
京都府	宮津市	○					再生可能エネルギー導入促進
京都府	城陽市		○				地球温暖化防止教室
京都府	向日市		○				家庭における省エネ・節電の推進
京都府	長岡京市		○				長岡京市住宅エコリフォーム補助金
京都府	八幡市	○					八幡市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	京田辺市	○					省エネ・再エネ機器への補助支援
京都府	京丹後市		○				「COOL CHOICE」の推進
京都府	木津川市		○				グリーンカーテン1000人プロジェクト
京都府	大山崎町	○					家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金交付事業
京都府	久御山町	○					家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金
京都府	井手町	○					薪ストーブ等設置費補助
京都府	宇治田原町	○					太陽光発電・蓄電設備設置補助金
京都府	笠置町		○				節電対策
京都府	和束町			○			和束町地球温暖化対策実行計画
京都府	精華町	○					精華町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入補助事業
京都府	京丹波町				○		京丹波町地域熱供給施設
京都府	伊根町	○					再生可能エネルギーの推進
京都府	与謝野町		○				環境にやさしいエコスタイルの推進
大阪府	大阪府		○				「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導
大阪府	大阪市		○				省エネ推進事業
大阪府	堺市	○					堺市スマートハウス化支援事業
大阪府	岸和田市	○					再生可能エネルギー等設備導入補助事業
大阪府	豊中市		○				家庭用燃料電池システム設置補助金
大阪府	池田市	○					太陽光発電の普及促進
大阪府	吹田市				○		地球温暖化防止啓発事業
大阪府	泉大津市	○					市民共同発電
大阪府	高槻市	○					たかつき新エネルギー戦略
大阪府	貝塚市		○				エコドライブの奨励
大阪府	枚方市		○				地球温暖化防止対策事業及び環境教育推進事業
大阪府	茨木市	○					茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助制度
大阪府	八尾市		○				チャレンジ80(やお)地域推進事業
大阪府	泉佐野市		○				家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)設置補助
大阪府	富田林市	○					富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
大阪府	寝屋川市	○					寝屋川市地球温暖化対策地域計画
大阪府	河内長野市	○					再生可能エネルギーの導入推進
大阪府	松原市		○				家庭用燃料電池設備設置促進事業
大阪府	和泉市	○					和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
大阪府	箕面市		○				地球温暖化対策子ども版普及啓発事業
大阪府	柏原市		○				省エネルギーの推進
大阪府	摂津市		○				せつつこどもエコノート
大阪府	高石市		○				高石市家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助制度
大阪府	藤井寺市		○				グリーンカーテンコンテスト
大阪府	東大阪市	○					再生可能エネルギー等普及促進事業
大阪府	泉南市	○					太陽光発電補助事業
大阪府	大阪狭山市				○		グリーン水素シティ事業
大阪府	島本町		○				環境家計簿
大阪府	熊取町				○		環境教育
大阪府	河南町	○					河南町住宅用太陽光発電システム設置費補助金

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善  
 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 216 (13/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
兵庫県	兵庫県	○					住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業
兵庫県	神戸市					○	水素スマートシティ神戸構想の推進
兵庫県	姫路市	○					住宅用燃料電池普及促進事業
兵庫県	尼崎市		○				尼崎版スマートコミュニティ認定事業
兵庫県	明石市	○					地域の再生可能エネルギー発電設備設置の普及促進
兵庫県	西宮市	○					エコ・エネルギー設備導入促進補助事業
兵庫県	洲本市	○					住宅用太陽光発電システム導入促進事業
兵庫県	芦屋市		○				芦屋市エコ・エネルギーシステム設置費補助金交付制度
兵庫県	伊丹市		○				伊丹市環境マネジメントシステム
兵庫県	豊岡市		○				健康環境ポイント
兵庫県	加古川市		○				環境啓発
兵庫県	赤穂市	○					平成28年度赤穂市住宅用太陽光発電システム設置補助金
兵庫県	西脇市	○					家庭用創エネ省エネ設備等導入促進事業
兵庫県	宝塚市	○					再生可能エネルギー利用の促進
兵庫県	高砂市		○				家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助金
兵庫県	小野市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
兵庫県	加西市	○					加西市住宅用太陽光発電システム設置補助金
兵庫県	篠山市		○				山の芋グリーンカーテン
兵庫県	丹波市				○		新・省エネルギー普及事業
兵庫県	南あわじ市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付
兵庫県	宍粟市	○					再生可能エネルギー利用促進事業
兵庫県	加東市		○				省エネルギー・省資源化の推進(エコハウス設備設置費補助事業)
兵庫県	たつの市	○					たつの市再生可能エネルギー等利用システム設置補助事業
兵庫県	稲美町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
兵庫県	播磨町	○					住宅太陽光発電システム設置費補助金交付事業
兵庫県	福崎町	○					福崎町産業活性化緊急支援事業
兵庫県	神河町				○		防犯灯のLED化
兵庫県	上郡町	○					公有財産貸付による太陽光発電事業
兵庫県	佐用町	○					メガソーラー事業
兵庫県	新温泉町	○					湯村温泉バイナリー発電
奈良県	奈良県	○					奈良県エネルギービジョン(第2次)の推進
奈良県	奈良市			○			低公害車タクシー導入補助事業
奈良県	大和高田市	○					住宅用太陽光発電設置費補助金
奈良県	天理市				○		天理市環境基本計画
奈良県	橿原市	○					橿原市エコライフハウス推進事業
奈良県	五條市				○		刈草たい肥化事業
奈良県	生駒市	○					地域エネルギー会社の設立に向けた取組
奈良県	山添村	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
奈良県	三郷町	○					太陽光発電
奈良県	斑鳩町				○		斑鳩町地球温暖化対策地域協議会
奈良県	川西町				○		廃棄物減量化施策
奈良県	三宅町				○		ごみの減量化
奈良県	上牧町				○		有料指定ごみ袋制
奈良県	吉野町				○		菜の花プロジェクト廃食油回収BDF化
奈良県	十津川村		○				十津川村防犯灯設置事業補助金
奈良県	下北山村	○					下北山村村内一円LED防犯灯設置事業
和歌山県	和歌山県	○					和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業
和歌山県	海南市		○				資源集団回収補助
和歌山県	田辺市		○				クールビズ・ウォームビズ
和歌山県	岩出市				○		一般廃棄物の排出抑制(ごみ有料化)
和歌山県	紀美野町	○					住宅用太陽光発電設備設置補助事業
和歌山県	湯浅町	○					湯浅町住宅用太陽光発電システム設置事業
和歌山県	有田川町	○					有田川町宮二川小水力発電所の運用
和歌山県	美浜町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
和歌山県	由良町						不要な照明の消灯、昼休みの執務室の消灯、照明器具のLED化等
和歌山県	白浜町				○		プラスチック製容器包装の分別収集
和歌山県	上富田町	○					電気・燃料等の使用の抑制
和歌山県	古座川町				○		生ごみ処理容器及び電気式生ごみ処理機購入費補助 指定ごみ袋購入事業
鳥取県	鳥取県					○	次世代自動車普及促進事業
鳥取県	鳥取市	○					鳥取市自然エネルギー等導入促進事業

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 217 (14/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
鳥取県	米子市	○					市有施設の屋根貸しによる太陽光発電普及事業
鳥取県	境港市	○					住宅用太陽光発電システム普及促進事業費補助金
鳥取県	岩美町	○					家庭用発電設備等導入推進補助金
鳥取県	八頭町	○					八頭町住宅用太陽光発電システム等設置補助金
鳥取県	湯梨浜町				○		ごみ減量リサイクル創出事業
鳥取県	琴浦町	○					ごみ減量
鳥取県	日吉津村	○					日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助事業
鳥取県	大山町	○					風力発電事業
鳥取県	南部町	○					南部町大規模太陽光発電施設運営
鳥取県	江府町	○					家庭用太陽光発電システム設置補助金
鳥根県	鳥根県		○				地球温暖化対策事業(鳥根県地球温暖化対策実行計画の実施事業)
鳥根県	松江市	○					再生可能エネルギー機器の導入促進
鳥根県	浜田市		○				リユース食器利用促進事業
鳥根県	出雲市	○					出雲市太陽光発電設備等導入補助金
鳥根県	益田市	○					太陽光、太陽熱活用施設の普及促進
鳥根県	大田市	○					新エネルギー導入促進事業
鳥根県	安来市		○				やさぎ環境フェア
鳥根県	江津市		○				レジ袋無料配布中止の取り組み
鳥根県	雲南市	○					雲南市太陽光発電導入促進事業補助金
鳥根県	飯南町	○					新エネルギービジョン推進事業
鳥根県	津和野町	○					津和野町の再生可能エネルギーによる地域再生計画
鳥根県	海士町	○					海士町薪ストーブ等設置費補助金
鳥根県	西ノ島町		○				にのしまマイバックキャンペーン
岡山県	岡山県		○				晴れの国サンサンパワー活用推進事業
岡山県	岡山市	○					スマートエネルギー導入促進補助事業
岡山県	倉敷市	○					再エネ・省エネ機器の導入に対する各種補助事業
岡山県	津山市	○					再生可能枝エネルギーの普及促進
岡山県	笠岡市	○					省エネ・再エネの導入促進
岡山県	総社市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
岡山県	高梁市				○		ごみ減量化
岡山県	新見市	○					住宅用太陽熱温水器設置費補助金
岡山県	瀬戸内市	○					瀬戸内市公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業
岡山県	赤磐市				○		廃棄物減量化対策事業
岡山県	真庭市				○		災害対策を兼ねた再生エネルギーの活用
岡山県	浅口市		○				みどりのカーテン普及事業
岡山県	和気町				○		生ごみのたい肥化
岡山県	早島町				○		電気使用量の削減
岡山県	里庄町				○		ごみの減量と資源の有効活用
岡山県	矢掛町				○		指定ごみ袋制導入
岡山県	奈義町	○					太陽光発電
岡山県	西粟倉村	○					西粟倉村環境モデル都市アクションプラン
岡山県	久米南町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助
岡山県	美咲町				○		一般家庭ごみの分別
広島県	広島県		○				ひろしまクールシェア
広島県	広島市			○			スマートコミュニティの推進
広島県	呉市		○				呉市家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助金
広島県	竹原市	○					再生可能エネルギー導入事業
広島県	三原市	○					新エネルギー対策
広島県	尾道市		○				CO <sub>2</sub> 削減推進事業
広島県	福山市	○					次世代エネルギーパーク啓発事業
広島県	三次市	○					三次市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
広島県	庄原市				○		庄原市地球温暖化対策講演会
広島県	東広島市	○					スマートハウス化支援補助事業
広島県	廿日市市		○				地球温暖化防止教室
広島県	海田町		○				緑のカーテン事業
広島県	北広島町	○					芸北せどやま再生事業
山口県	山口県	○					再生可能エネルギー関連設備導入支援事業
山口県	下関市		○				LED防犯灯設置費補助事業
山口県	宇部市		○				クールチョイス普及啓発
山口県	山口市	○					クール&ウォームシェア推進事業

①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進

②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

④循環型社会の形成 ⑤その他

表 218 (15/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
山口県	萩市		○				「緑のカーテン」設置事業
山口県	防府市	○					防府市住宅用太陽光発電システム導入助成事業
山口県	下松市		○				環境学習、イベント出展による普及啓発
山口県	岩国市		○				家庭における地球温暖化対策の推進
山口県	光市		○				光市省エネ生活普及促進事業(エコライフ捕縄金)
山口県	長門市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業
山口県	柳井市	○					柳井市公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業
山口県	美祢市		○				みどりのカーテン設置事業
山口県	山陽小野田市			○			ノーマイカーデー
山口県	周防大島町	○					周防大島町公共施設屋根及び土地太陽光発電システム設置運営事業
山口県	田布施町		○				田布施町地球温暖化対策
山口県	阿武町		○				地球温暖化対策普及啓発
徳島県	徳島県					○	徳島県水素グリッド構想
徳島県	徳島市	○					住宅用太陽光発電の導入支援
徳島県	鳴門市	○					再生可能エネルギーの導入
徳島県	阿南市	○					阿南市住宅用太陽光発電システム導入支援事業
徳島県	阿波市	○					阿波市住宅用太陽光発電システム導入補助金交付
徳島県	上勝町	○					上勝町再生可能エネルギー促進事業補助金
徳島県	美波町	○					地域づくり推進条例
徳島県	海陽町	○					住宅用太陽光発電システム補助事業
徳島県	北島町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
徳島県	板野町				○		循環型社会の形成を目指しての啓発活動
徳島県	上板町				○		上板町家庭用生ごみ処理機等購入費補助金
徳島県	つるぎ町			○			つるぎ町防犯灯LED化事業
香川県	香川県	○					香川県住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金
香川県	高松市	○					新エネルギー普及促進事業
香川県	坂出市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
香川県	観音寺市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
香川県	さぬき市	○					住宅用太陽光発電システム設置促進事業
香川県	土庄町	○					住宅用太陽光発電設備設置費補助金
香川県	小豆島町				○		資源の循環利用の促進
香川県	三木町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助
香川県	直島町	○					直島町住宅用太陽光発電システム設置事業
香川県	綾川町				○		段ボールコンポスト教室
愛媛県	愛媛県		○				自転車によるエコ通勤の普及
愛媛県	松山市	○					松山スマートシティ推進事業
愛媛県	今治市				○		今治市住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金
愛媛県	八幡浜市	○					八幡浜市環境基本計画
愛媛県	新居浜市		○				クールチョイス普及啓発
愛媛県	西条市				○		一般家庭からの使用済み天ぷら油回収
愛媛県	西予市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
愛媛県	東温市	○					東温市ソーラータウン構想
愛媛県	上島町				○		町内施設LED化
愛媛県	久万高原町		○				省エネ行動の促進(クールビズキャンペーンの参加)
愛媛県	松前町				○		松前町バイオマス推進事業
愛媛県	砥部町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
愛媛県	内子町	○					バイオマスタウン構想
愛媛県	松野町	○					木質バイオマス利用促進
愛媛県	鬼北町	○					太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	愛南町	○					新エネルギー等導入促進補助金
高知県	高知県		○				高知県地球温暖化防止県民会議における協働
高知県	高知市		○				高知市省エネルギー機器導入事業費補助金
高知県	安芸市	○					太陽光発電システム設置補助金
高知県	南国市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	四万十市		○				レジ袋削減推進
高知県	香南市	○					香南市住宅用太陽光発電システム設置費等補助金
高知県	香美市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	馬路村				○		廃油のバイオディーゼル燃料化
高知県	いの町				○		廃棄物の減量及び適正処理
高知県	越知町				○		越知町地球温暖化対策推進実行計画

①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進

②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

④循環型社会の形成 ⑤その他

表 219 (16/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
高知県	梶原町	○					風力発電の設置検討
高知県	四万十町		○				COOL CHOICEの推進
福岡県	福岡県		○				ふくおか省エネ・節電県民運動(エコファミリー応援事業)
福岡県	福岡市	○					福岡市住宅用エネルギーシステム導入補助
福岡県	大牟田市	○					大牟田市住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助事業
福岡県	久留米市	○					新エネルギー政策推進事業
福岡県	飯塚市	○					住宅用太陽光発電システム設置補助金
福岡県	田川市	○					環境配慮活動助成事業
福岡県	柳川市	○					再生可能エネルギーの利用
福岡県	八女市	○					八女市住宅用太陽光発電設備設置費補助
福岡県	筑後市		○				環境教育人材育成事業
福岡県	豊前市		○				地球温暖化及び環境啓発活動
福岡県	中間市		○				エコライフ啓発事業
福岡県	小郡市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	筑紫野市	○					筑紫野市住宅用エコエネルギー導入促進事業
福岡県	大野城市				○		森林・保全直接支援事業
福岡県	宗像市		○				家庭の省エネ行動の推進
福岡県	古賀市		○				グリーンカーテンの匠事業
福岡県	福津市	○					新エネルギーの導入
福岡県	うきは市				○		廃食用油回収事業
福岡県	宮若市	○					宮若市住宅用新エネルギー設備等設置事業補助
福岡県	嘉麻市	○					省エネルギー対策の普及・啓発
福岡県	みやま市	○					みやま市バイオマス産業都市構想
福岡県	糸島市	○					再生可能エネルギー導入推進事業
福岡県	那珂川町		○				グリーンカーテン推進プロジェクト事業
福岡県	篠栗町	○					廃棄物固形燃料化(RDF)
福岡県	新宮町		○				まつり新宮における環境啓発コーナーの出展
福岡県	芦屋町	○					芦屋町住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
福岡県	岡垣町	○					住宅用太陽光発電システム設置補助
福岡県	遠賀町	○					家庭用太陽光発電施設設置補助金交付事業
福岡県	大刀洗町				○		マイ弁当・マイボトルの日
福岡県	大木町	○					地球温暖化防止対策支援補助金
福岡県	広川町	○					広川町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
福岡県	みやこ町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付
福岡県	吉富町	○					吉富町住宅用太陽光発電等設備設置費補助金交付事業
佐賀県	佐賀県		○				九州版炭素マイレージ制度
佐賀県	佐賀市				○		清掃工場二酸化炭素分離回収事業
佐賀県	唐津市						家庭用ごみ処理機器購入費補助金
佐賀県	鳥栖市		○				小学校における地球温暖化に関する出前講座
佐賀県	多久市		○				ごみの減量化及びリサイクルの推進
佐賀県	鹿島市				○		生ごみ堆肥化
佐賀県	小城市		○				電気自動車急速充電器管理
佐賀県	嬉野市				○		家庭用生ごみ処理機器設置補助事業
佐賀県	吉野ヶ里町				○		リサイクルセンター設置
佐賀県	みやき町		○				ゴミの排出量削減
佐賀県	有田町	○					有田町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
佐賀県	大町町				○		資源ごみ回収事業助成金交付事業
長崎県	長崎県		○				事業所向けエコドライブ講習会
長崎県	長崎市		○				ながさきサステナプロジェクト
長崎県	佐世保市		○				地球温暖化防止対策事業
長崎県	諫早市		○				緑のカーテンコンテスト
長崎県	大村市		○				グリーンカーテンコンテスト
長崎県	平戸市		○				地球温暖化対策推進事業
長崎県	松浦市				○		地球温暖化対策協議会
長崎県	壱岐市				○		環境教育
長崎県	五島市				○		五島市生ごみ減量化等処理機器購入費補助金
長崎県	西海市	○					太陽光発電設備等の導入
長崎県	雲仙市				○		島原半島エコプロジェクト
長崎県	長与町				○		ESCO事業
長崎県	時津町				○		生ごみの減量化推進

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 220 (17/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
長崎県	新上五島町				○		新上五島町ごみ減量化処理機器購入費補助事業
熊本県	熊本県		○				行動変革に向けたキャンペーン事業
熊本県	熊本市		○				COOL CHOICE CITY くまもと啓発推進事業
熊本県	人吉市				○		ごみ減量事業
熊本県	水俣市					○	環境教育
熊本県	玉名市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	山鹿市				○		新たな循環型社会の構築
熊本県	宇土市	○					住宅用太陽熱温水器設置に関する助成制度
熊本県	天草市	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	玉東町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
熊本県	長洲町		○				ノーマイカーデー
熊本県	和水町				○		生ごみ減量事業
熊本県	大津町	○					住宅用省エネ設備設置補助
熊本県	南阿蘇村	○					住宅用太陽光発電システム補助
熊本県	嘉島町	○					太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	益城町	○					益城町住宅用太陽光発電システム設置補助金
熊本県	山都町	○					住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	氷川町	○					氷川町新エネルギー等導入促進事業
熊本県	芦北町		○				住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	津奈木町	○					太陽光発電システムの家庭利用促進
熊本県	錦町	○					再生可能エネルギー(太陽光)導入促進
熊本県	湯前町				○		一般廃棄物減量化
熊本県	水上村						レジ袋削減・マイバッグ持参運動
熊本県	苓北町	○					苓北町新エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金
大分県	大分県						地球温暖化対策推進事業
大分県	大分市	○					大分市再エネ・省エネ設備設置費補助金
大分県	中津市	○					住宅用省エネルギーシステム設置補助金交付事業
大分県	日田市	○					再生可能エネルギーの推進
大分県	津久見市				○		津久見市浄化槽設置整備事業
大分県	豊後高田市				○		各種コンポスト等の推進による可燃ごみ減量化・資源化
大分県	宇佐市				○		宇佐・高田・国東広域クリーンセンター(一般廃棄物処理施設)建設事業
大分県	由布市		○				環境マネジメント推進事業
大分県	国東市				○		くにさきエコ・サポーター事業
大分県	九重町	○					九重町地球温暖化対策委員会による啓発活動
宮崎県	宮崎県		○				「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」に基づく温室効果ガス排出状況報告書等の提出
宮崎県	宮崎市		○				みやざきエコアクション認証制度事業
宮崎県	都城市				○		都城市環境まつり
宮崎県	延岡市	○					廃棄物発電
宮崎県	日向市				○		資源回収事業
宮崎県	串間市				○		ごみ減量化等促進対策事業
宮崎県	国富町	○					国富町経済・生活支援対策事業
宮崎県	綾町	○					太陽光発電システム設置費補助金
宮崎県	五ヶ瀬町		○				COOL CHOICE
鹿児島県	鹿児島県		○				地球環境を守るかごしま県民運動推進事業
鹿児島県	鹿児島市	○					再生可能エネルギー推進事業
鹿児島県	鹿屋市			○			緑のカーテンコンテスト
鹿児島県	阿久根市				○		生ごみ堆肥化モデル事業
鹿児島県	出水市				○		ごみ減量化大作戦
鹿児島県	日置市	○					住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
鹿児島県	曾於市					○	節電
鹿児島県	志布志市				○		ごみ分別リサイクル
鹿児島県	奄美市					○	エコライフオフィス率先行動計画
鹿児島県	始良市			○			電気自動車急速充電器設置及び維持管理
鹿児島県	湧水町				○		第2次湧水町地球温暖化実行計画書
鹿児島県	東串良町	○					LED街路灯
鹿児島県	屋久島町				○		生ごみのたい肥化
鹿児島県	徳之島町	○					太陽光発電設備の導入
鹿児島県	伊仙町	○					再生可能エネルギー等導入推進基金事業
沖縄県	沖縄県		○				観光施設等の総合的エコ化促進事業
沖縄県	那覇市			○			カーフリーデーに関する取組とスマートコミュニティ構築の推進

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

表 221 (18/18)

都道府県名	団体名	主な対策分野					対策・施策の名称
		①	②	③	④	⑤	
沖縄県	宜野湾市	○					住宅用再エネ・省エネ設備等設置補助金の交付
沖縄県	石垣市	○					石垣市住宅用太陽光発電導入支援事業
沖縄県	名護市		○				名護市環境フェア開催事業
沖縄県	沖縄市	○					太陽光発電システム補助金交付
沖縄県	宮古島市	○					島嶼型スマートコミュニティ実証事業
沖縄県	南城市				○		生ごみ処理奨励金交付事業
沖縄県	大宜味村				○		第1次大宜味村地球対策温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	○					太陽光発電システム導入、小水力発電システム
沖縄県	与那原町			○			地球温暖化を防止するための循環型社会形成事業
沖縄県	南風原町				○		はえばるリサイクルループ
沖縄県	渡嘉敷村	○					沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業(太陽発電の導入)
沖縄県	粟国村				○		環境衛生処理事業
沖縄県	南大東村	○					再生可能エネルギー等導入推進事業
沖縄県	与那国町				○		一般廃棄物削減計画

- ①太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進  
 ②区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進  
 ③都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善 ④循環型社会の形成 ⑤その他

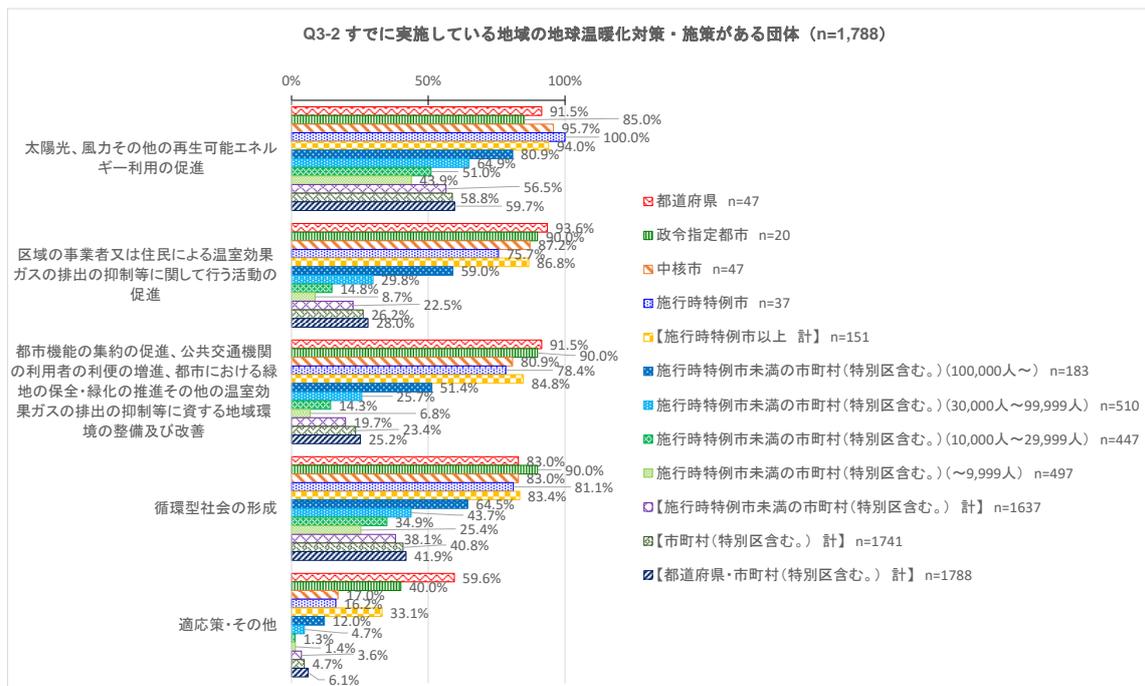
## (2) (1) も含めてすでに実施している地域の地球温暖化対策

### 1) すでに実施している地域の地球温暖化対策・施策がある団体

表 222

項目	区分	人口規模	太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進	区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関する活動の促進	都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善	循環型社会の形成	適応策・その他	対象団体数
団体数	都道府県		43	44	43	39	28	47
	政令指定都市		17	18	18	18	8	20
	中核市		45	41	38	39	8	47
	施行時特例市		37	28	29	30	6	37
	施行時特例市以上 計		142	131	128	126	50	151
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	148	108	94	118	22	183
		30,000人～99,999人	331	152	131	223	24	510
		10,000人～29,999人	228	66	64	156	6	447
		～9,999人	218	43	34	126	7	497
		計	925	369	323	623	59	1,637
	市町村(特別区含む。) 計	1,024	456	408	710	81	1,741	
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	1,067	500	451	749	109	1,788	
割合	都道府県		91.5%	93.6%	91.5%	83.0%	59.6%	100.0%
	政令指定都市		85.0%	90.0%	90.0%	90.0%	40.0%	100.0%
	中核市		95.7%	87.2%	80.9%	83.0%	17.0%	100.0%
	施行時特例市		100.0%	75.7%	78.4%	81.1%	16.2%	100.0%
	施行時特例市以上 計		94.0%	86.8%	84.8%	83.4%	33.1%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	80.9%	59.0%	51.4%	64.5%	12.0%	100.0%
		30,000人～99,999人	64.9%	29.8%	25.7%	43.7%	4.7%	100.0%
		10,000人～29,999人	51.0%	14.8%	14.3%	34.9%	1.3%	100.0%
		～9,999人	43.9%	8.7%	6.8%	25.4%	1.4%	100.0%
		計	56.5%	22.5%	19.7%	38.1%	3.6%	100.0%
	市町村(特別区含む。) 計	58.8%	26.2%	23.4%	40.8%	4.7%	100.0%	
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	59.7%	28.0%	25.2%	41.9%	6.1%	100.0%	

図 214

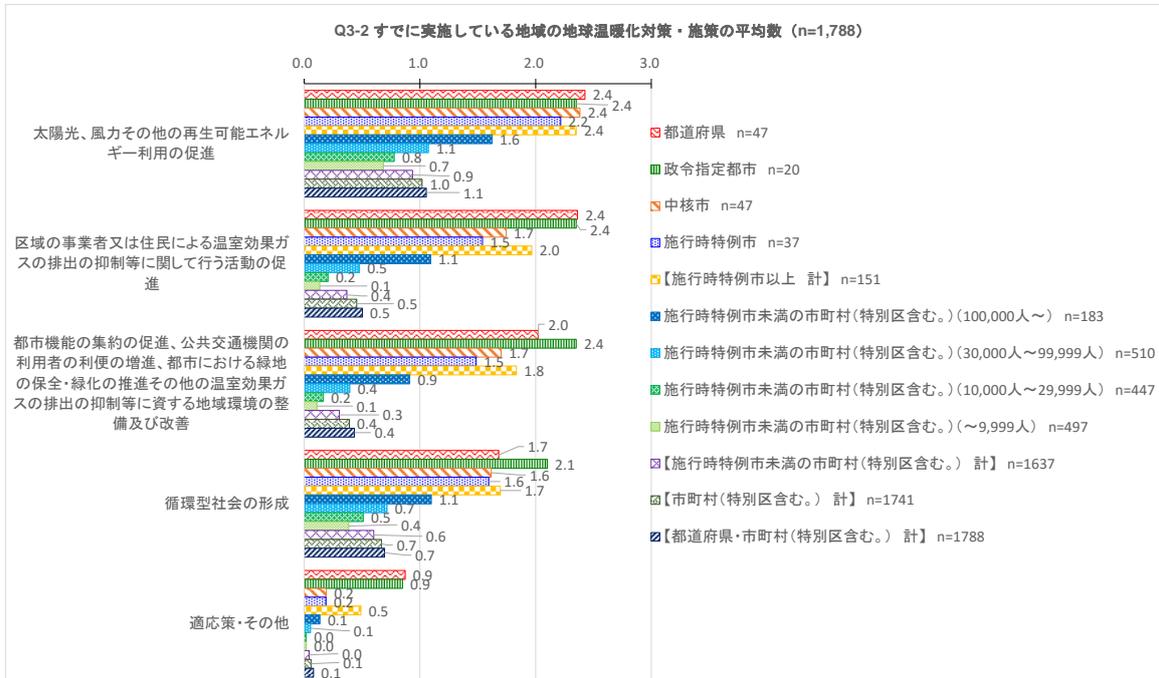


## 2) すでに実施している対策・施策の数

表 223

項目	区分	人口規模	太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進	区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関する活動の促進	都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善	循環型社会の形成	適応策・その他	対象団体数
回答数	都道府県		114	111	95	79	41	47
	政令指定都市		47	47	47	42	17	20
	中核市		112	82	80	76	9	47
	施行時特例市		82	57	55	59	7	37
	施行時特例市以上 計		355	297	277	256	74	151
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	297	200	167	201	25	183
		30,000人～99,999人	548	244	201	365	28	510
		10,000人～29,999人	348	92	74	228	8	447
		～9,999人	340	67	55	191	9	497
		計	1,533	603	497	985	70	1,637
		市町村(特別区含む。) 計	1,774	789	679	1,162	103	1,741
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	1,888	900	774	1,241	144	1,788	
平均回答数	都道府県		2.4	2.4	2.0	1.7	0.9	
	政令指定都市		2.4	2.4	2.4	2.1	0.9	
	中核市		2.4	1.7	1.7	1.6	0.2	
	施行時特例市		2.2	1.5	1.5	1.6	0.2	
	施行時特例市以上 計		2.4	2.0	1.8	1.7	0.5	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	1.6	1.1	0.9	1.1	0.1	
		30,000人～99,999人	1.1	0.5	0.4	0.7	0.1	
		10,000人～29,999人	0.8	0.2	0.2	0.5	0.0	
		～9,999人	0.7	0.1	0.1	0.4	0.0	
		計	0.9	0.4	0.3	0.6	0.0	
		市町村(特別区含む。) 計	1.0	0.5	0.4	0.7	0.1	
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	1.1	0.5	0.4	0.7	0.1		

図 215



### (3) (1) も含めてすでに実施している地域の地球温暖化対策(太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進)

#### 1) 対策・施策の内容

図 216 (1 / 2)

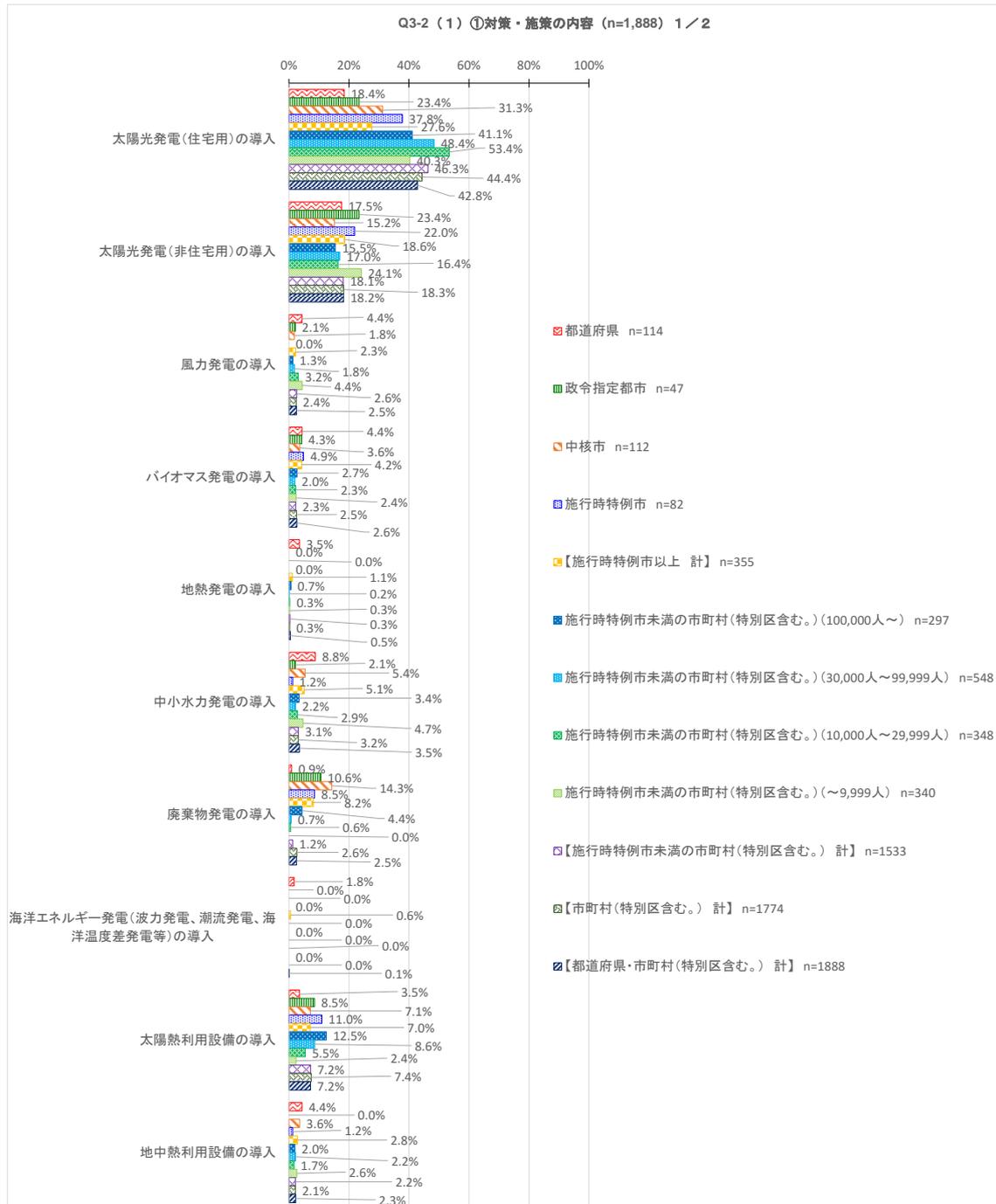
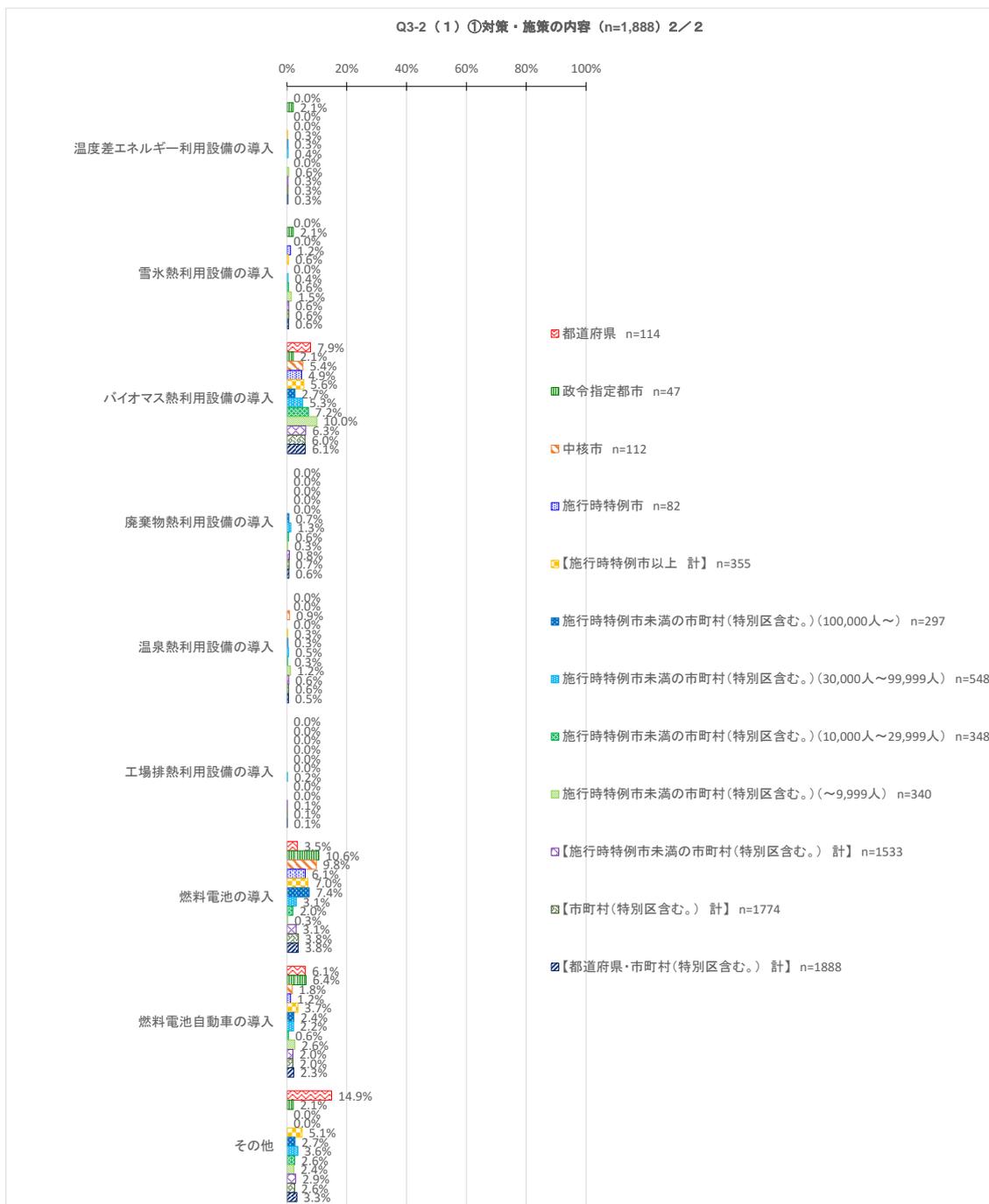


図 217 (2 / 2)



<その他を選択した団体の主な補足事項>

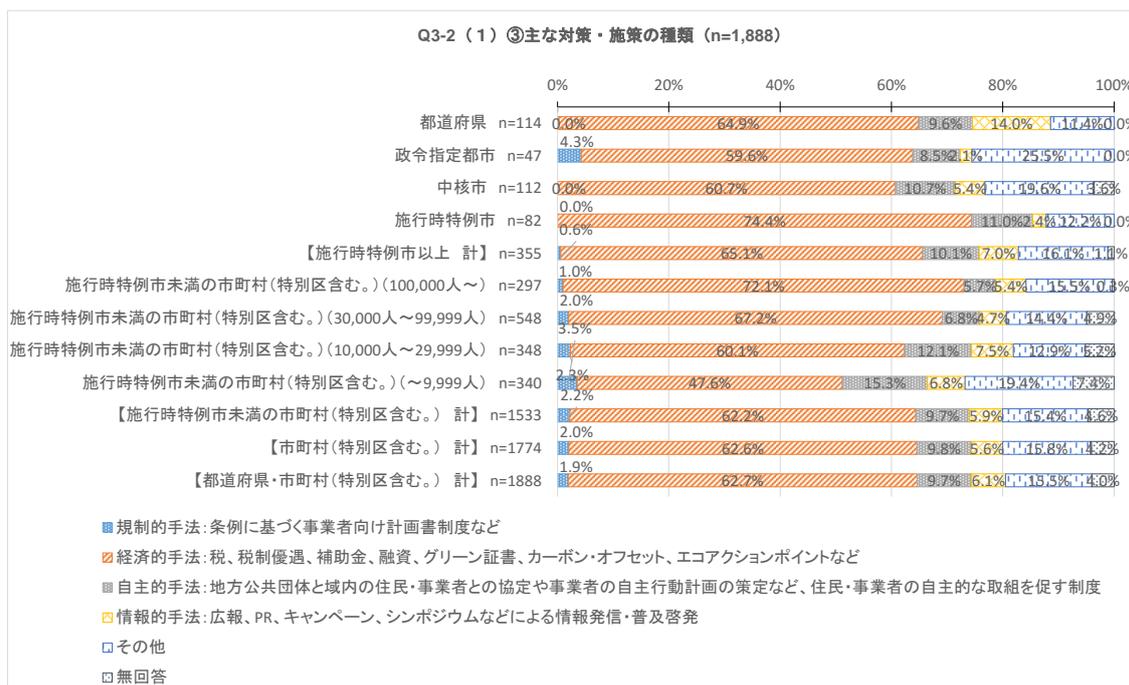
- ・ 省エネルギー行動の推進
- ・ 環境教育の推進
- ・ キャンペーンの実施 (アイドリングストップ、ライトダウン等)
- ・ エコドライブ、ノーマイカーデー等の推進
- ・ 節電モニター事業の実施

## 2) 主な対策・施策の種類

表 224

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者 向け計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助 金、融資、グリーン 証書、カーボン・オフ セット、エコアクション ポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域 内の住民・事業者と の協定や事業者の 自主行動計画の策 定など、住民・事業 者の自主的な取組 を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャン ペーン、シンポジウ ムなどによる情報発 信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		0	74	11	16	13	0	114
	政令指定都市		2	28	4	1	12	0	47
	中核市		0	68	12	6	22	4	112
	施行時特例市		0	61	9	2	10	0	82
	施行時特例市以上 計		2	231	36	25	57	4	355
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	3	214	17	16	46	1	297
		30,000人～99,999人	11	368	37	26	79	27	548
		10,000人～29,999人	8	209	42	26	45	18	348
		～9,999人	12	162	52	23	66	25	340
		計	34	953	148	91	236	71	1,533
	市町村(特別区含む。)	計	36	1,110	173	100	280	75	1,774
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	36	1,184	184	116	293	75	1,888
割合	都道府県		0.0%	64.9%	9.6%	14.0%	13.4%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		4.3%	59.6%	8.5%	2.1%	25.5%	0.0%	100.0%
	中核市		0.0%	60.7%	10.7%	5.4%	19.6%	3.6%	100.0%
	施行時特例市		0.0%	74.4%	11.0%	2.4%	12.2%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		0.6%	65.1%	10.1%	7.0%	16.1%	1.1%	100.0%
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	1.0%	72.1%	5.7%	5.4%	15.5%	0.3%	100.0%
		30,000人～99,999人	2.0%	67.2%	6.8%	4.7%	14.4%	4.9%	100.0%
		10,000人～29,999人	2.3%	60.1%	12.1%	7.5%	12.9%	5.2%	100.0%
		～9,999人	3.5%	47.6%	15.3%	6.8%	19.4%	7.4%	100.0%
		計	2.2%	62.2%	9.7%	5.9%	15.4%	4.6%	100.0%
	市町村(特別区含む。)	計	2.0%	62.6%	9.8%	5.6%	15.8%	4.2%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	1.9%	62.7%	9.7%	6.1%	15.5%	4.0%	100.0%

図 218



### 3) 対象部門

図 219 (1 / 2)

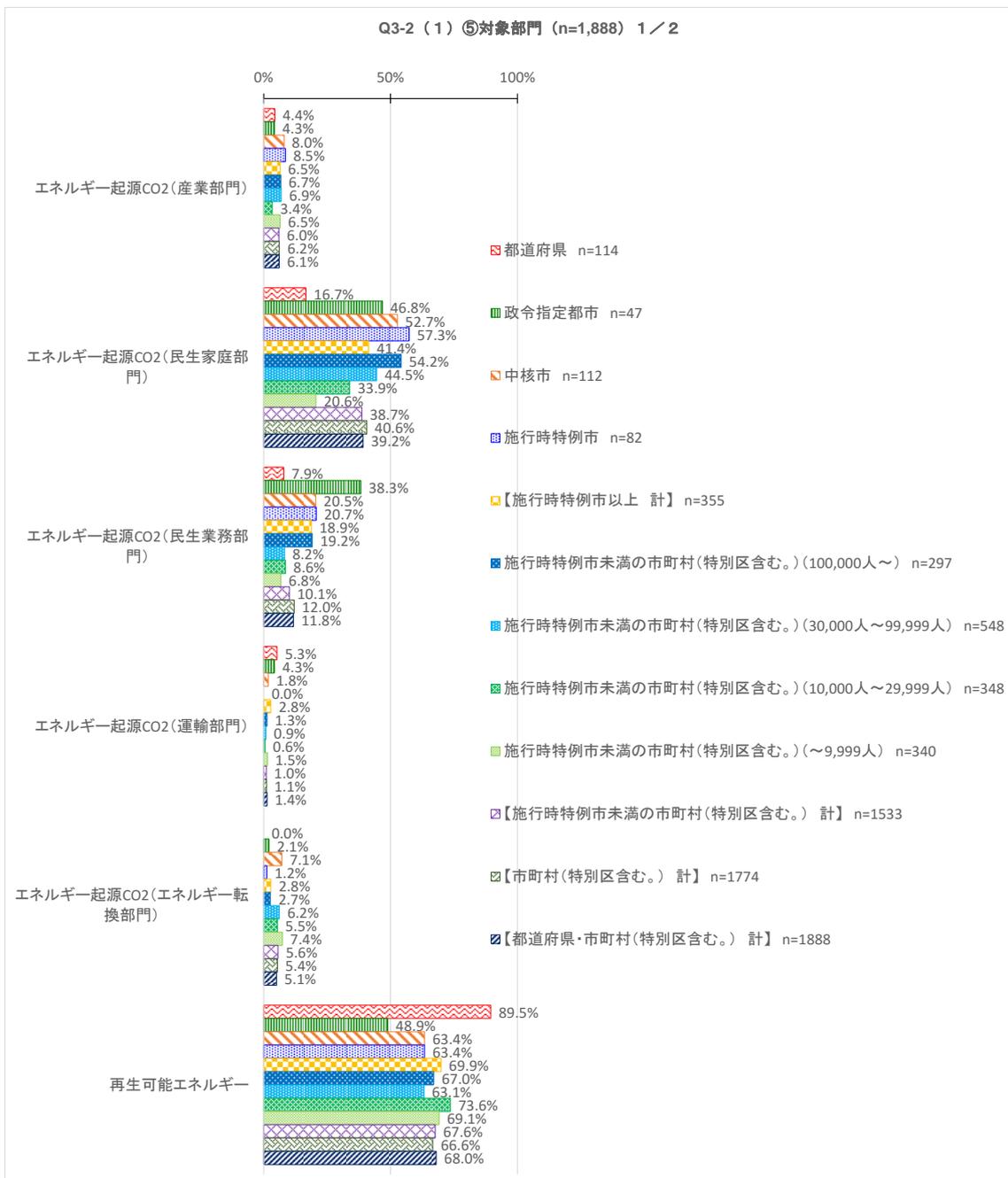


図 220 ( 2 / 2 )

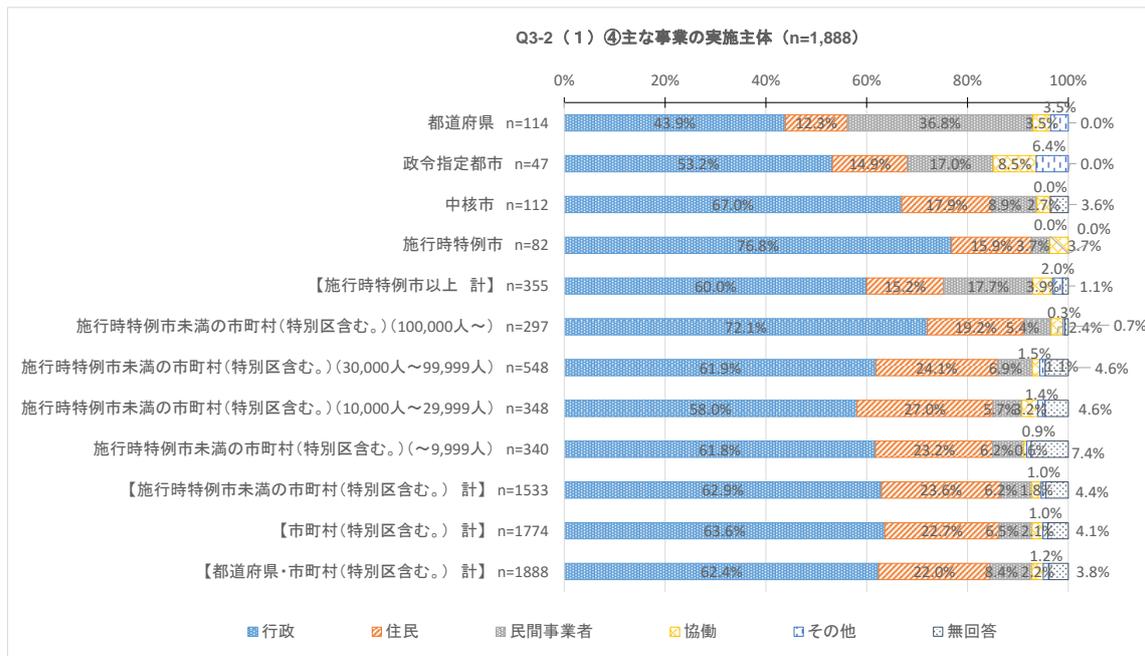


#### 4) 主な事業の実施主体

表 225

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		50	14	42	4	4	0	114	
	政令指定都市		25	7	8	4	3	0	47	
	中核市		75	20	10	3	0	4	112	
	施行時特例市		63	13	3	3	0	0	82	
	施行時特例市以上 計		213	54	63	14	7	4	355	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	214	57	16	7	1	2	297	
		30,000人～99,999人	339	132	38	8	6	25	548	
		10,000人～29,999人	202	84	20	11	5	16	348	
		～9,999人	210	79	21	2	3	25	340	
		計	965	362	95	28	15	68	1,533	
		市町村(特別区含む。) 計	1,128	402	116	38	18	72	1,774	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	1,178	416	158	42	22	72	1,888	
	割合	都道府県		43.9%	12.3%	36.8%	3.5%	3.5%	0.0%	100.0%
		政令指定都市		53.2%	14.9%	17.0%	8.5%	6.4%	0.0%	100.0%
中核市			67.0%	17.9%	8.9%	2.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市			76.8%	15.9%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			60.0%	15.2%	17.7%	3.9%	2.0%	1.1%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	72.1%	19.2%	5.4%	2.4%	0.3%	0.7%	100.0%	
		30,000人～99,999人	61.9%	24.1%	6.9%	1.5%	1.1%	4.6%	100.0%	
		10,000人～29,999人	58.0%	27.0%	5.7%	3.2%	1.4%	4.6%	100.0%	
		～9,999人	61.8%	23.2%	6.2%	0.6%	0.9%	7.4%	100.0%	
		計	62.9%	23.6%	6.2%	1.8%	1.0%	4.4%	100.0%	
		市町村(特別区含む。) 計	63.6%	22.7%	6.5%	2.1%	1.0%	4.1%	100.0%	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	62.4%	22.0%	8.4%	2.2%	1.2%	3.8%	100.0%	

図 221

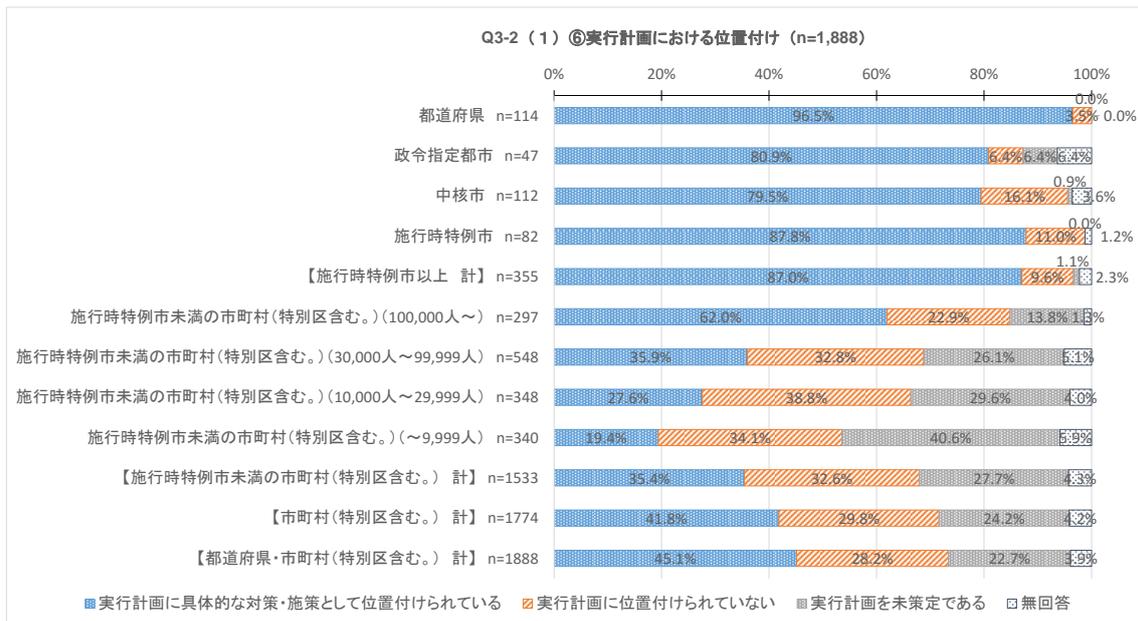


## 5) 実行計画における位置付け

表 226

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		110	4	0	0	114
	政令指定都市		38	3	3	3	47
	中核市		89	18	1	4	112
	施行時特例市		72	9	0	1	82
	施行時特例市以上 計		309	34	4	8	355
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	184	68	41	4	297
		30,000人～99,999人	197	180	143	28	548
		10,000人～29,999人	96	135	103	14	348
		～9,999人	66	116	138	20	340
		計	543	499	425	66	1,533
		市町村(特別区含む。) 計	742	529	429	74	1,774
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	852	533	429	74	1,888	
割合	都道府県		96.5%	3.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		80.9%	6.4%	6.4%	6.4%	100.0%
	中核市		79.5%	16.1%	0.9%	3.6%	100.0%
	施行時特例市		87.8%	11.0%	0.0%	1.2%	100.0%
	施行時特例市以上 計		87.0%	9.6%	1.1%	2.3%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	62.0%	22.9%	13.8%	1.3%	100.0%
		30,000人～99,999人	35.9%	32.8%	26.1%	5.1%	100.0%
		10,000人～29,999人	27.6%	38.8%	29.6%	4.0%	100.0%
		～9,999人	19.4%	34.1%	40.6%	5.9%	100.0%
		計	35.4%	32.6%	27.7%	4.3%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	41.8%	29.8%	24.2%	4.2%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	45.1%	28.2%	22.7%	3.9%	100.0%	

図 222



(4) (1) も含めてすで実施している地域の地球温暖化対策(区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等)に関して行う活動の促進)

1) 対策・施策の内容

図 223 (1 / 2)

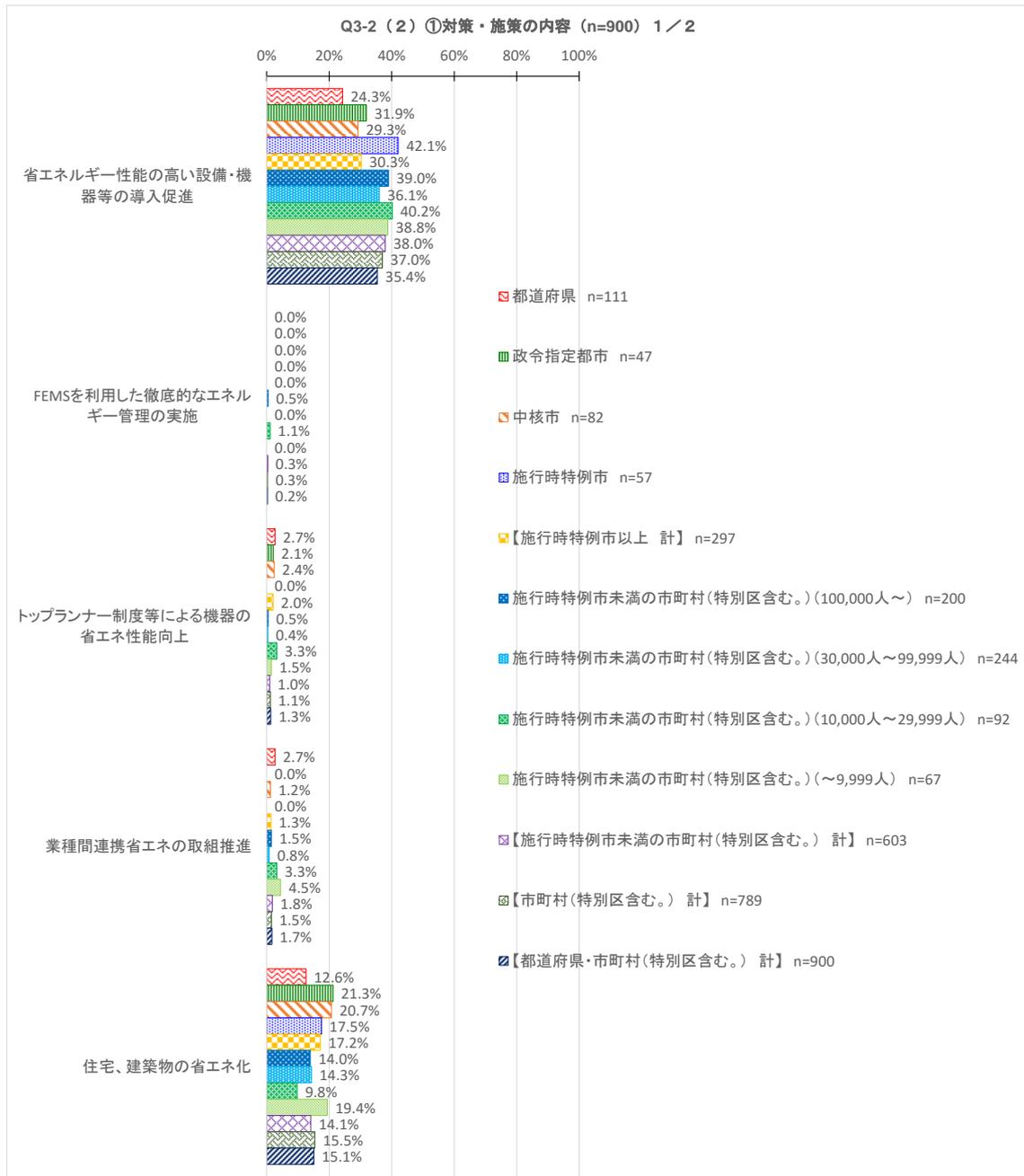
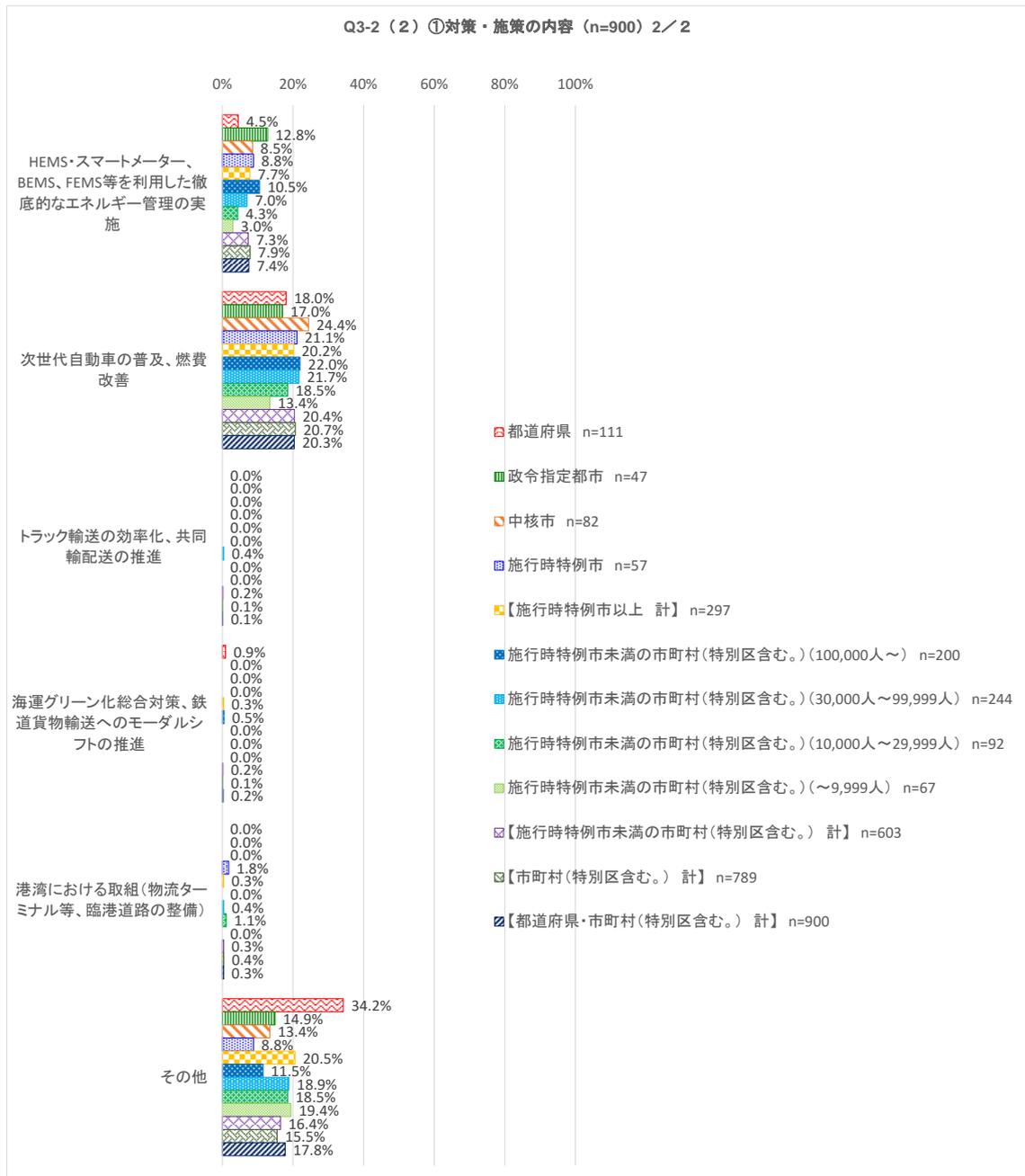


図 224 (2 / 2)



<その他を選択した団体の主な補足事項>

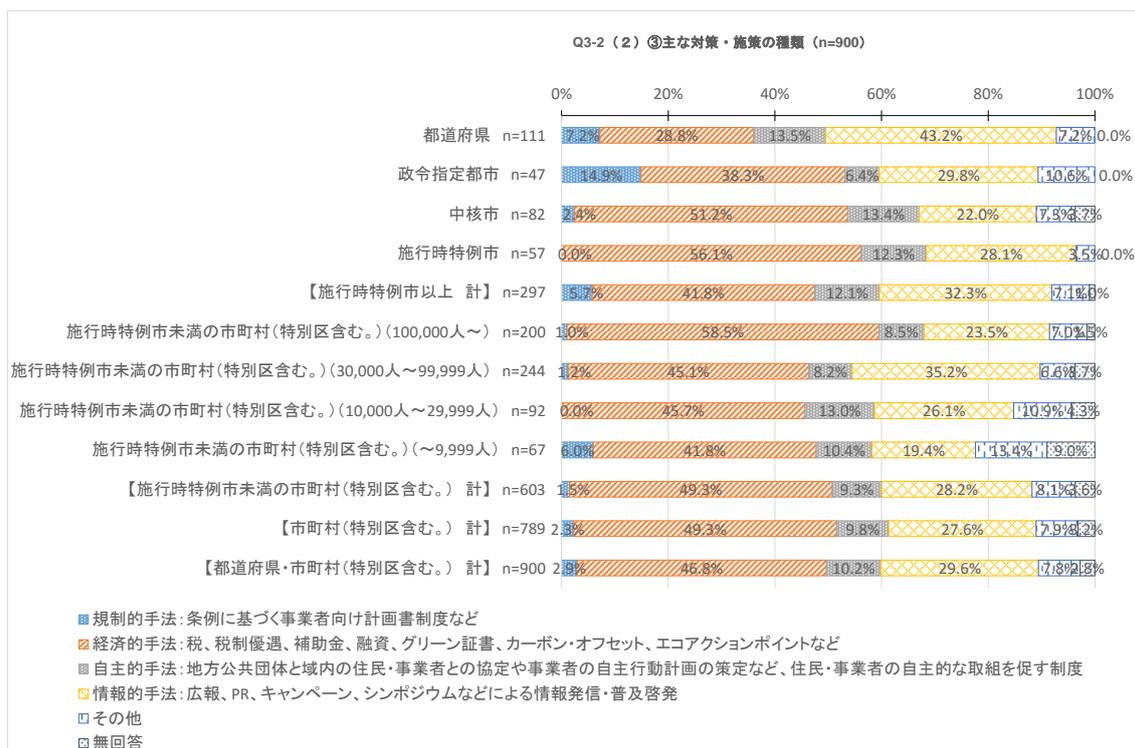
- ・ ノーマイカーデーの推進
- ・ 公共交通機関の見直し・拡充
- ・ 自転車の利用促進

## 2) 主な対策・施策の種類

表 227

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者 向け計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助 金、融資、グリーン 証書、カーボン・オフ セット、エコアクション ポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域 内の住民・事業者と の協定や事業者の 自主行動計画の策 定など、住民・事業 者の自主的な取組 を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャン ペーン、シンポジウ ムなどによる情報発 信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		8	32	15	48	8	0	111
	政令指定都市		7	18	3	14	5	0	47
	中核市		2	42	11	18	6	3	82
	施行時特例市		0	32	7	16	2	0	57
	施行時特例市以上 計		17	124	36	96	21	3	297
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	2	117	17	47	14	3	200
		30,000人～99,999人	3	110	20	86	16	9	244
		10,000人～29,999人	0	42	12	24	10	4	92
		～9,999人	4	28	7	13	9	6	67
		計	9	297	56	170	49	22	603
		市町村(特別区含む。) 計	18	389	77	218	62	25	789
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	26	421	92	266	70	25	900	
割合	都道府県		7.2%	28.8%	13.5%	43.2%	7.2%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		14.9%	38.3%	6.4%	29.8%	10.6%	0.0%	100.0%
	中核市		2.4%	51.2%	13.4%	22.0%	7.3%	3.7%	100.0%
	施行時特例市		0.0%	56.1%	12.3%	28.1%	3.5%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		5.7%	41.8%	12.1%	32.3%	7.1%	1.0%	100.0%
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	1.0%	58.5%	8.5%	23.5%	7.0%	1.5%	100.0%
		30,000人～99,999人	1.2%	45.1%	8.2%	35.2%	6.6%	3.7%	100.0%
		10,000人～29,999人	0.0%	45.7%	13.0%	26.1%	10.9%	4.3%	100.0%
		～9,999人	6.0%	41.8%	10.4%	19.4%	13.4%	9.0%	100.0%
		計	1.5%	49.3%	9.3%	28.2%	8.1%	3.6%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	2.3%	49.3%	9.8%	27.6%	7.9%	3.2%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	2.9%	46.8%	10.2%	29.6%	7.8%	2.8%	100.0%	

図 225



### 3) 対象部門

図 226 (1 / 2)

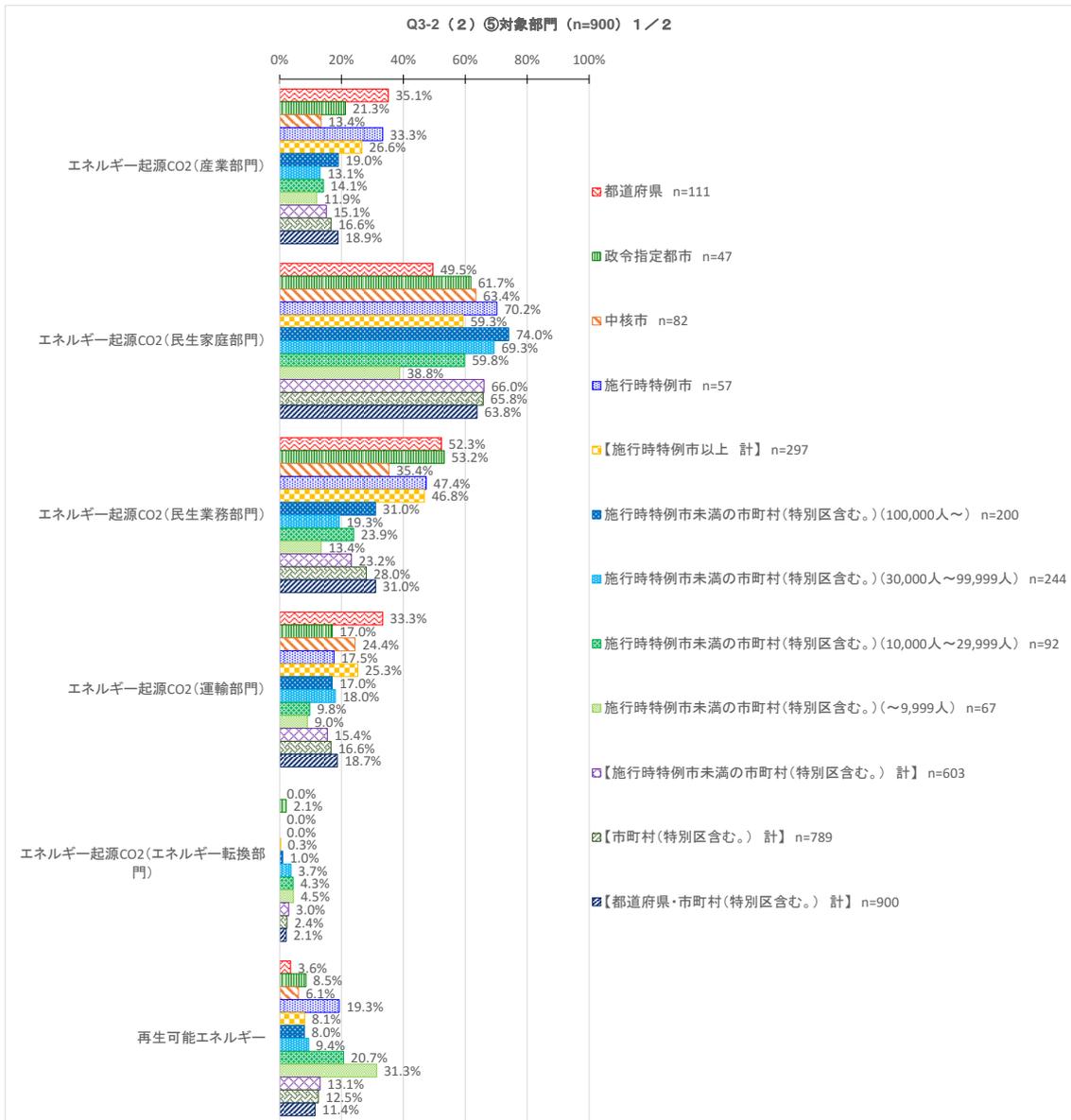
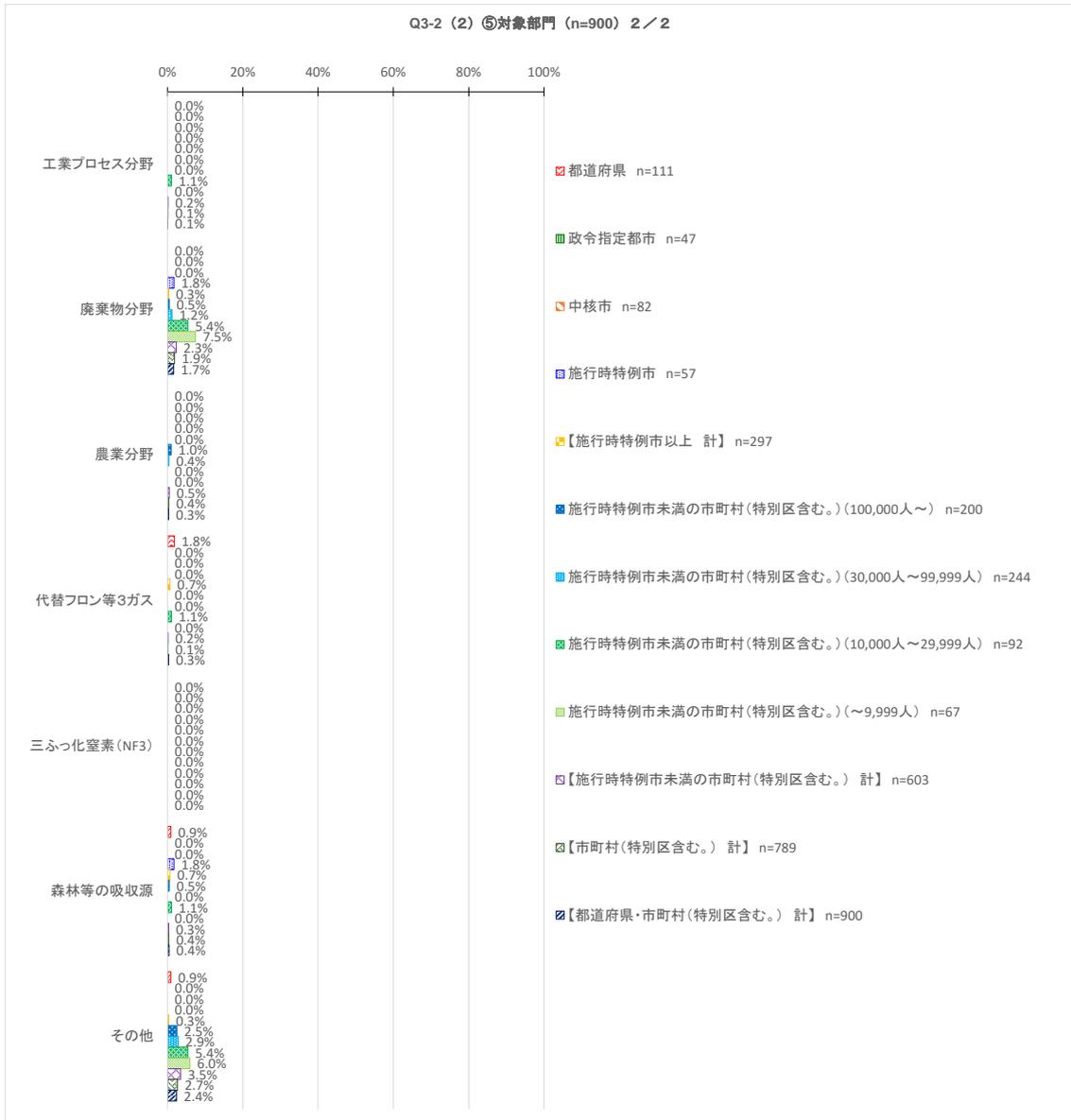


図 227 (2 / 2)

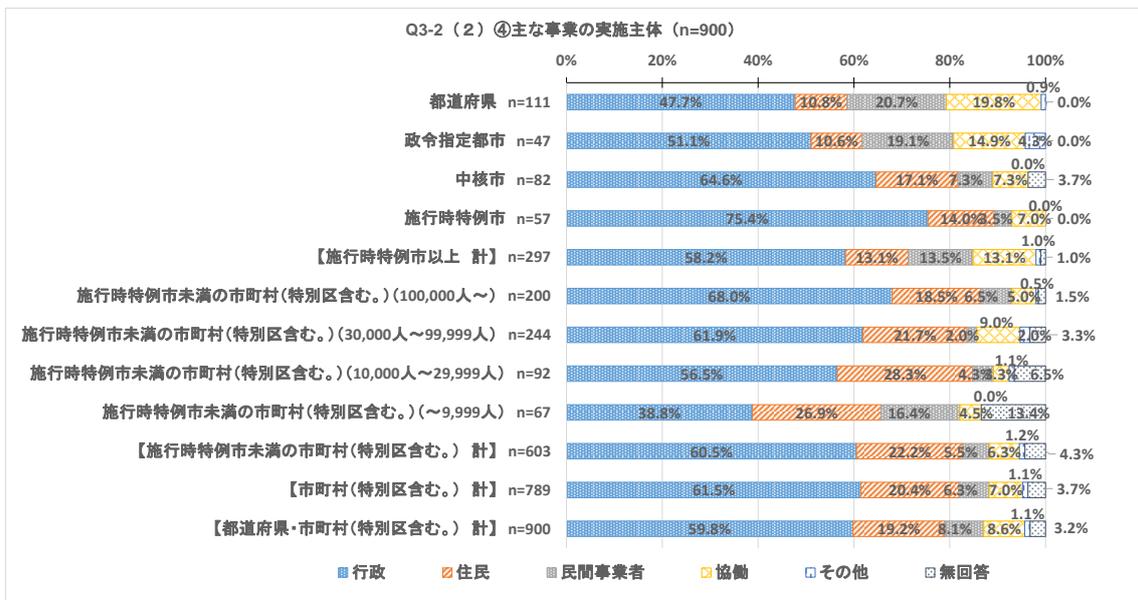


#### 4) 主な事業の実施主体

表 228

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		53	12	23	22	1	0	111
	政令指定都市		24	5	9	7	2	0	47
	中核市		53	14	6	6	0	3	82
	施行時特例市		43	8	2	4	0	0	57
	施行時特例市以上 計		173	39	40	39	3	3	297
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	136	37	13	10	1	3	200
		30,000人～99,999人	151	53	5	22	5	8	244
		10,000人～29,999人	52	26	4	3	1	6	92
		～9,999人	26	18	11	3	0	9	67
		計	365	134	33	38	7	26	603
		市町村(特別区含む。)	計	485	161	50	55	9	29
割合	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	53.8%	17.3%	7.3%	7.7%	1.0%	2.9%	90.0%
	都道府県		47.7%	10.8%	20.7%	19.8%	0.9%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		51.1%	10.8%	19.1%	14.9%	4.3%	0.0%	100.0%
	中核市		64.6%	17.1%	7.3%	7.3%	0.0%	3.7%	100.0%
	施行時特例市		75.4%	14.0%	3.5%	7.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		58.2%	13.1%	13.5%	13.1%	1.0%	1.0%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	68.0%	18.5%	6.5%	5.0%	0.5%	1.5%	100.0%
		30,000人～99,999人	61.9%	21.7%	2.0%	9.0%	2.0%	3.3%	100.0%
		10,000人～29,999人	56.5%	28.3%	4.3%	3.3%	1.1%	6.5%	100.0%
		～9,999人	38.8%	26.9%	16.4%	4.5%	0.0%	13.4%	100.0%
		計	60.5%	22.2%	5.5%	6.3%	1.2%	4.3%	100.0%
	【市町村(特別区含む。)	計	61.5%	20.4%	6.3%	7.0%	1.1%	3.7%	100.0%
	【都道府県・市町村(特別区含む。)	計	59.8%	19.2%	8.1%	8.6%	1.1%	3.2%	100.0%

図 228

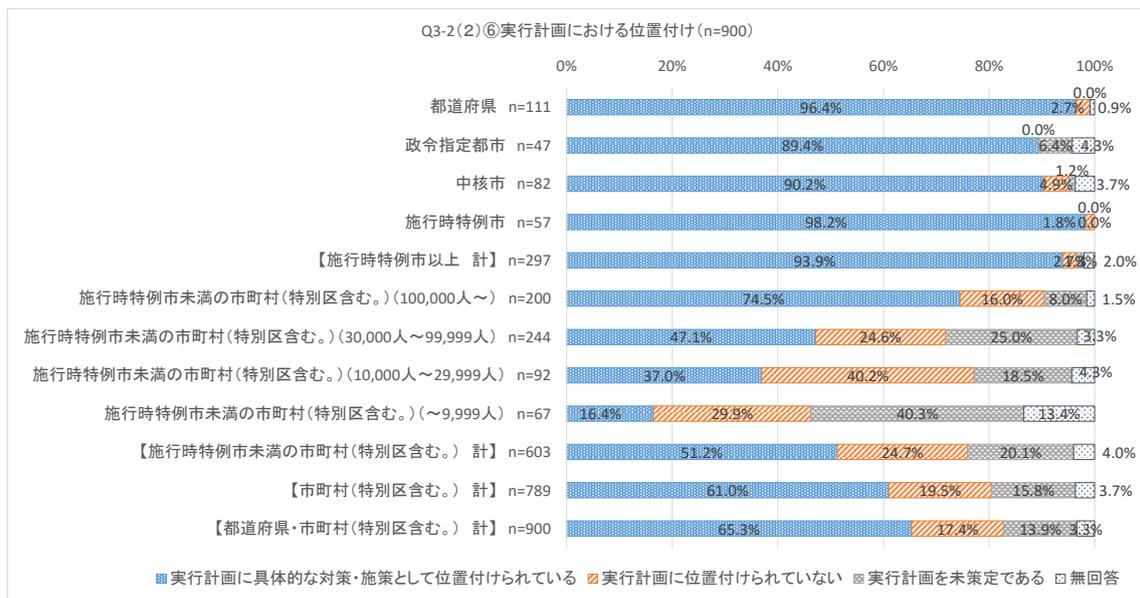


## 5) 実行計画における位置付け

表 229

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		107	3	0	1	111
	政令指定都市		42	0	3	2	47
	中核市		74	4	1	3	82
	施行時特例市		56	1	0	0	57
	施行時特例市以上 計		279	8	4	6	297
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	149	32	16	3	200
		30,000人～99,999人	115	60	61	8	244
		10,000人～29,999人	34	37	17	4	92
		～9,999人	11	20	27	9	67
		計	309	149	121	24	603
		市町村(特別区含む。) 計	481	154	125	29	789
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	588	157	125	30	900	
割合	都道府県		96.4%	2.7%	0.0%	0.9%	100.0%
	政令指定都市		89.4%	0.0%	6.4%	4.3%	100.0%
	中核市		90.2%	4.9%	1.2%	3.7%	100.0%
	施行時特例市		98.2%	1.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		93.9%	2.7%	1.3%	2.0%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	74.5%	16.0%	8.0%	1.5%	100.0%
		30,000人～99,999人	47.1%	24.6%	25.0%	3.3%	100.0%
		10,000人～29,999人	37.0%	40.2%	18.5%	4.3%	100.0%
		～9,999人	16.4%	29.9%	40.3%	13.4%	100.0%
		計	51.2%	24.7%	20.1%	4.0%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	61.0%	19.5%	15.8%	3.7%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	65.3%	17.4%	13.9%	3.3%	100.0%	

図 229





＜その他を選択した団体の主な補足事項＞

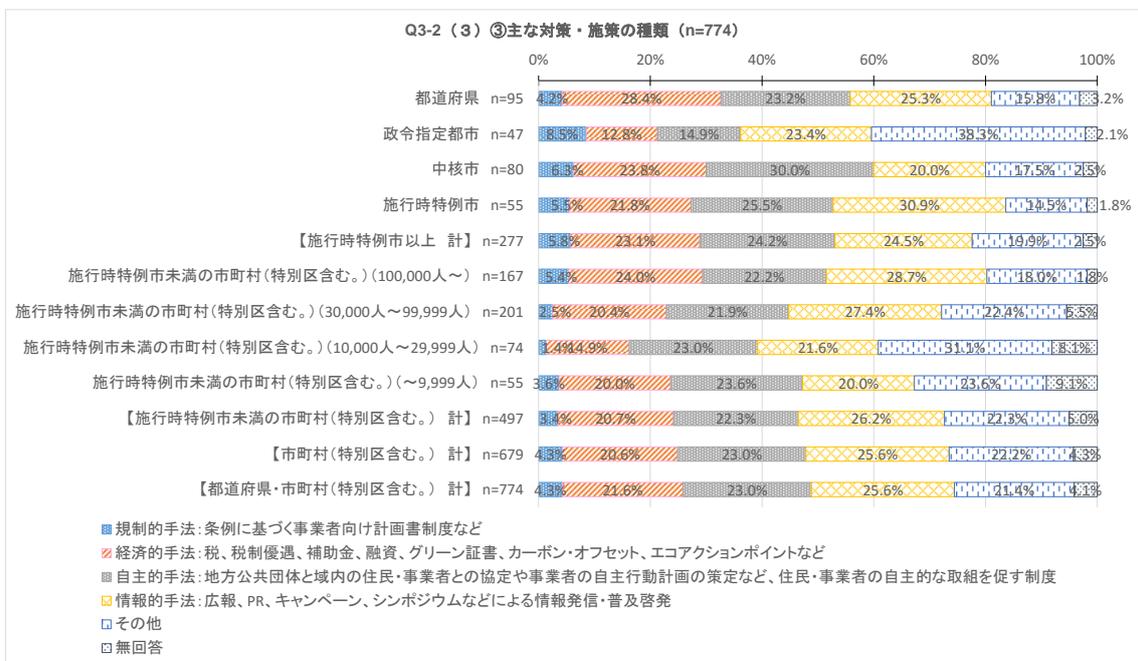
- ・ レジ袋削減の推進
- ・ 生ごみ堆肥化の推進
- ・ 合併処理浄化槽の設置

2) 主な対策・施策の種類

表 230

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者向け計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		4	27	22		15	3	95	
	政令指定都市		4	6	7		11	1	47	
	中核市		5	19	24		16	2	80	
	施行時特例市		3	12	14		17	8	55	
	施行時特例市以上 計		16	64	67		68	7	277	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	9	40	37		48	30	167	
		30,000人～99,999人	5	41	44		55	45	201	
		10,000人～29,999人	1	11	17		16	23	74	
		～9,999人	2	11	13		13	6	55	
		計	17	103	111		130	111	25	497
	市町村(特別区含む。)	計	29	140	156		174	151	29	679
都道府県・市町村(特別区含む。)	計	33	167	178		198	166	32	774	
割合	都道府県		4.2%	28.4%	23.2%	25.3%	15.8%	3.2%	100.0%	
	政令指定都市		8.5%	12.8%	14.9%	23.4%	38.3%	2.1%	100.0%	
	中核市		6.3%	23.8%	30.0%	20.0%	17.5%	2.5%	100.0%	
	施行時特例市		5.5%	21.8%	25.5%	30.9%	14.5%	1.8%	100.0%	
	施行時特例市以上 計		5.8%	23.1%	24.2%	24.5%	19.9%	2.5%	100.0%	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	5.4%	24.0%	22.2%	28.7%	18.0%	1.8%	100.0%	
		30,000人～99,999人	2.5%	20.4%	21.9%	27.4%	22.4%	5.5%	100.0%	
		10,000人～29,999人	1.4%	14.8%	23.0%	21.6%	31.1%	8.1%	100.0%	
		～9,999人	3.6%	20.0%	23.6%	20.0%	23.6%	9.1%	100.0%	
		計	3.4%	20.7%	22.3%	26.2%	22.3%	5.0%	100.0%	
	市町村(特別区含む。)	計	4.3%	20.6%	23.0%	25.6%	22.2%	4.3%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。)	計	4.3%	21.6%	23.0%	25.6%	21.4%	4.1%	100.0%		

図 231



### 3) 対象部門

図 232 (1 / 2)

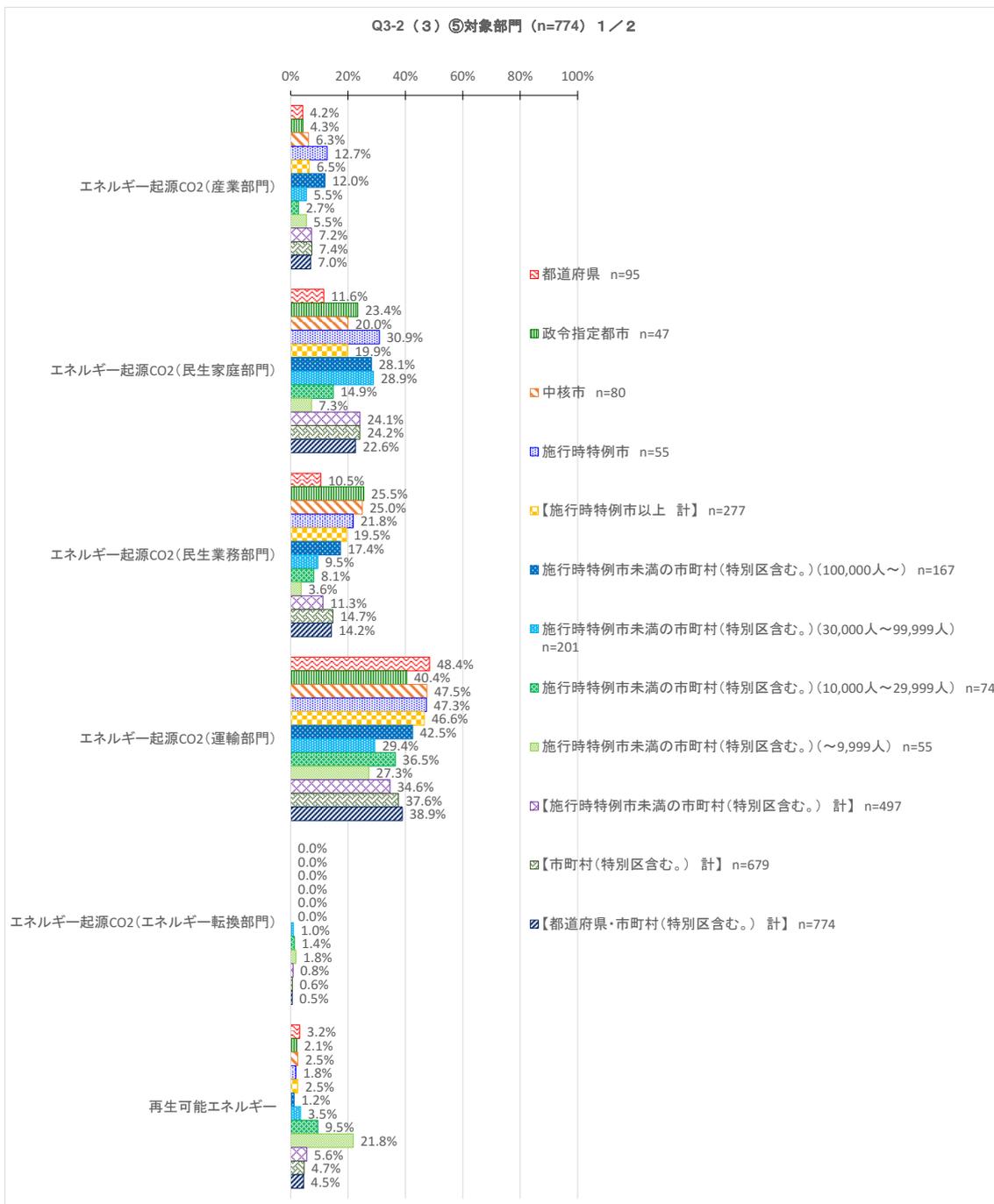
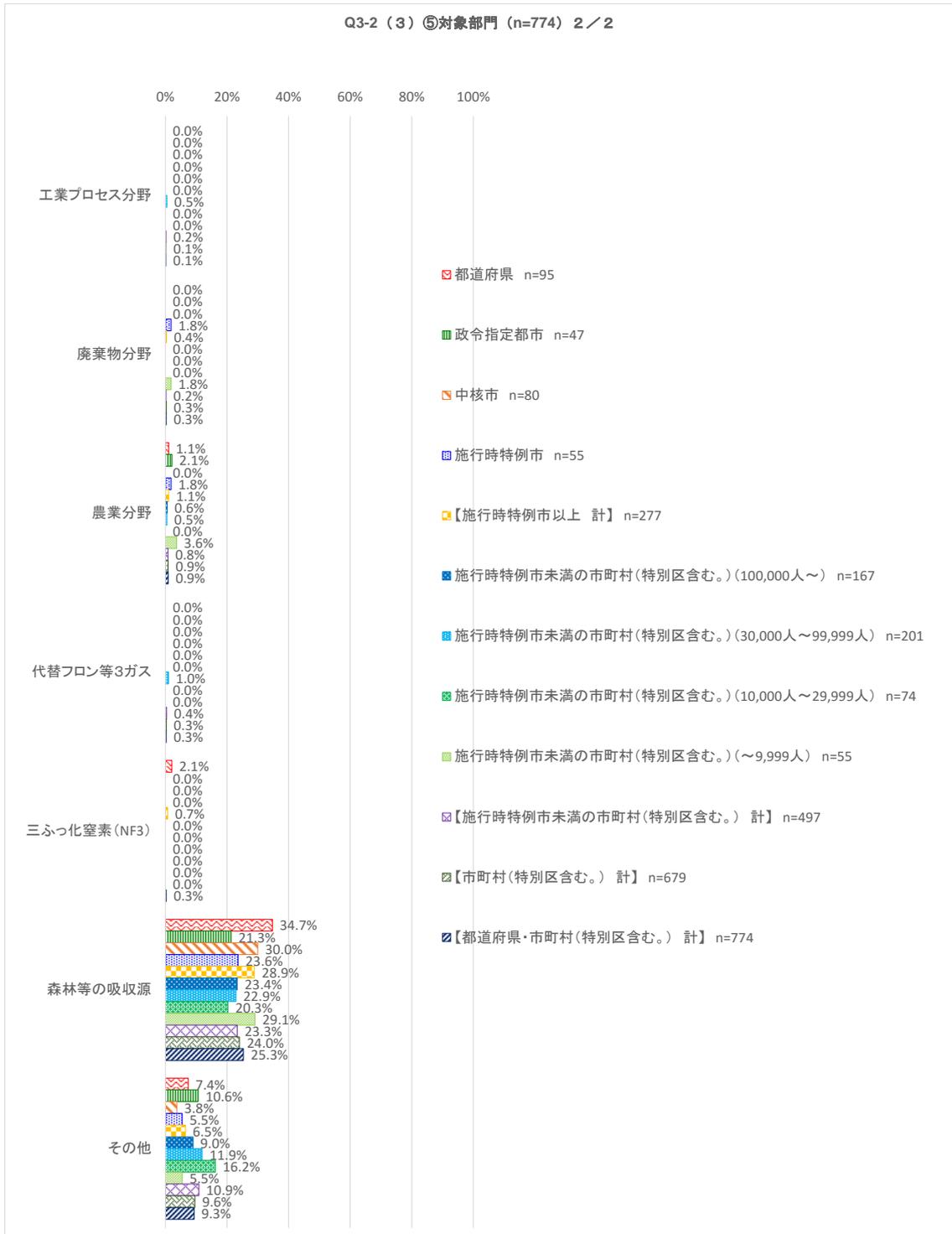


図 233 ( 2 / 2 )

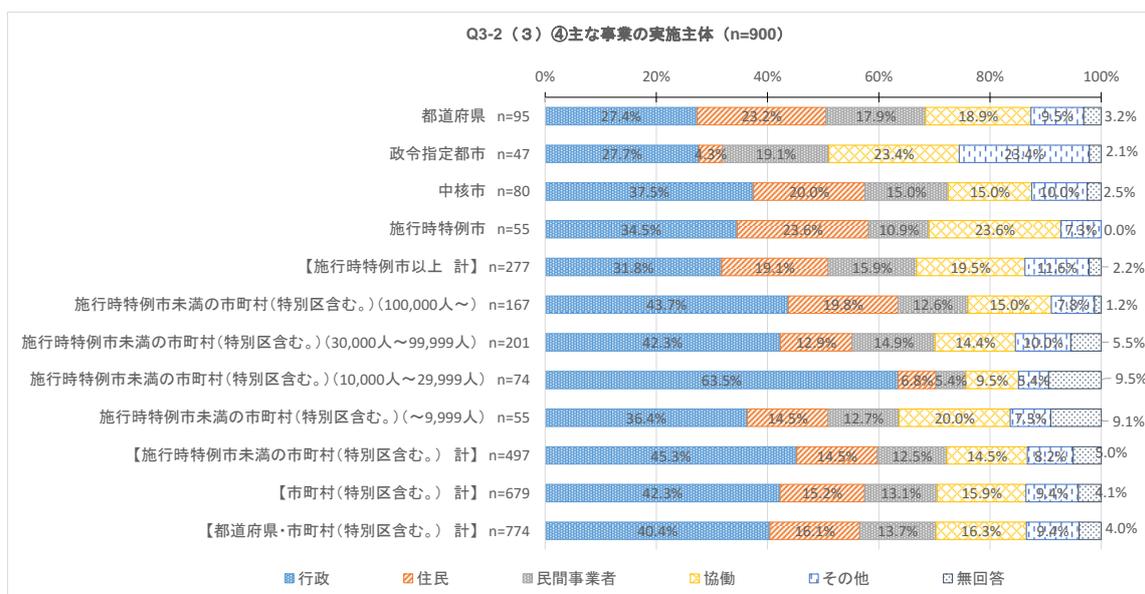


#### 4) 主な事業の実施主体

表 231

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		26	22	17	18	9	3	95	
	政令指定都市		13	2	9	11	1		47	
	中核市		30	16	12	12	8	2	80	
	施行時特例市		19	13	6	13	4	0	55	
	施行時特例市以上 計		88	53	44	54	32	6	277	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	73	33	21	25	13	2	167	
		30,000人～99,999人	85	26	30	29	20	11	201	
		10,000人～29,999人	47	5	4	7	4	7	74	
		～9,999人	20	8	7	11	4	5	55	
		計	225	72	62	72	41	25	497	
		市町村(特別区含む。) 計	287	103	89	108	64	28	679	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	313	125	106	126	73	31	774	
	割合	都道府県		27.4%	23.2%	17.9%	18.9%	9.5%	3.2%	100.0%
		政令指定都市		27.7%	4.3%	19.1%	23.4%	2.1%	2.1%	100.0%
中核市			37.5%	20.0%	15.0%	15.0%	2.5%	100.0%		
施行時特例市			34.5%	23.6%	10.9%	23.6%	7.3%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			31.8%	19.1%	15.9%	19.5%	11.6%	2.2%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	43.7%	19.8%	12.6%	15.0%	7.8%	1.2%	100.0%	
		30,000人～99,999人	42.3%	12.9%	14.9%	14.4%	10.0%	5.5%	100.0%	
		10,000人～29,999人	63.5%	6.8%	5.4%	9.5%	5.4%	9.5%	100.0%	
		～9,999人	36.4%	14.5%	12.7%	20.0%	7.3%	9.1%	100.0%	
		計	45.3%	14.5%	12.5%	14.5%	8.2%	5.0%	100.0%	
		市町村(特別区含む。) 計	42.3%	15.2%	13.1%	15.9%	9.4%	4.1%	100.0%	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	40.4%	16.1%	13.7%	16.3%	9.4%	4.0%	100.0%	

図 234

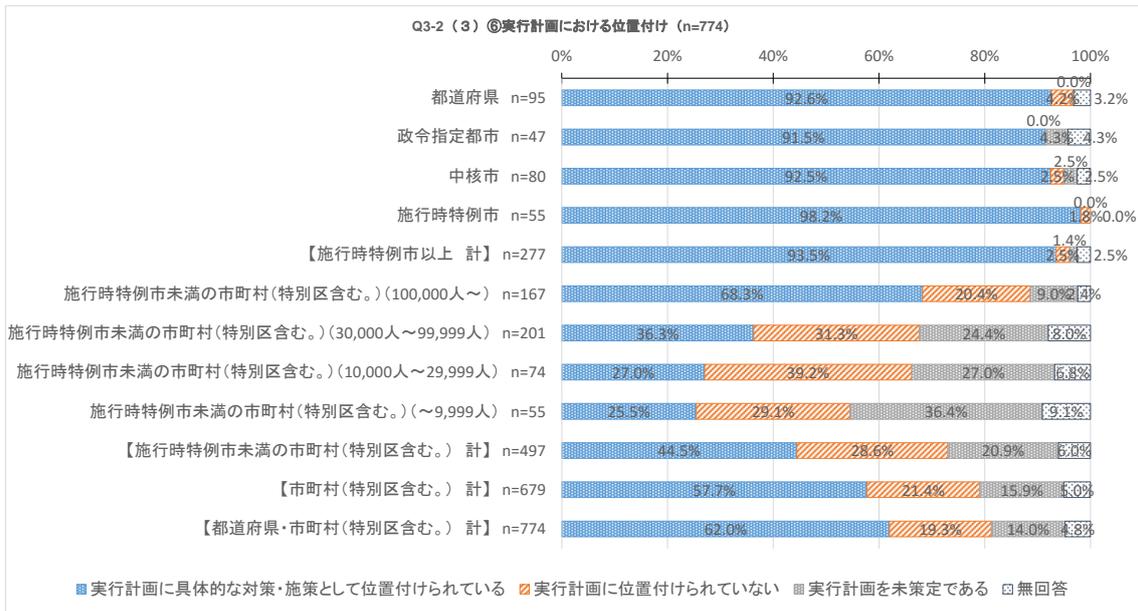


## 5) 実行計画における位置付け

表 232

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		88	4	0	3	95
	政令指定都市		43	0	2	2	47
	中核市		74	2	2	2	80
	施行時特例市		54	1	0	0	55
	施行時特例市以上 計		259	7	4	7	277
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	114	34	15	4	167
		30,000人～99,999人	73	63	49	16	201
		10,000人～29,999人	20	29	20	5	74
		～9,999人	14	16	20	5	55
	計		221	142	104	30	497
	市町村(特別区含む。) 計		392	145	108	34	679
都道府県・市町村(特別区含む。) 計		480	149	108	37	774	
割合	都道府県		92.6%	4.2%	0.0%	3.2%	100.0%
	政令指定都市		91.5%	0.0%	4.3%	4.3%	100.0%
	中核市		92.5%	2.5%	2.5%	2.5%	100.0%
	施行時特例市		98.2%	1.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		93.5%	2.5%	1.4%	2.5%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	68.3%	20.4%	9.0%	2.4%	100.0%
		30,000人～99,999人	36.3%	31.3%	24.4%	8.0%	100.0%
		10,000人～29,999人	27.0%	39.2%	27.0%	6.8%	100.0%
		～9,999人	25.5%	29.1%	36.4%	9.1%	100.0%
	計		44.5%	28.6%	20.9%	6.0%	100.0%
	市町村(特別区含む。) 計		57.7%	21.4%	15.9%	5.0%	100.0%
都道府県・市町村(特別区含む。) 計		62.0%	19.3%	14.0%	4.8%	100.0%	

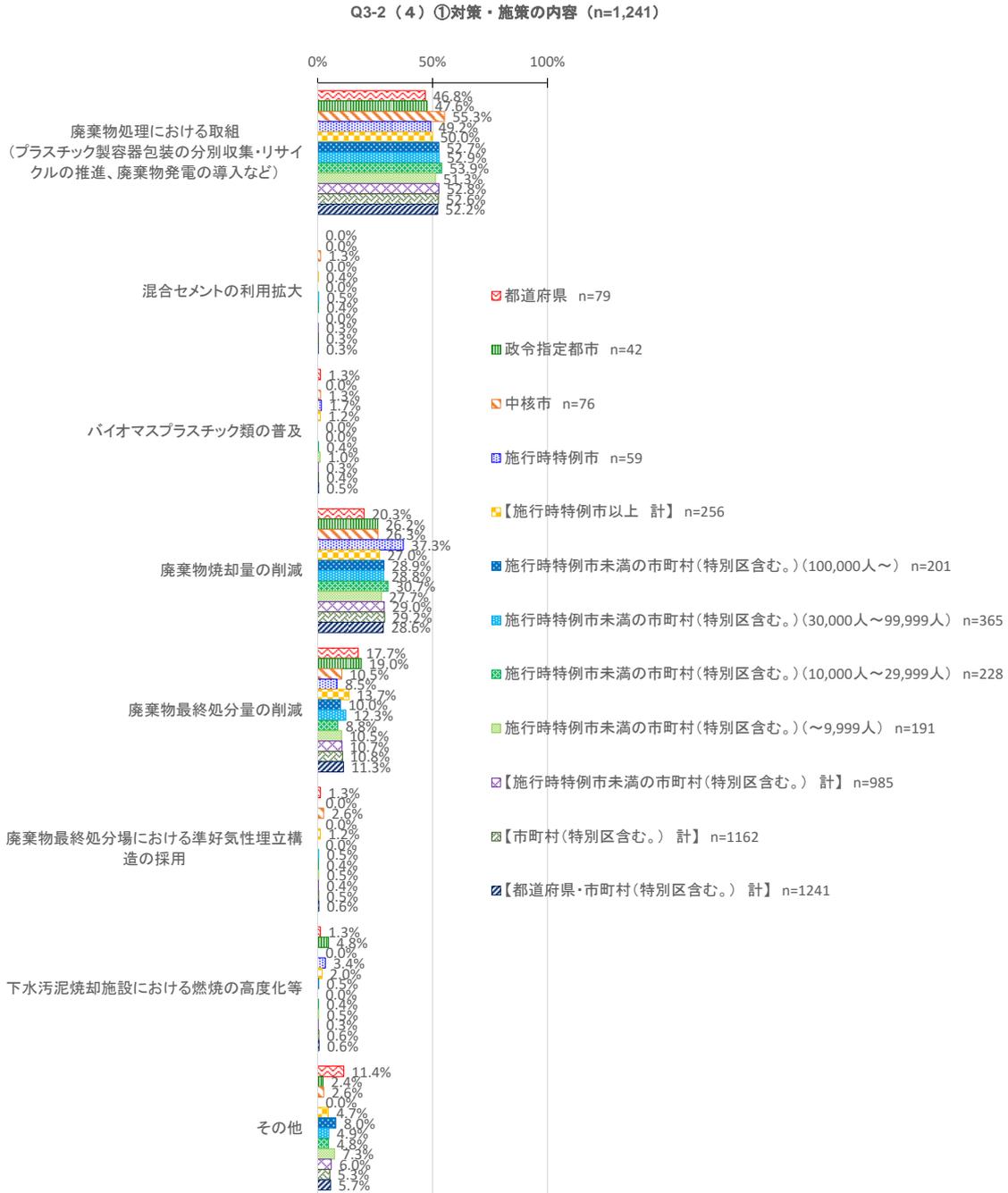
図 235



## (6) (1) も含めてすでに実施している地域の地球温暖化対策（循環型社会の形成）

### 1) 対策・施策の内容

図 236



<その他を選択した団体の主な補足事項>

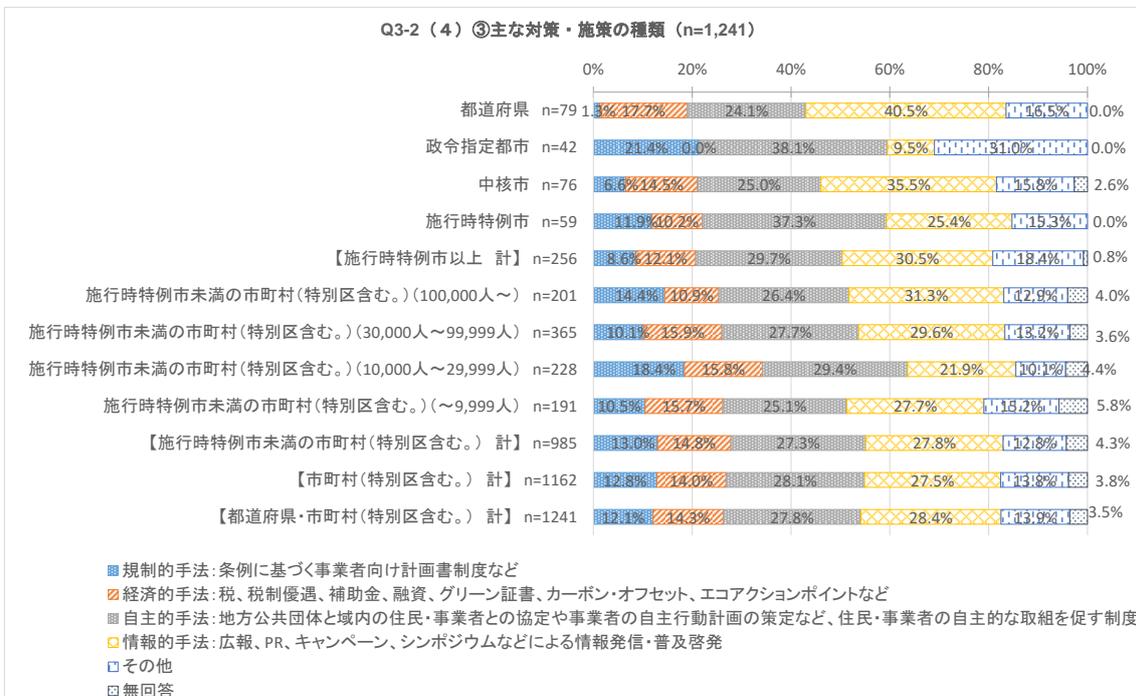
- ・ レジ袋削減の推進
- ・ 生ごみ堆肥化の推進
- ・ 合併処理浄化槽の設置

2) 主な対策・施策の種類

表 233

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者向け計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		1	14	19	32	13	0	79
	政令指定都市		9	0	16	4	13	0	42
	中核市		5	11	19	27	12	2	76
	施行時特例市		7	6	22	15	9	0	59
	施行時特例市以上 計		22	31	78	78	47	2	256
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	29	22	53	63	26	8	201
		30,000人～99,999人	37	58	101	108	48	13	365
		10,000人～29,999人	42	36	67	50	23	10	228
		～9,999人	20	30	48	53	29	11	191
		計	128	146	269	274	126	42	985
		市町村(特別区含む。)	計	149	163	326	320	160	44
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	150	177	345	352	173	44	1,241
割合	都道府県		1.3%	17.7%	24.1%	40.5%	16.5%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		21.4%	0.0%	38.1%	9.5%	31.0%	0.0%	100.0%
	中核市		6.6%	14.5%	25.0%	35.5%	15.8%	2.6%	100.0%
	施行時特例市		11.9%	10.2%	37.3%	25.4%	15.3%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		8.6%	12.1%	29.7%	30.5%	18.4%	0.8%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	14.4%	10.9%	26.4%	31.3%	12.9%	4.0%	100.0%
		30,000人～99,999人	10.1%	15.9%	27.7%	29.6%	13.2%	3.6%	100.0%
		10,000人～29,999人	18.4%	15.8%	29.4%	21.9%	10.1%	4.4%	100.0%
		～9,999人	10.5%	15.7%	25.1%	27.7%	15.2%	5.8%	100.0%
		計	13.0%	14.8%	27.3%	27.8%	12.8%	4.3%	100.0%
		市町村(特別区含む。)	計	12.8%	14.0%	28.1%	27.5%	13.8%	3.8%
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	12.1%	14.3%	27.8%	28.4%	13.9%	3.5%	100.0%

図 237



### 3) 対象部門

図 238 (1 / 2)

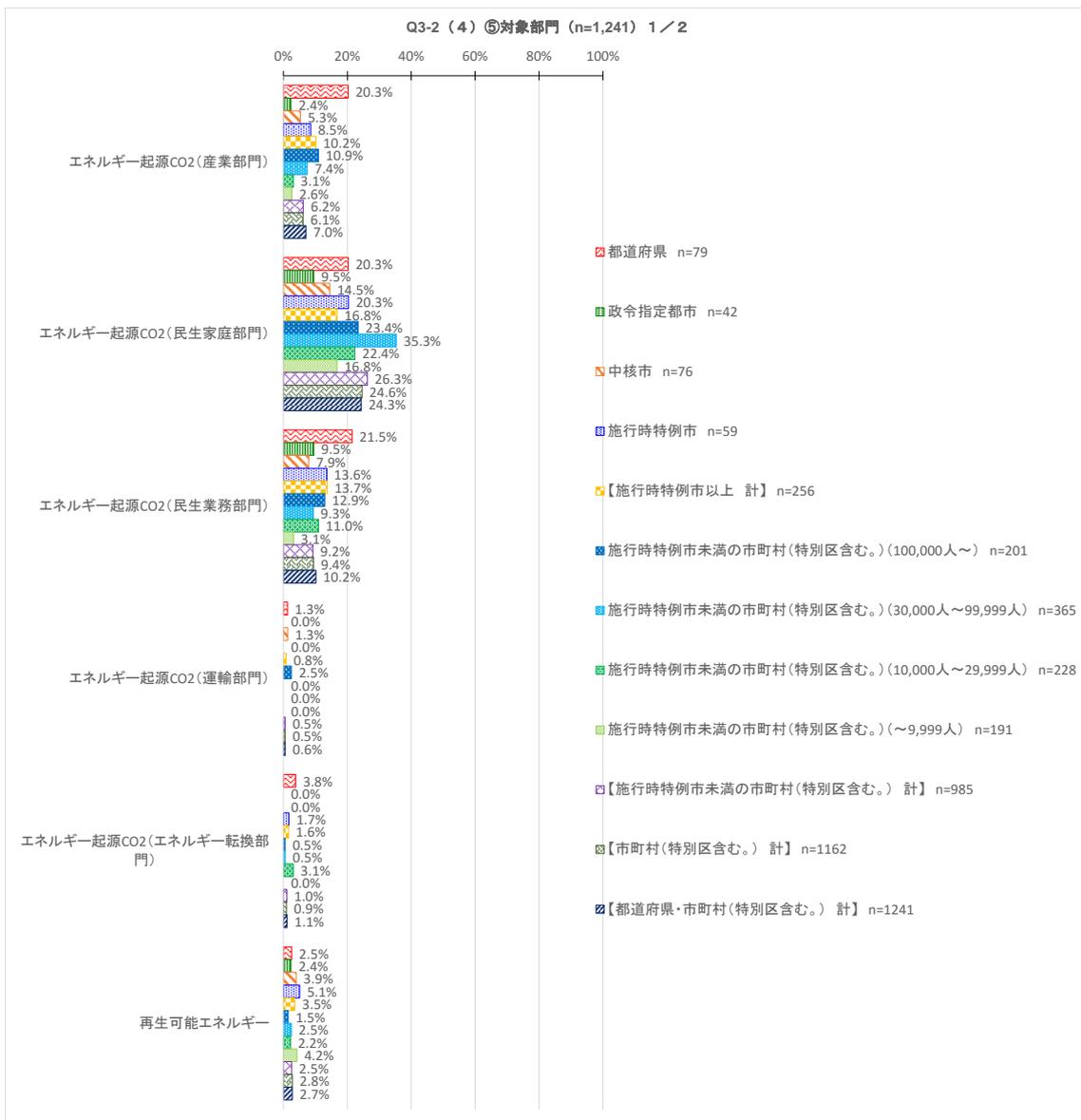
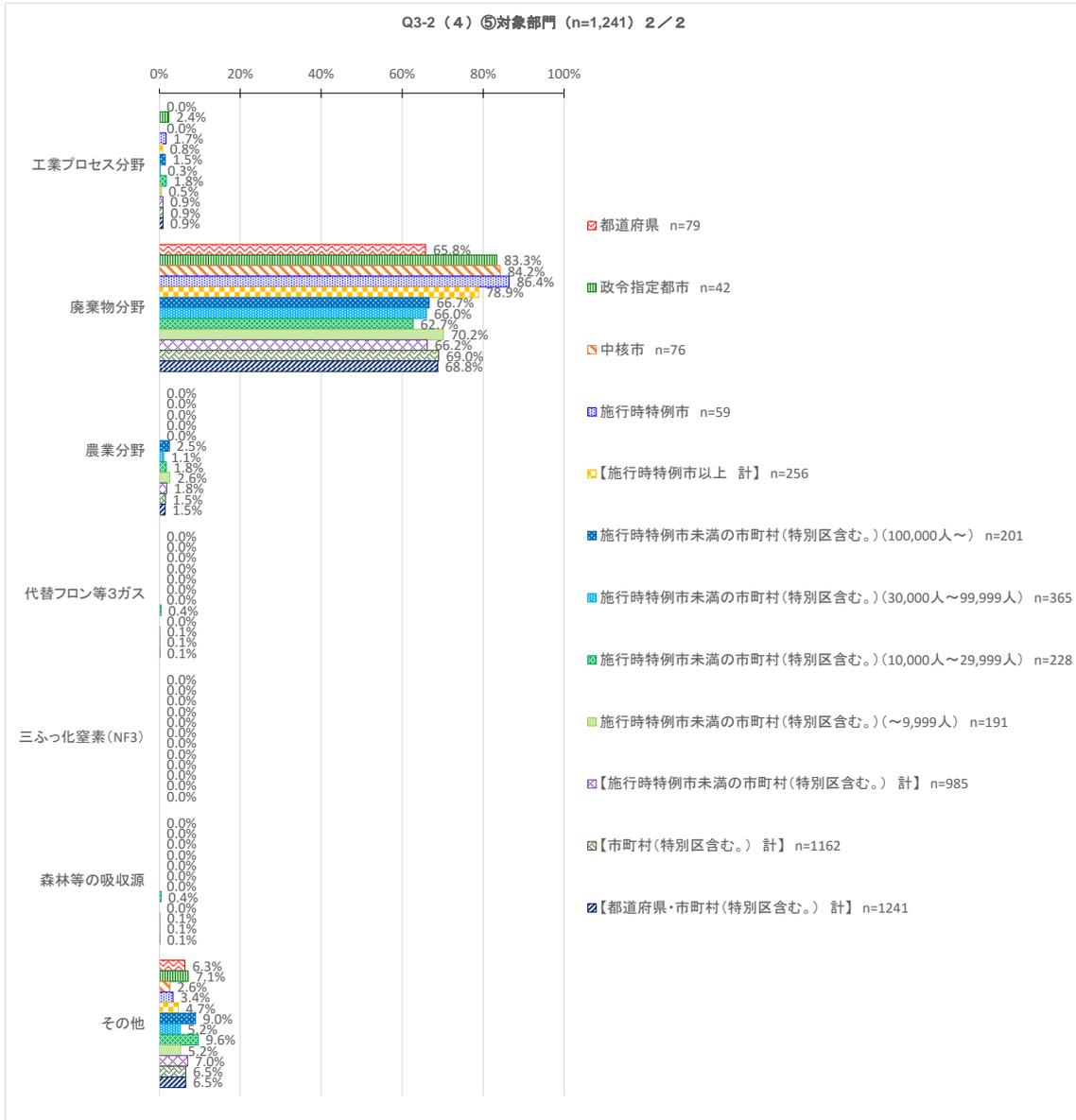


図 239 (2 / 2)

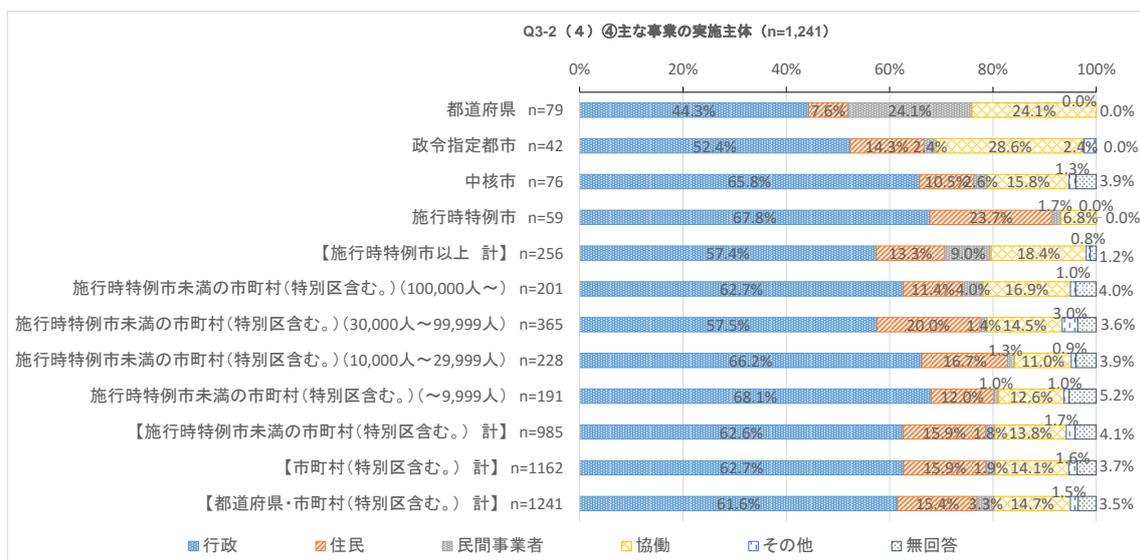


#### 4) 主な事業の実施主体

表 234

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		35	6	19	19	0	0	79	
	政令指定都市		22	6	1	12	1	0	42	
	中核市		50	8	2	12	1	3	76	
	施行時特例市		40	14	1	4	0	0	59	
	施行時特例市以上 計		147	34	23	47	2	3	256	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	126	23	8	34	2	8	201	
		30,000人～99,999人	210	73	5	53	11	13	365	
		10,000人～29,999人	151	38	3	25	2	9	228	
		～9,999人	130	23	2	24	2	10	191	
		計	617	157	18	136	17	40	985	
		市町村(特別区含む。) 計	729	185	22	164	19	43	1,162	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	764	191	41	183	19	43	1,241	
	割合	都道府県		44.3%	7.6%	24.1%	24.1%	0.0%	0.0%	100.0%
		政令指定都市		52.4%	14.3%	2.4%	28.6%	2.4%	0.0%	100.0%
中核市			65.8%	10.5%	2.6%	15.8%	1.3%	3.9%	100.0%	
施行時特例市			67.8%	23.7%	1.7%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			57.4%	13.3%	9.0%	18.4%	0.8%	1.2%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	62.7%	11.4%	4.0%	16.9%	1.0%	4.0%	100.0%	
		30,000人～99,999人	57.5%	20.0%	1.4%	14.5%	3.0%	3.6%	100.0%	
		10,000人～29,999人	66.2%	16.7%	1.3%	11.0%	0.9%	3.9%	100.0%	
		～9,999人	68.1%	12.0%	1.0%	12.8%	1.0%	5.2%	100.0%	
		計	62.6%	15.9%	1.8%	13.8%	1.7%	4.1%	100.0%	
		市町村(特別区含む。) 計	62.7%	15.9%	1.9%	14.1%	1.6%	3.7%	100.0%	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	61.6%	15.4%	3.3%	14.7%	1.5%	3.5%	100.0%	

図 240

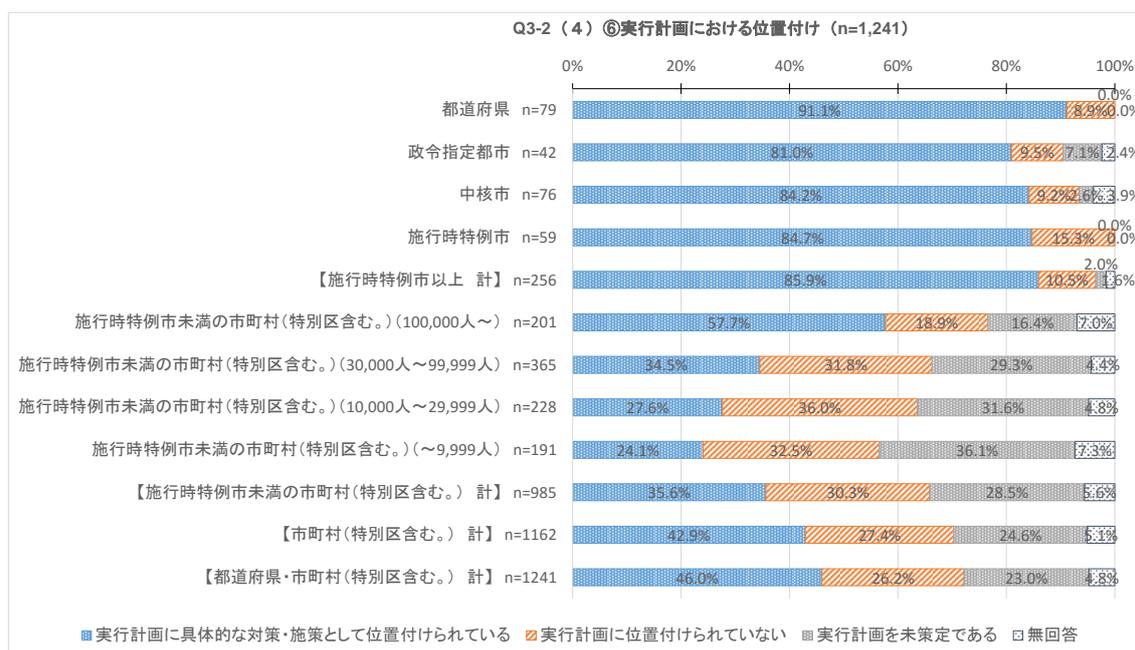


## 5) 実行計画における位置付け

表 235

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		72	7	0	0	79	
	政令指定都市		34	4	3	1	42	
	中核市		64	7	2	3	76	
	施行時特例市		50	9	0	0	59	
	施行時特例市以上 計		220	27	5	4	256	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～		116	38	33	14	201
		30,000人～99,999人		126	116	107	16	365
		10,000人～29,999人		63	82	72	11	228
		～9,999人		46	62	69	14	191
	計		351	298	281	55	985	
	市町村(特別区含む。) 計		499	318	286	59	1,162	
都道府県・市町村(特別区含む。) 計		571	325	286	59	1,241		
割合	都道府県		91.1%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
	政令指定都市		81.0%	9.5%	7.1%	2.4%	100.0%	
	中核市		84.2%	9.2%	2.6%	3.9%	100.0%	
	施行時特例市		84.7%	15.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	施行時特例市以上 計		85.9%	10.5%	2.0%	1.6%	100.0%	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～		57.7%	18.9%	16.4%	7.0%	100.0%
		30,000人～99,999人		34.5%	31.8%	29.3%	4.4%	100.0%
		10,000人～29,999人		27.6%	36.0%	31.6%	4.8%	100.0%
		～9,999人		24.1%	32.5%	36.1%	7.3%	100.0%
	計		35.6%	30.3%	28.5%	5.6%	100.0%	
	市町村(特別区含む。) 計		42.9%	27.4%	24.6%	5.1%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。) 計		46.0%	26.2%	23.0%	4.8%	100.0%		

図 241



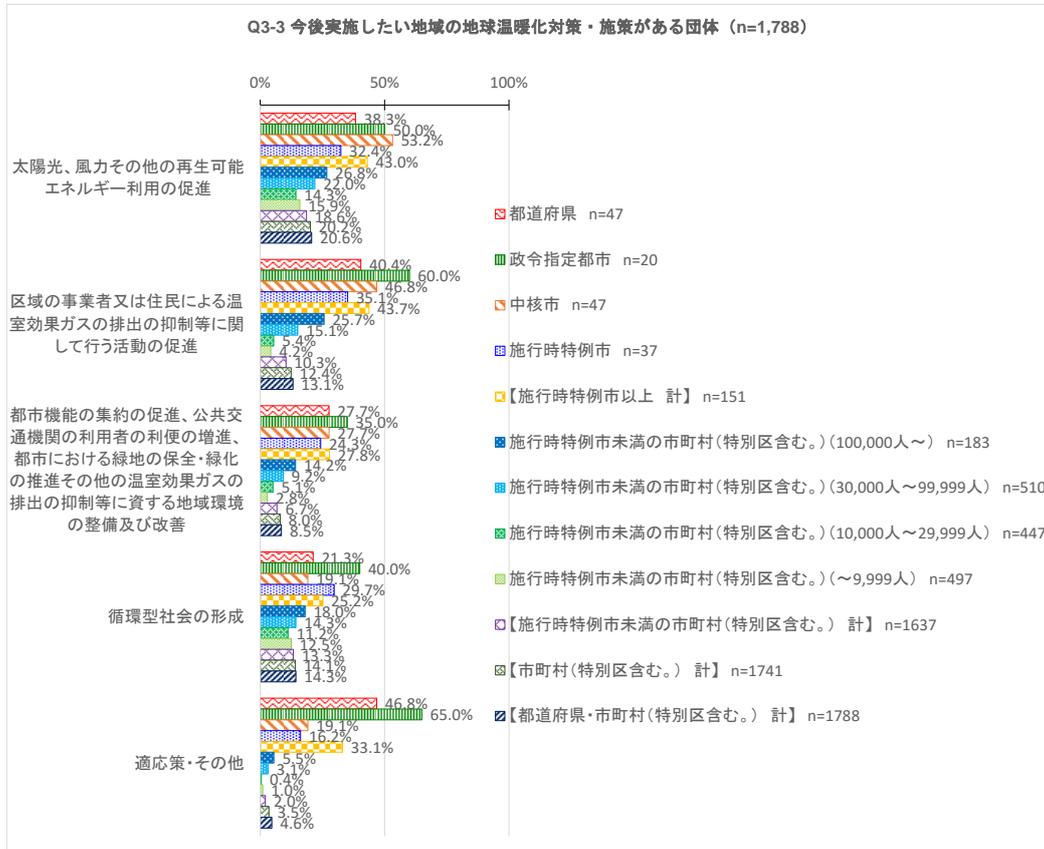
## (7) 今後実施したい地域の地球温暖化対策・施策

### 1) 今後実施したい地域の地球温暖化対策・施策がある団体

表 236

項目	区分	人口規模	太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進	区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関する活動の促進	都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善	循環型社会の形成	適応策・その他	対象団体数	
団体数	都道府県		18	19	13	10	22	47	
	政令指定都市		10	12	7	8	13	20	
	中核市		25	22	13	9	9	47	
	施行時特例市		12	13	9	11	6	37	
	施行時特例市以上 計		65	66	42	38	50	151	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	49	47	26	33	10	183	
		30,000人～99,999人	112	77	47	73	16	510	
		10,000人～29,999人	64	24	23	50	2	447	
		～9,999人	79	21	14	62	5	497	
		計	304	169	110	218	33	1,637	
	市町村(特別区含む。)	計	351	216	139	246	61	1,741	
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	369	235	152	256	83	1,788	
	割合	都道府県		38.3%	40.4%	27.7%	21.3%	46.8%	100.0%
		政令指定都市		50.0%	60.0%	35.0%	40.0%	65.0%	100.0%
中核市			53.2%	46.8%	27.7%	19.1%	19.1%	100.0%	
施行時特例市			32.4%	35.1%	24.3%	29.7%	16.2%	100.0%	
施行時特例市以上 計			43.0%	43.7%	27.8%	25.2%	33.1%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	26.8%	25.7%	14.2%	18.0%	5.5%	100.0%	
		30,000人～99,999人	22.0%	15.1%	9.2%	14.3%	3.1%	100.0%	
		10,000人～29,999人	14.3%	5.4%	5.1%	11.2%	0.4%	100.0%	
		～9,999人	15.9%	4.2%	2.8%	12.5%	1.0%	100.0%	
		計	18.6%	10.3%	6.7%	13.3%	2.0%	100.0%	
市町村(特別区含む。)		計	20.2%	12.4%	8.0%	14.1%	3.5%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。)		計	20.6%	13.1%	8.5%	14.3%	4.6%	100.0%	

図 242

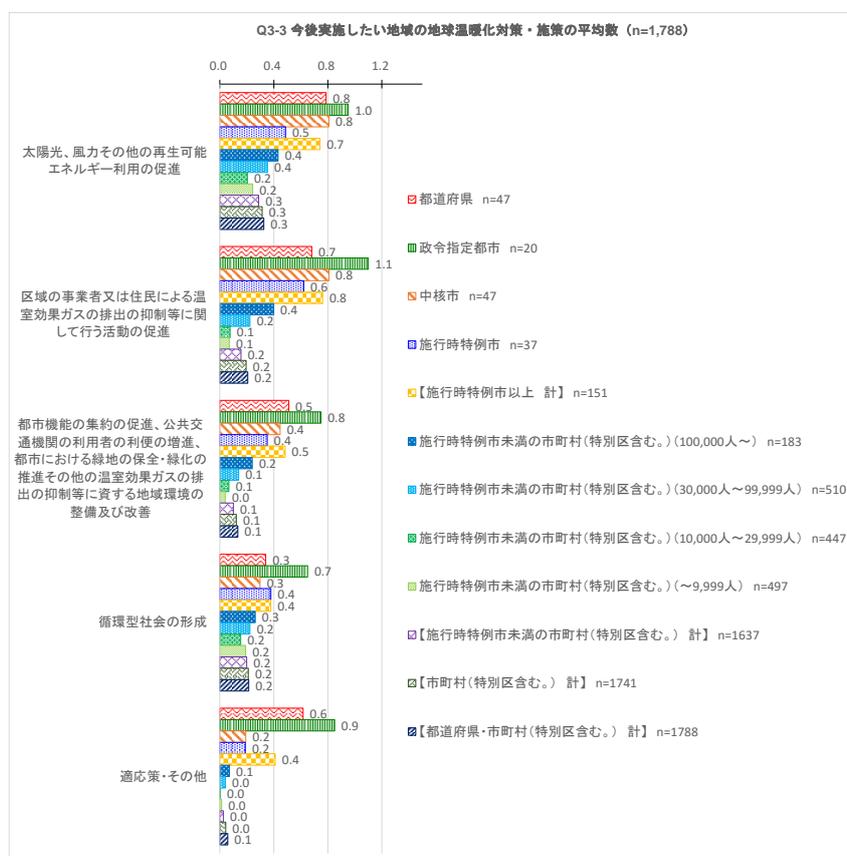


## 2) 今後実施したい対策・施策数

表 237

項目	区分	人口規模	太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進	区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関する活動の促進	都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善	循環型社会の形成	適応策・その他	対象団体数
団体数	都道府県		37	32	24	16	29	47
	政令指定都市		19	22	15	13	17	20
	中核市		38	38	21	14	9	47
	施行時特別市		18	23	13	14	7	37
	施行時特別市以上 計		112	115	73	57	62	151
	施行時特別市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	79	73	44	48	13	183
		30,000人～99,999人	180	114	71	114	21	510
		10,000人～29,999人	91	34	30	69	2	447
		～9,999人	121	35	20	95	7	497
		計	471	256	165	326	43	1,637
	市町村(特別区含む。)	計	546	339	214	367	76	1,741
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	583	371	238	383	105	1,788
平均回答数	都道府県		0.8	0.7	0.5	0.3	0.6	1.0
	政令指定都市		1.0	1.1	0.8	0.7	0.9	1.0
	中核市		0.8	0.8	0.4	0.3	0.2	1.0
	施行時特別市		0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	1.0
	施行時特別市以上 計		0.7	0.8	0.5	0.4	0.4	1.0
	施行時特別市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	1.0
		30,000人～99,999人	0.4	0.2	0.1	0.2	0.0	1.0
		10,000人～29,999人	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	1.0
		～9,999人	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	1.0
		計	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	1.0
	市町村(特別区含む。)	計	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	1.0
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	1.0

図 243



## (8) 今後実施したい地域の地球温暖化対策・施策（太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進）

### 1) 対策・施策の内容

図 244 (1 / 2)

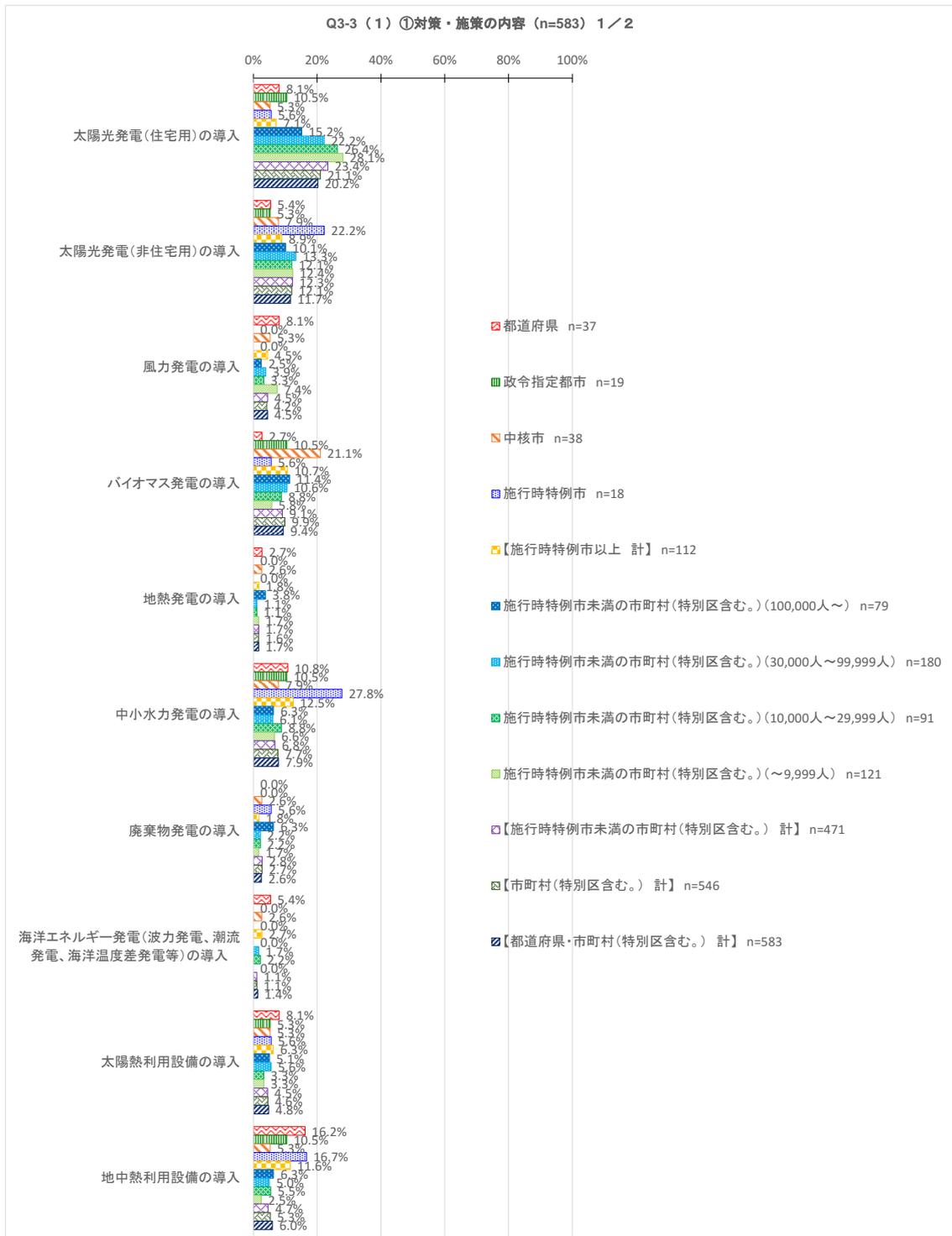


図 245 (2 / 2)

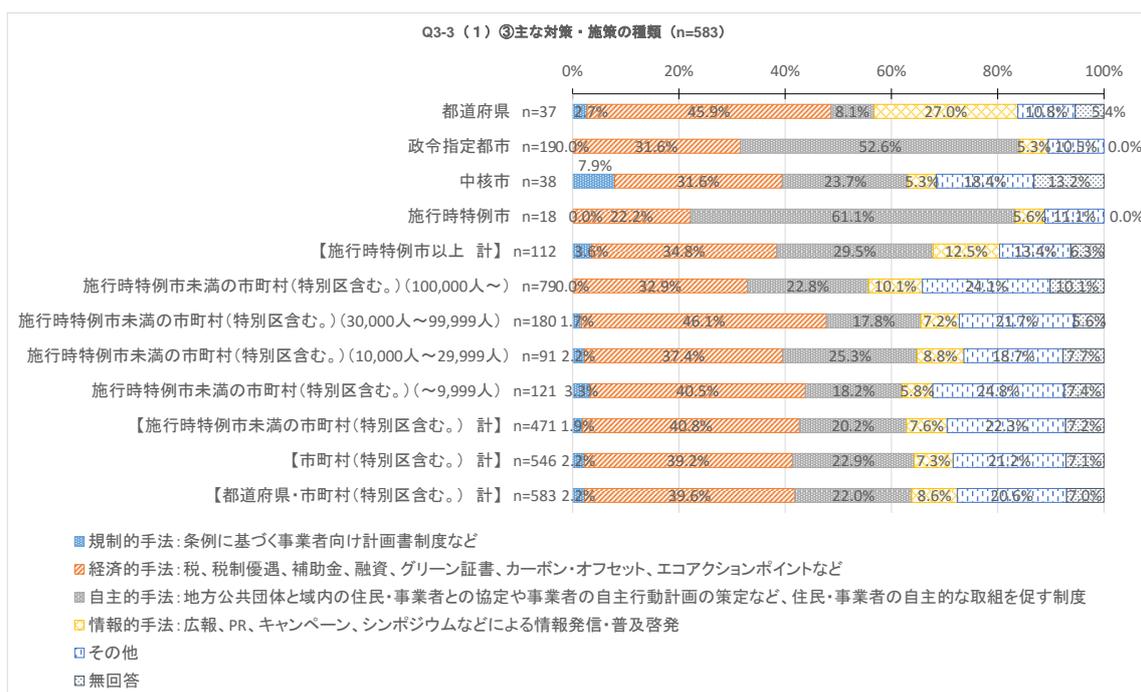


## 2) 主な対策・施策の種類

表 238

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者向け 計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助 金、融資、グリーン 証書、カーボン・オフ セット、エコアクション ポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域 内の住民・事業者との 協定や事業者の 自主行動計画の策 定など、住民・事業 者の自主的な取組 を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャン ペーン、シンポジウ ムなどによる情報発 信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		1	17	3	10	4	2	37
	政令指定都市		0	6	10	1	2	0	19
	中核市		3	12	9	2	7	5	38
	施行時特例市		0	4	11	1	2	0	18
	施行時特例市以上 計		4	39	33	14	15	7	112
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	0	26	18	8	19	8	79
		30,000人～99,999人	3	83	32	13	39	10	180
		10,000人～29,999人	2	34	23	8	17	7	91
		～9,999人	4	49	22	7	30	9	121
		計	9	192	95	36	105	34	471
市町村(特別区含む。)	計	12	214	125	40	116	39	546	
都道府県・市町村(特別区含む。)	計	13	231	128	50	120	41	583	
割合	都道府県		2.7%	45.9%	8.1%	27.0%	10.8%	5.4%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	31.6%	52.6%	5.3%	10.5%	0.0%	100.0%
	中核市		7.9%	31.6%	23.7%	5.3%	18.4%	13.2%	100.0%
	施行時特例市		0.0%	22.2%	61.1%	5.6%	11.1%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		3.6%	34.8%	29.5%	12.5%	13.4%	6.3%	100.0%
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	0.0%	32.9%	22.8%	10.1%	24.1%	10.1%	100.0%
		30,000人～99,999人	1.7%	46.1%	17.8%	7.2%	21.7%	5.6%	100.0%
		10,000人～29,999人	2.2%	37.4%	25.3%	8.8%	18.7%	7.7%	100.0%
		～9,999人	3.3%	40.5%	18.2%	5.8%	24.8%	7.4%	100.0%
		計	1.9%	40.8%	20.2%	7.6%	22.3%	7.2%	100.0%
市町村(特別区含む。)	計	2.2%	39.2%	22.9%	7.3%	21.2%	7.1%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。)	計	2.2%	39.6%	22.0%	8.6%	20.6%	7.0%	100.0%	

図 246



### 3) 対象部門

図 247 (1 / 2)

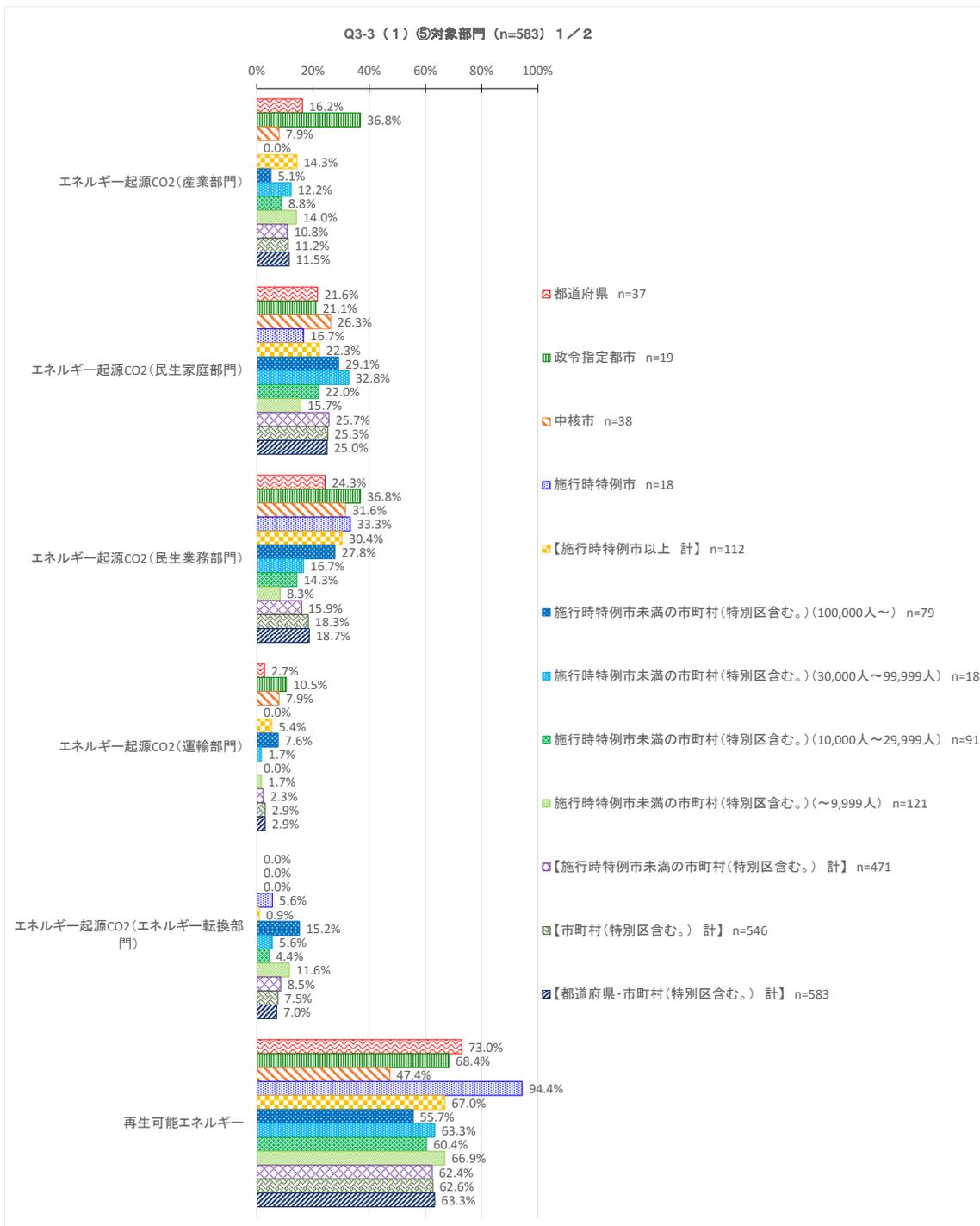


図 248 ( 2 / 2 )

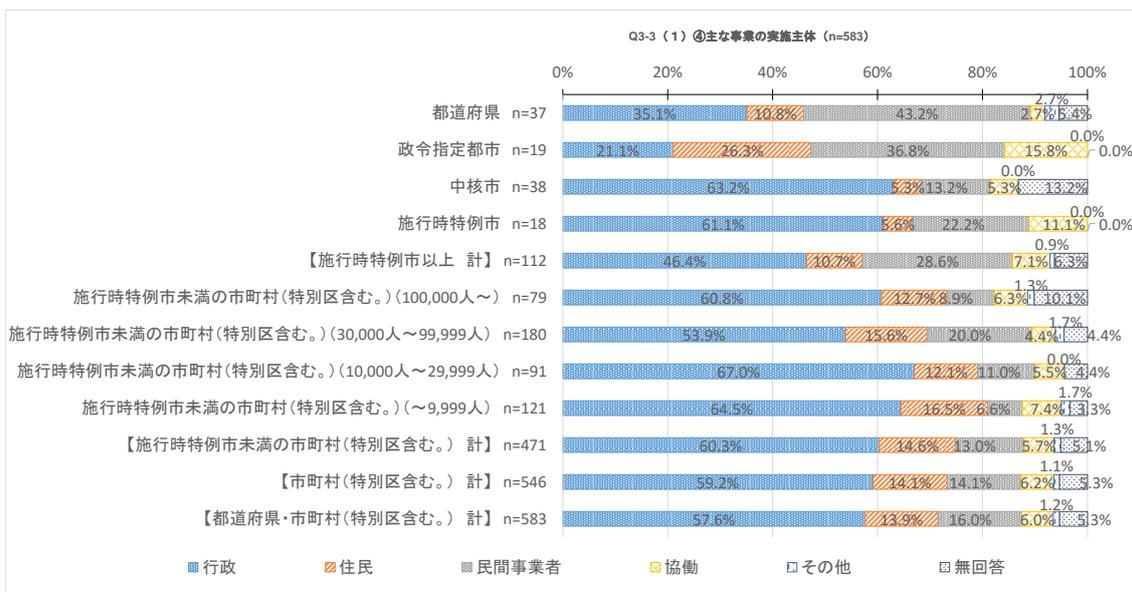


#### 4) 主な事業の実施主体

表 239

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		13	4	16	1	1	2	37	
	政令指定都市		4	5	7	3	0	0	19	
	中核市		24	2	5	2	0	5	38	
	施行時特例市		11	1	4	2	0	0	18	
	施行時特例市以上 計		52	12	32	8	1	7	112	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	48	10	7	5	1	8	79	
		30,000人～99,999人	97	28	36	8	3	8	180	
		10,000人～29,999人	61	11	10	5	0	4	91	
		～9,999人	78	20	8	9	2	4	121	
		計	284	69	61	27	6	24	471	
	市町村(特別区含む。)	計	323	77	77	34	6	29	546	
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	336	81	93	35	7	31	583	
	割合	都道府県		35.1%	10.8%	43.2%	2.7%	2.7%	5.4%	100.0%
		政令指定都市		21.1%	26.3%	36.8%	15.8%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市			63.2%	5.3%	13.2%	5.3%	0.0%	13.2%	100.0%	
施行時特例市			61.1%	5.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			46.4%	10.7%	28.6%	7.1%	0.9%	6.3%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	60.8%	12.7%	8.9%	6.3%	1.3%	10.1%	100.0%	
		30,000人～99,999人	53.9%	15.6%	20.0%	4.4%	1.7%	4.4%	100.0%	
		10,000人～29,999人	67.0%	12.1%	11.0%	5.5%	0.0%	4.4%	100.0%	
		～9,999人	64.5%	16.5%	6.6%	7.4%	1.7%	3.3%	100.0%	
		計	60.3%	14.6%	13.0%	5.7%	1.3%	5.1%	100.0%	
市町村(特別区含む。)		計	59.2%	14.1%	14.1%	6.2%	1.1%	5.3%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。)		計	57.6%	13.9%	16.0%	6.0%	1.2%	5.3%	100.0%	

図 249

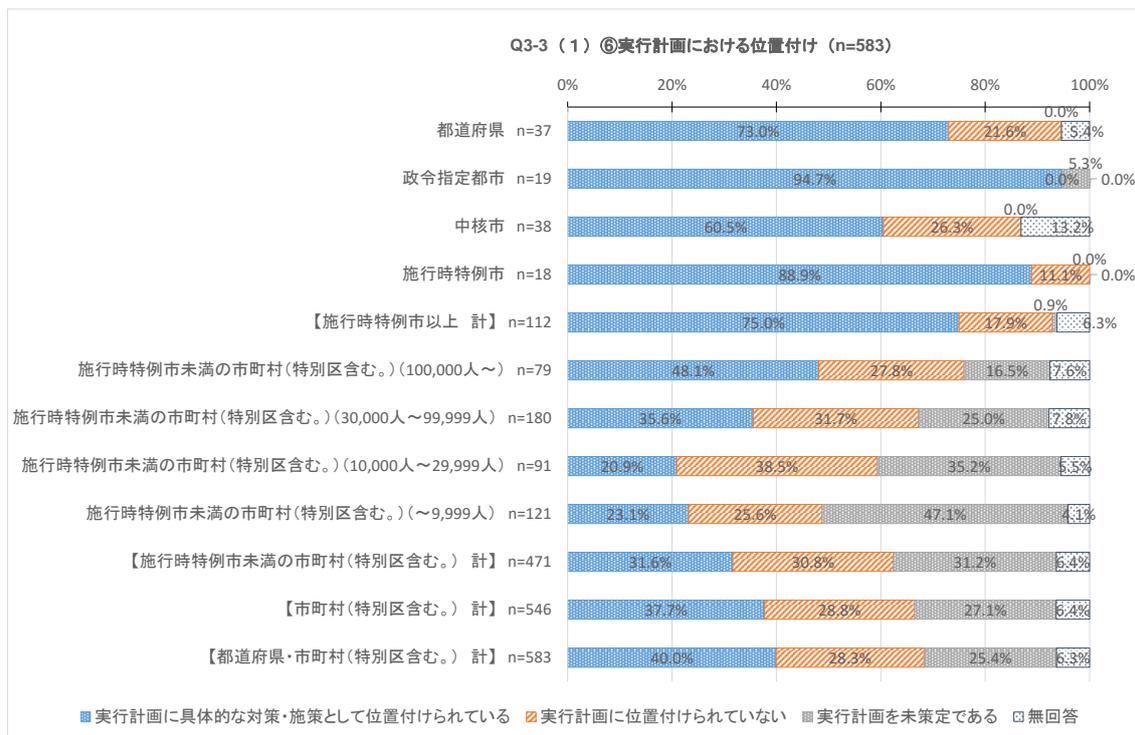


### 5) 実行計画における位置付け

表 240

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		27	8	0	2	37
	政令指定都市		18	0	1	0	19
	中核市		23	10	0	5	38
	施行時特例市		16	2	0	0	18
	施行時特例市以上 計		84	20	1	7	112
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	38	22	13	6	79
		30,000人～99,999人	64	57	45	14	180
		10,000人～29,999人	19	35	32	5	91
		～9,999人	28	31	57	5	121
		計	149	145	147	30	471
		市町村(特別区含む。) 計	206	157	148	35	546
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	233	165	148	37	583	
割合	都道府県		73.0%	21.6%	0.0%	5.4%	100.0%
	政令指定都市		94.7%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%
	中核市		60.5%	26.3%	0.0%	13.2%	100.0%
	施行時特例市		88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		75.0%	17.9%	0.9%	6.3%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	48.1%	27.8%	16.5%	7.6%	100.0%
		30,000人～99,999人	35.6%	31.7%	25.0%	7.8%	100.0%
		10,000人～29,999人	20.9%	38.5%	35.2%	5.5%	100.0%
		～9,999人	23.1%	25.6%	47.1%	4.1%	100.0%
		計	31.6%	30.8%	31.2%	6.4%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	37.7%	28.8%	27.1%	6.4%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	40.0%	28.3%	25.4%	6.3%	100.0%	

図 250



(9) 今後実施したい地域の地球温暖化対策・施策（区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関する活動の促進）

1) 対策・施策の内容

図251 (1 / 2)

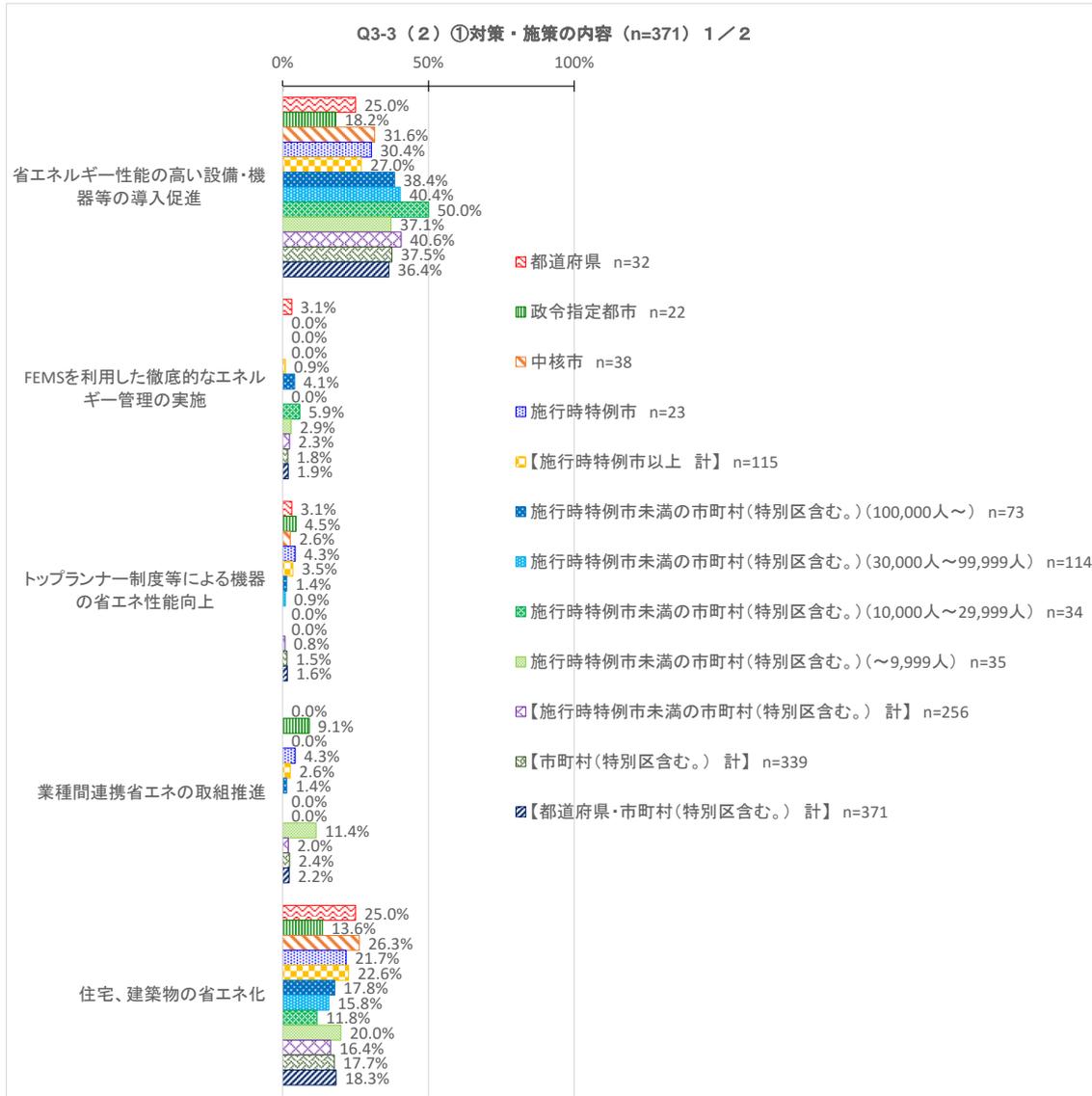
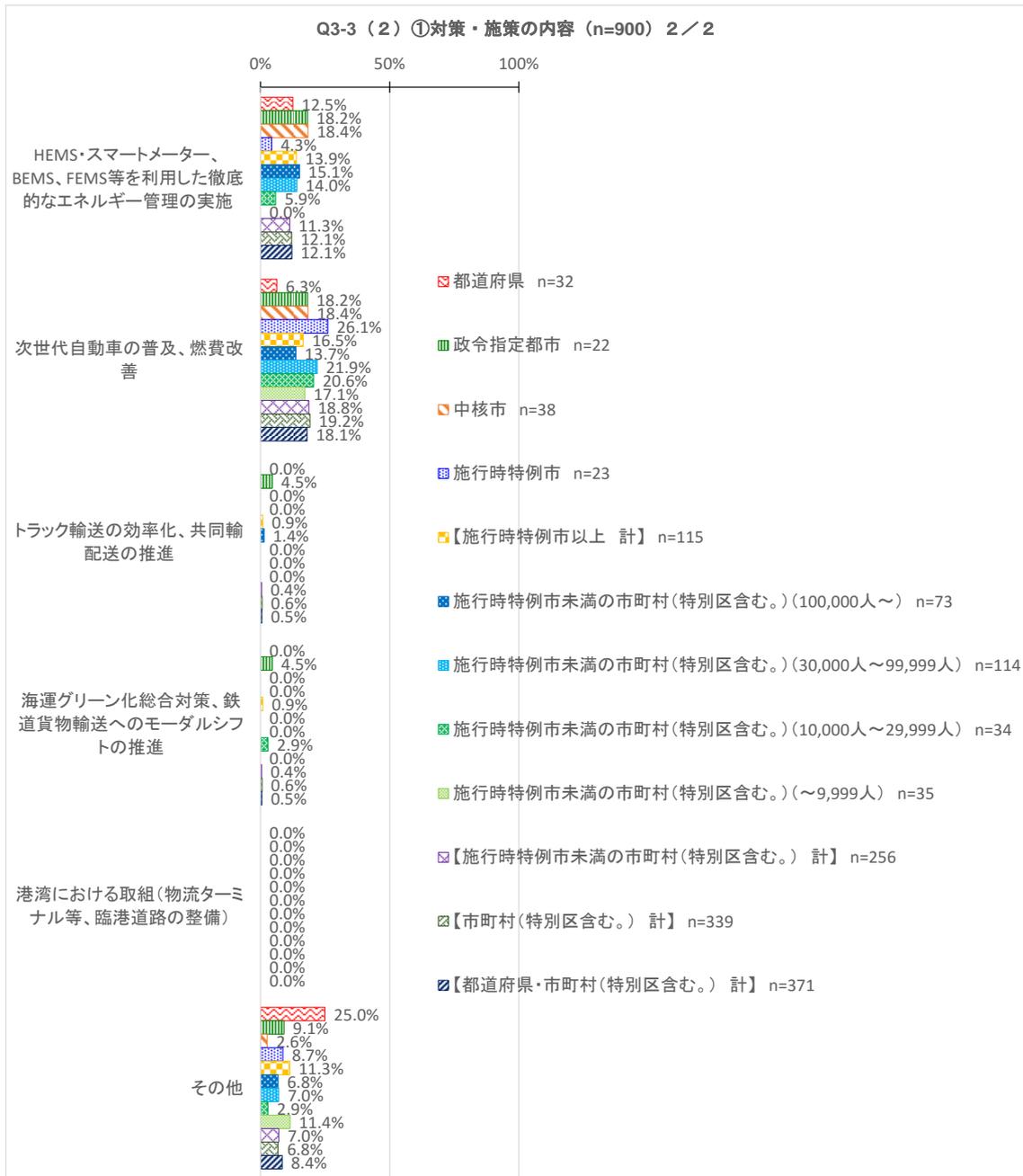


図252 (2 / 2)

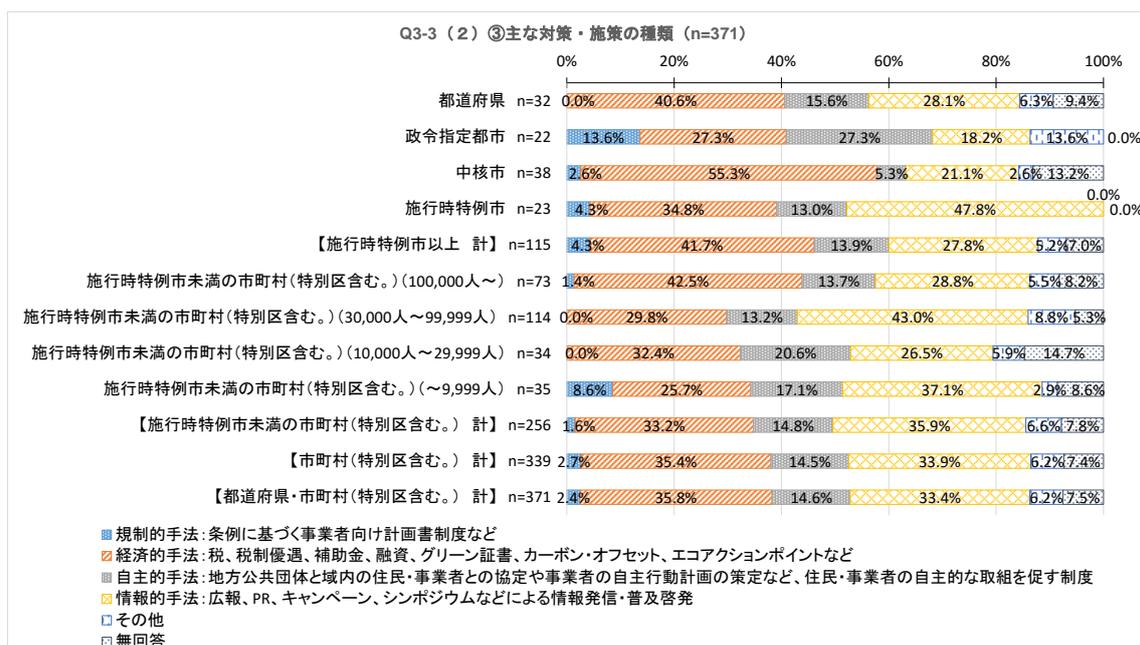


## 2) 主な対策・施策の種類

表241

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者向け計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		0	13	5	9	2	3	32
	政令指定都市		3	6	6	4	3	0	22
	中核市		1	21	2	8	1	5	38
	施行時特例市		1	8	3	11	0	0	23
	施行時特例市以上 計		5	48	16	32	6	8	115
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	1	31	10	21	4	6	73
		30,000人～99,999人	0	34	15	49	10	6	114
		10,000人～29,999人	0	11	7	9	2	5	34
		～9,999人	3	9	6	13	1	3	35
		計	4	85	38	92	17	20	256
市町村(特別区含む。)	計	9	120	49	115	21	25	339	
都道府県・市町村(特別区含む。)	計	9	133	54	124	23	28	371	
割合	都道府県		0.0%	40.6%	15.6%	28.1%	6.3%	9.4%	100.0%
	政令指定都市		13.6%	27.3%	27.3%	18.2%	13.6%	0.0%	100.0%
	中核市		2.6%	55.3%	5.3%	21.1%	2.6%	13.2%	100.0%
	施行時特例市		4.3%	34.8%	13.0%	47.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		4.3%	41.7%	13.9%	27.8%	5.2%	7.0%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	1.4%	42.5%	13.7%	28.8%	5.5%	8.2%	100.0%
		30,000人～99,999人	0.0%	29.8%	13.2%	43.0%	8.8%	5.3%	100.0%
		10,000人～29,999人	0.0%	32.4%	20.6%	26.5%	5.9%	14.7%	100.0%
		～9,999人	8.6%	25.7%	17.1%	37.1%	2.9%	8.6%	100.0%
		計	1.6%	33.2%	14.8%	35.9%	6.6%	7.8%	100.0%
市町村(特別区含む。)	計	2.7%	35.4%	14.5%	33.9%	6.2%	7.4%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。)	計	2.4%	35.8%	14.6%	33.4%	6.2%	7.5%	100.0%	

## 図253



### 3) 対象部門

#### 図254 (1 / 2)

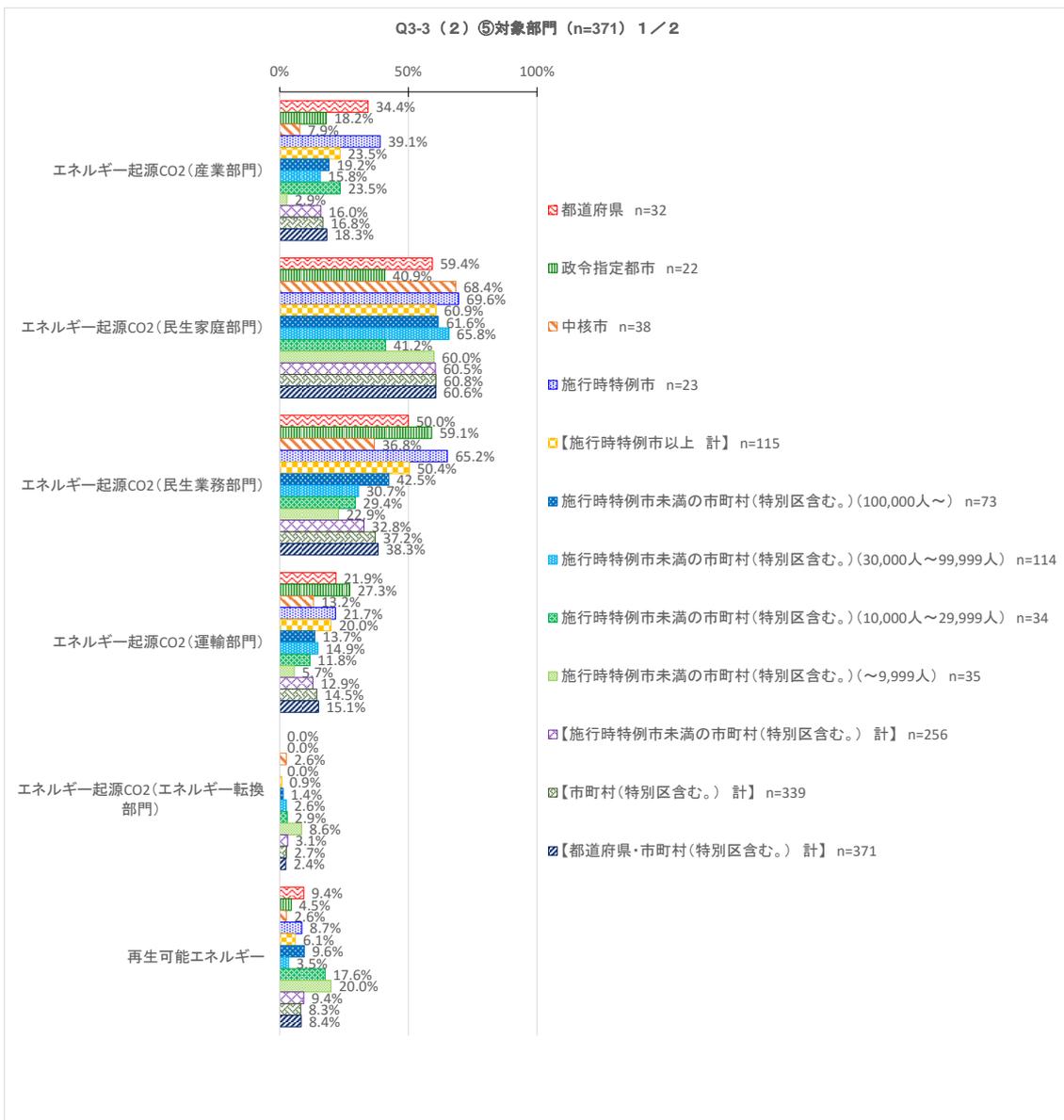
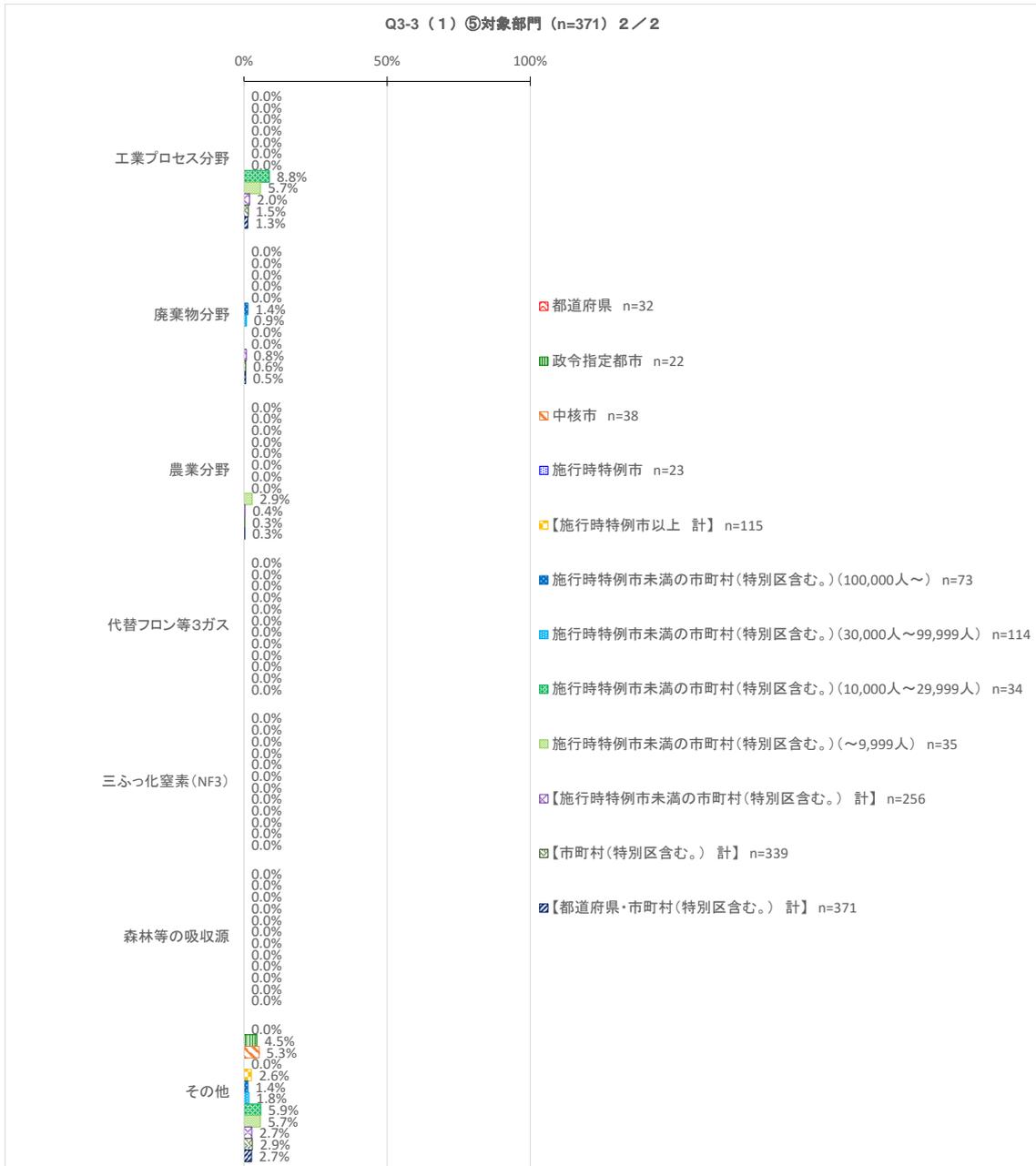


図255 (2 / 2)

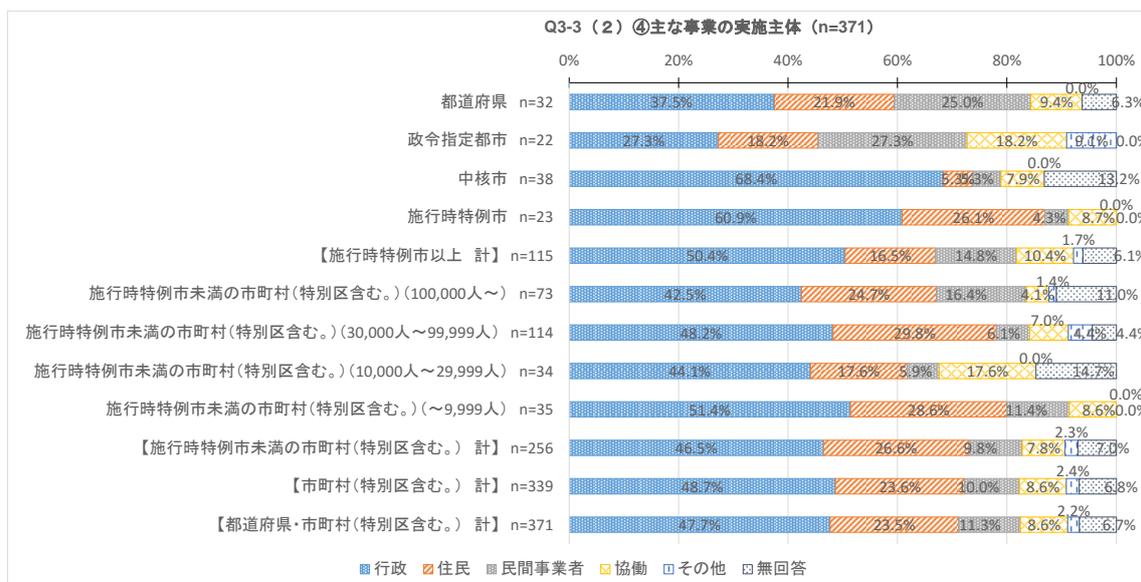


#### 4) 主な事業の実施主体

表242

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		12	7	8	3	0	2	32	
	政令指定都市		6	4	6	4	2	0	22	
	中核市		26	2	2	3	0	5	38	
	施行時特例市		14	6	1	2	0	0	23	
	施行時特例市以上 計		58	19	17	12	2	7	115	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	31	18	12	3	1	8	73	
		30,000人～99,999人	55	34	7	8	5	5	114	
		10,000人～29,999人	15	6	2	6	0	5	34	
		～9,999人	18	10	4	3	0	0	35	
		計	119	68	25	20	6	18	256	
	市町村(特別区含む。)	計	165	80	34	29	8	23	339	
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	177	87	42	32	8	25	371	
	割合	都道府県		37.5%	21.9%	25.0%	9.4%	0.0%	6.3%	100.0%
		政令指定都市		27.3%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	100.0%
中核市			68.4%	5.3%	5.3%	7.9%	0.0%	13.2%	100.0%	
施行時特例市			60.9%	26.1%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			50.4%	16.5%	14.8%	10.4%	1.7%	6.1%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	42.5%	24.7%	16.4%	4.1%	1.4%	11.0%	100.0%	
		30,000人～99,999人	48.2%	29.8%	6.1%	7.0%	4.4%	4.4%	100.0%	
		10,000人～29,999人	44.1%	17.6%	5.9%	17.6%	0.0%	14.7%	100.0%	
		～9,999人	51.4%	28.6%	11.4%	8.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
		計	46.5%	26.6%	9.8%	7.8%	2.3%	7.0%	100.0%	
市町村(特別区含む。)		計	48.7%	23.6%	10.0%	8.6%	2.4%	6.8%	100.0%	
都道府県・市町村(特別区含む。)		計	47.7%	23.5%	11.3%	8.6%	2.2%	6.7%	100.0%	

図256

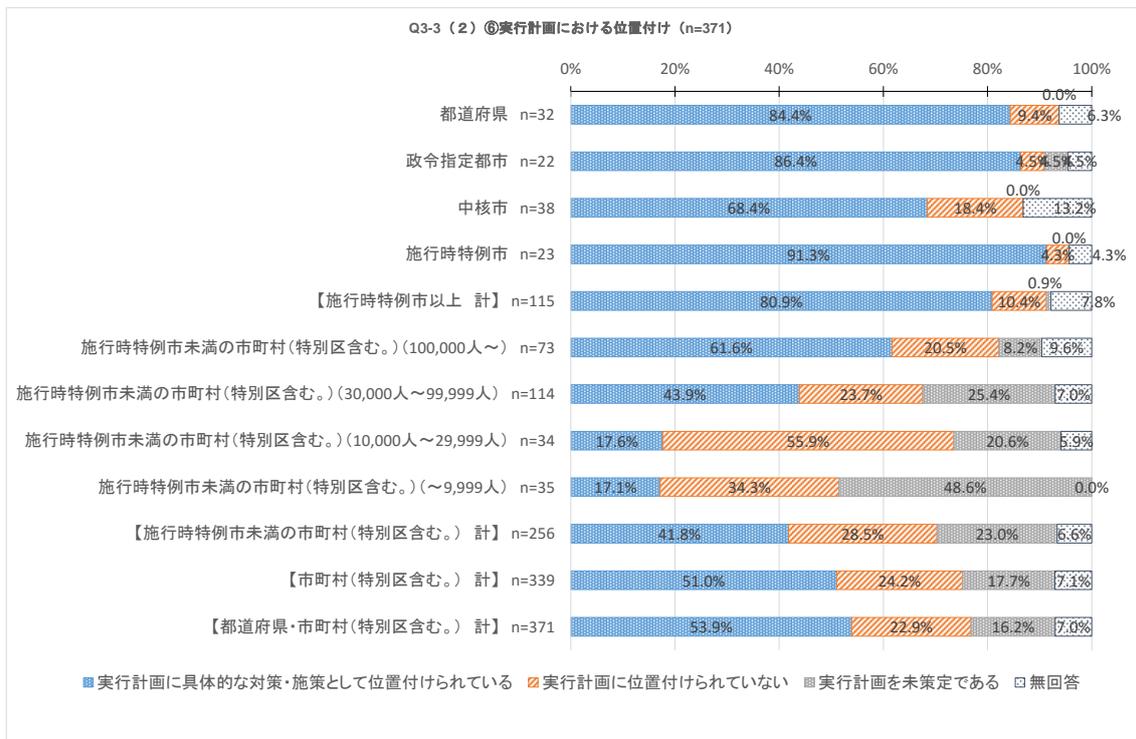


## 5) 実行計画における位置付け

表243

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		27	3	0	2	32
	政令指定都市		19	1	1	1	22
	中核市		26	7	0	5	38
	施行時特例市		21	1	0	1	23
	施行時特例市以上 計		93	12	1	9	115
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	45	15	6	7	73
		30,000人～99,999人	50	27	29	8	114
		10,000人～29,999人	6	19	7	2	34
		～9,999人	6	12	17	0	35
		計	107	73	59	17	256
		市町村(特別区含む。)	計	173	82	60	24
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	200	85	60	26	371
割合	都道府県		84.4%	9.4%	0.0%	6.3%	100.0%
	政令指定都市		86.4%	4.5%	4.5%	4.5%	100.0%
	中核市		68.4%	18.4%	0.0%	13.2%	100.0%
	施行時特例市		91.3%	4.3%	0.0%	4.3%	100.0%
	施行時特例市以上 計		80.9%	10.4%	0.9%	7.8%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	61.6%	20.5%	8.2%	9.6%	100.0%
		30,000人～99,999人	43.9%	23.7%	25.4%	7.0%	100.0%
		10,000人～29,999人	17.6%	55.9%	20.6%	5.9%	100.0%
		～9,999人	17.1%	34.3%	48.6%	0.0%	100.0%
		計	41.8%	28.5%	23.0%	6.6%	100.0%
		市町村(特別区含む。)	計	51.0%	24.2%	17.7%	7.1%
	都道府県・市町村(特別区含む。)	計	53.9%	22.9%	16.2%	7.0%	100.0%

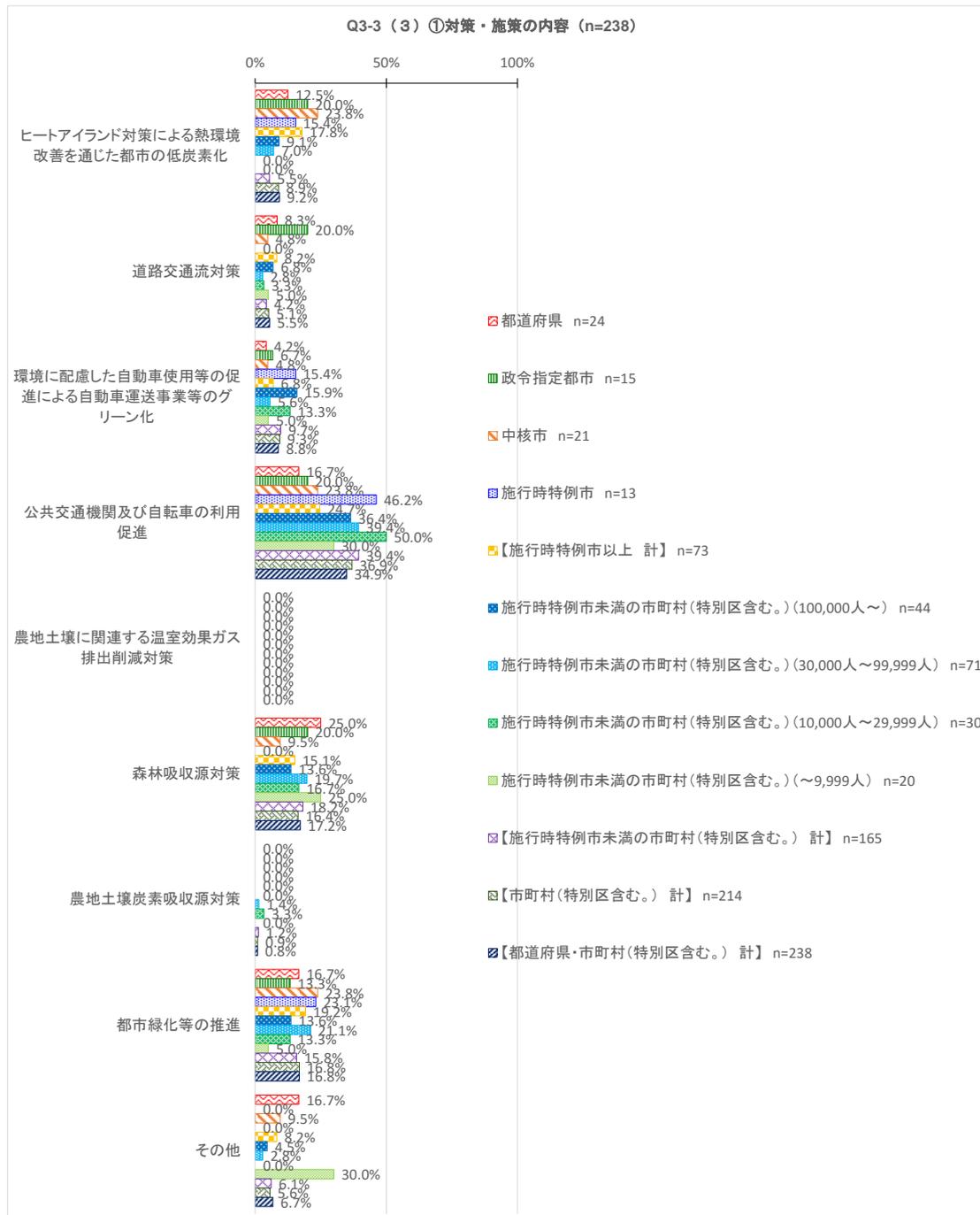
図257



(10) 今後実施したい地域の地球温暖化対策・施策（都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善）

1) 対策・施策の内容

図 258

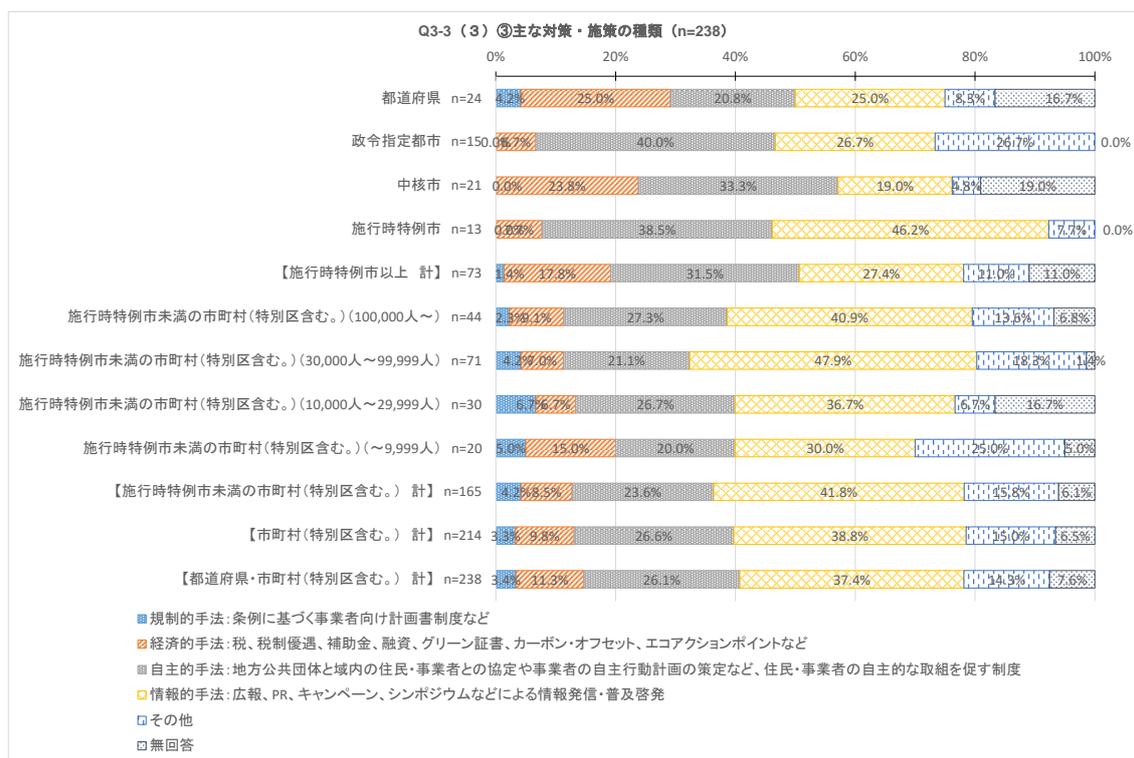


## 2) 主な対策・施策の種類

表 244

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者向け計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		1	6	5	6	2	4	24
	政令指定都市		0	1	6	4	4	0	15
	中核市		0	5	7	4	1	4	21
	施行時特例市		0	1	5	6	1	0	13
	施行時特例市以上 計		1	13	23	20	8	8	73
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	1	4	12	18	6	3	44
		30,000人～99,999人	3	5	15	34	13	1	71
		10,000人～29,999人	2	2	8	11	2	5	30
		～9,999人	1	3	4	6	5	1	20
		計	7	14	39	69	26	10	165
		市町村(特別区含む。) 計	7	21	57	83	32	14	214
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	8	27	62	89	34	18	238	
割合	都道府県		4.2%	25.0%	20.8%	25.0%	8.3%	16.7%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	6.7%	40.0%	26.7%	26.7%	0.0%	100.0%
	中核市		0.0%	23.8%	33.3%	19.0%	4.8%	19.0%	100.0%
	施行時特例市		0.0%	7.7%	38.5%	46.2%	7.7%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		1.4%	17.8%	31.5%	27.4%	11.0%	11.0%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	2.3%	9.1%	27.3%	40.9%	13.6%	6.8%	100.0%
		30,000人～99,999人	4.2%	7.0%	21.1%	47.9%	18.3%	1.4%	100.0%
		10,000人～29,999人	6.7%	6.7%	26.7%	36.7%	6.7%	16.7%	100.0%
		～9,999人	5.0%	15.0%	20.0%	30.0%	25.0%	5.0%	100.0%
		計	4.2%	8.5%	23.6%	41.8%	15.8%	6.1%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	3.3%	9.8%	26.6%	38.8%	15.0%	6.5%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	3.4%	11.3%	26.1%	37.4%	14.3%	7.6%	100.0%	

図 259



### 3) 対象部門

図 260 (1 / 2)

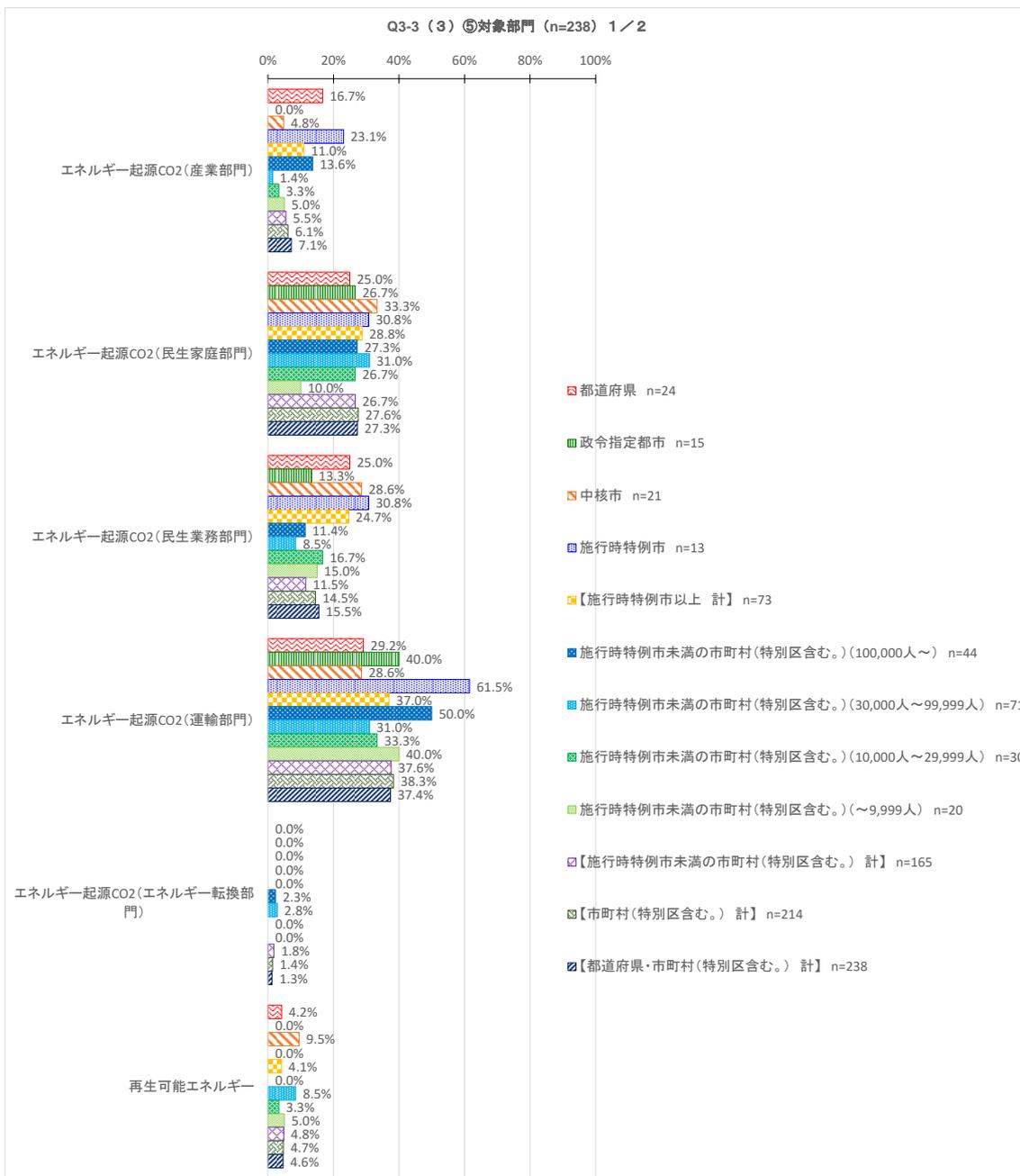
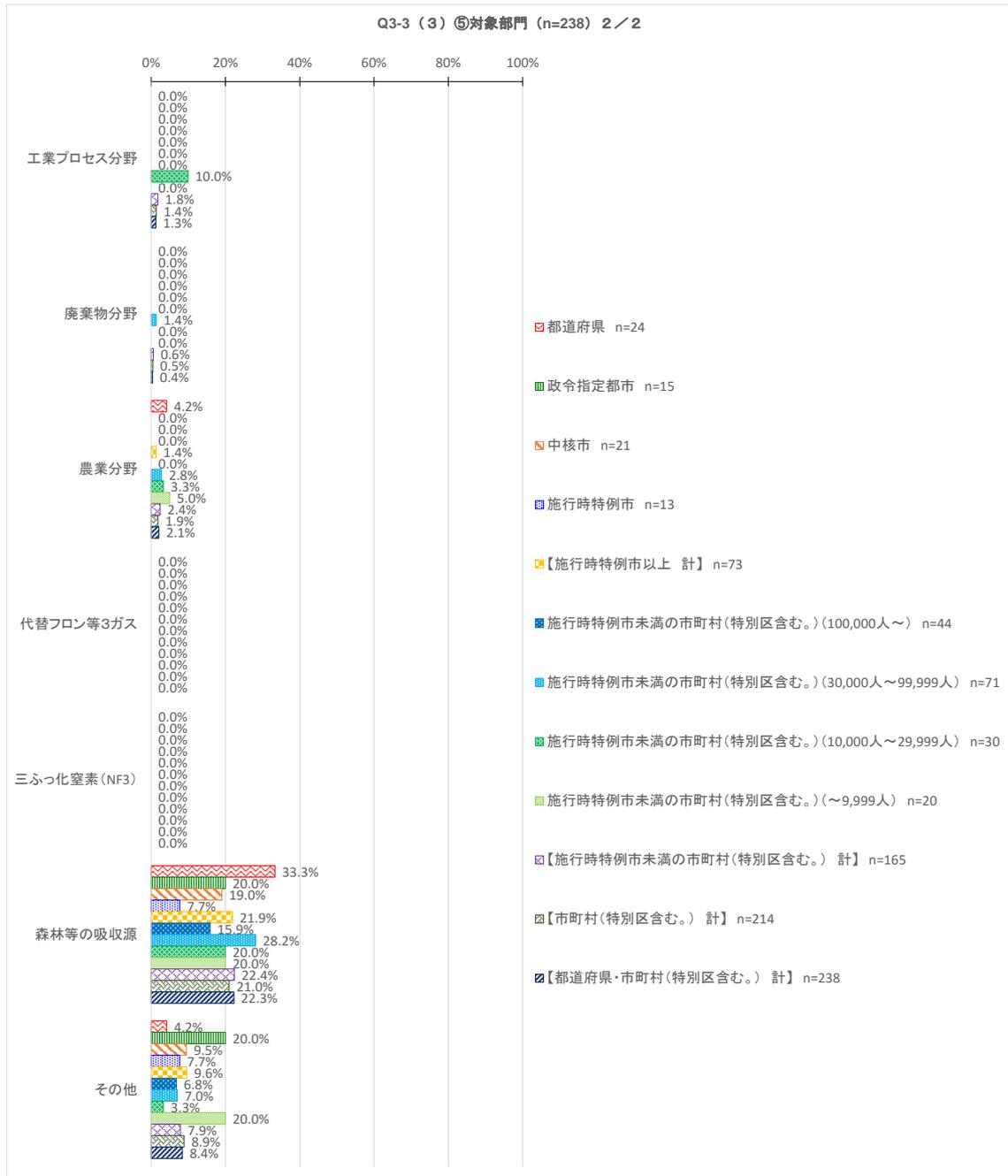


図 261 (2 / 2)

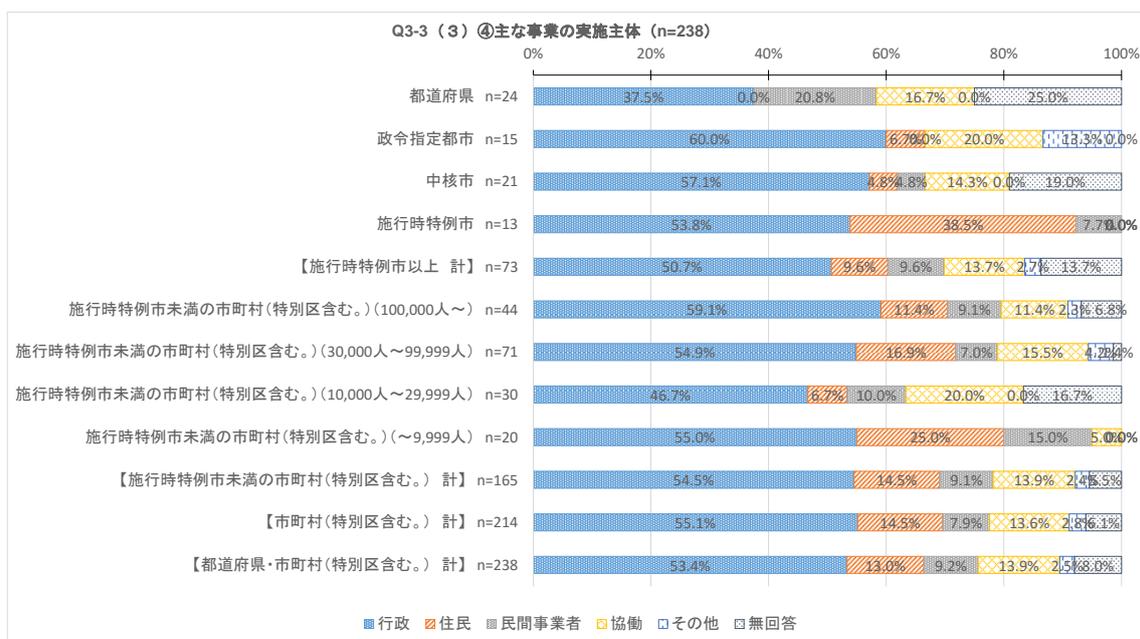


#### 4) 主な事業の実施主体

表 245

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		9	0	5	4	0	6	24	
	政令指定都市		9	1	0	3	2	0	15	
	中核市		12	1	1	3	0	4	21	
	施行時特例市		7	5	1	0	0	0	13	
	施行時特例市以上 計		37	7	7	10	2	10	73	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	26	5	4	5	1	3	44	
		30,000人～99,999人	39	12	5	11	3	1	71	
		10,000人～29,999人	14	2	3	6	0	5	30	
		～9,999人	11	5	3	1	0	0	20	
		計	90	24	15	23	4	9	165	
		市町村(特別区含む。) 計	118	31	17	29	6	13	214	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	127	31	22	33	6	19	238	
	割合	都道府県		37.5%	0.0%	20.8%	16.7%	0.0%	25.0%	100.0%
		政令指定都市		60.0%	6.7%	0.0%	20.0%	13.3%	0.0%	100.0%
中核市			57.1%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%	19.0%	100.0%	
施行時特例市			53.8%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			50.7%	9.6%	9.6%	13.7%	2.7%	13.7%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	59.1%	11.4%	9.1%	11.4%	2.3%	6.8%	100.0%	
		30,000人～99,999人	54.9%	16.9%	7.0%	15.5%	4.2%	1.4%	100.0%	
		10,000人～29,999人	46.7%	6.7%	10.0%	20.0%	0.0%	16.7%	100.0%	
		～9,999人	55.0%	25.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		計	54.5%	14.5%	9.1%	13.9%	2.4%	5.5%	100.0%	
		市町村(特別区含む。) 計	55.1%	14.5%	7.9%	13.6%	2.8%	6.1%	100.0%	
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	53.4%	13.0%	9.2%	13.9%	2.5%	8.0%	100.0%	

図 262

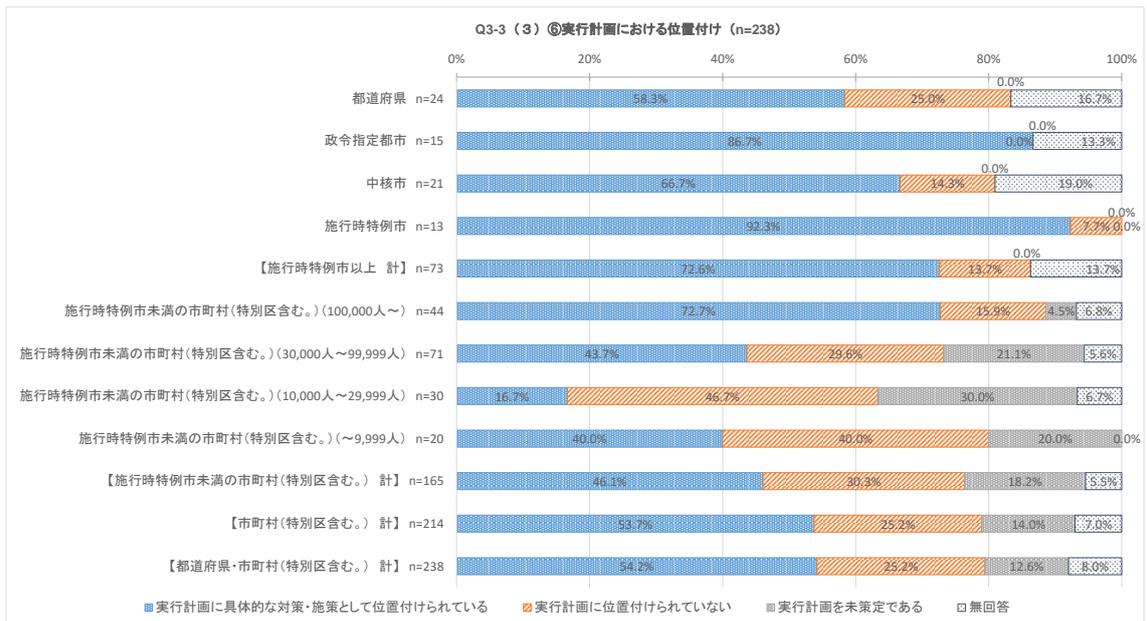


### 5) 実行計画における位置付け

表 246

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な 対策・施策として位置 付けられている	実行計画に位置付 けられていない	実行計画を未策定 である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		14	6	0	4	24
	政令指定都市		13	0	0	2	15
	中核市		14	3	0	4	21
	施行時特例市		12	1	0	0	13
	施行時特例市以上 計		53	10	0	10	73
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	32	7	2	3	44
		30,000人～99,999人	31	21	15	4	71
		10,000人～29,999人	5	14	9	2	30
		～9,999人	8	8	4	0	20
		計	76	50	30	9	165
		市町村(特別区含む。) 計	115	54	30	15	214
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	129	60	30	19	238	
割合	都道府県		58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	100.0%
	政令指定都市		86.7%	0.0%	0.0%	13.3%	100.0%
	中核市		66.7%	14.3%	0.0%	19.0%	100.0%
	施行時特例市		92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		72.6%	13.7%	0.0%	13.7%	100.0%
	施行時特例市未満 の市町村(特別区含 む。)	100,000人～	72.7%	15.9%	4.5%	6.8%	100.0%
		30,000人～99,999人	43.7%	29.6%	21.1%	5.6%	100.0%
		10,000人～29,999人	16.7%	46.7%	30.0%	6.7%	100.0%
		～9,999人	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
		計	46.1%	30.3%	18.2%	5.5%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	53.7%	25.2%	14.0%	7.0%	100.0%
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	54.2%	25.2%	12.6%	8.0%	100.0%	

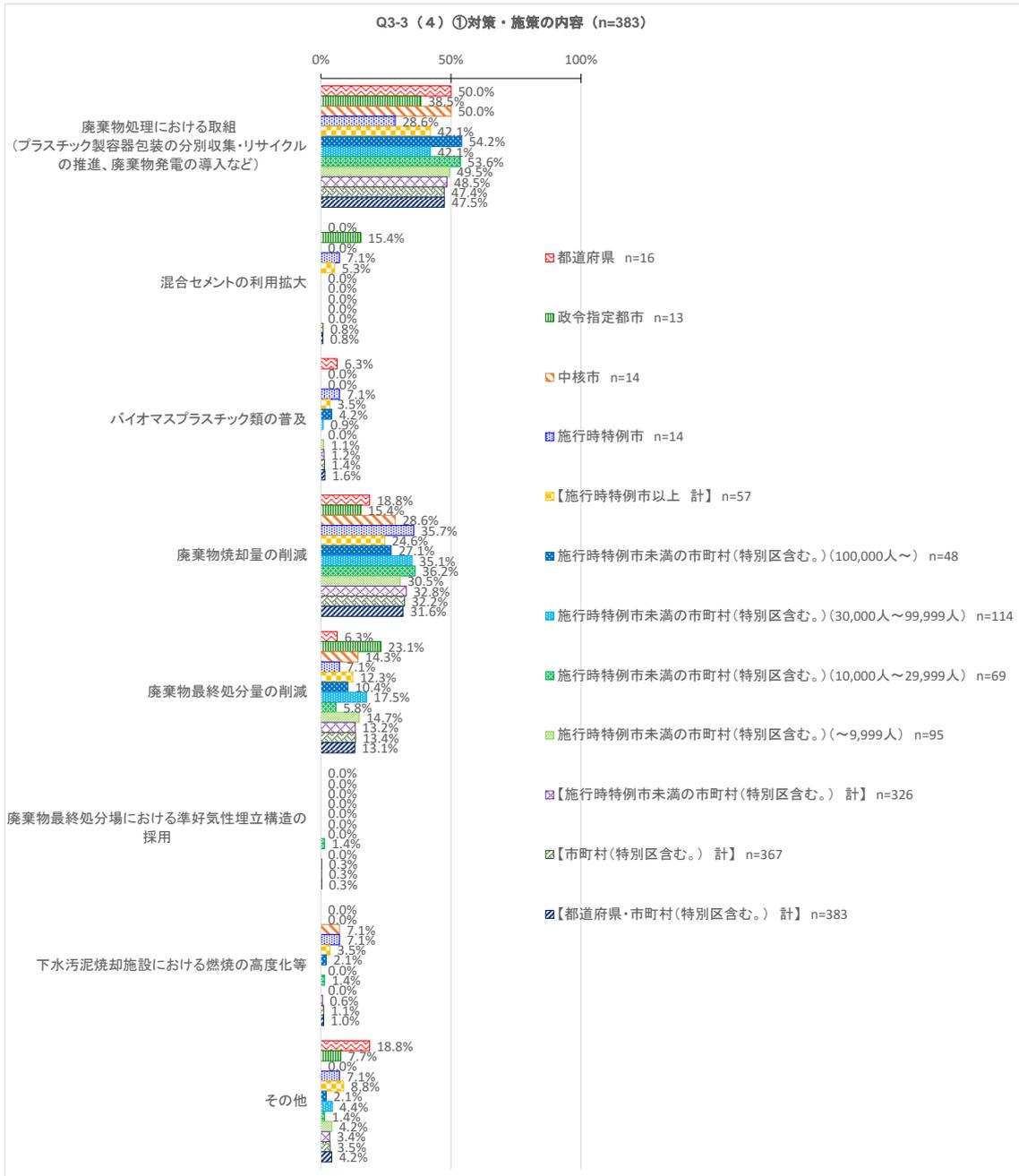
図 263



# (11) 今後実施したい地域の温暖化対策・施策（循環型社会の形成）

## 1) 対策・施策の内容

図 264

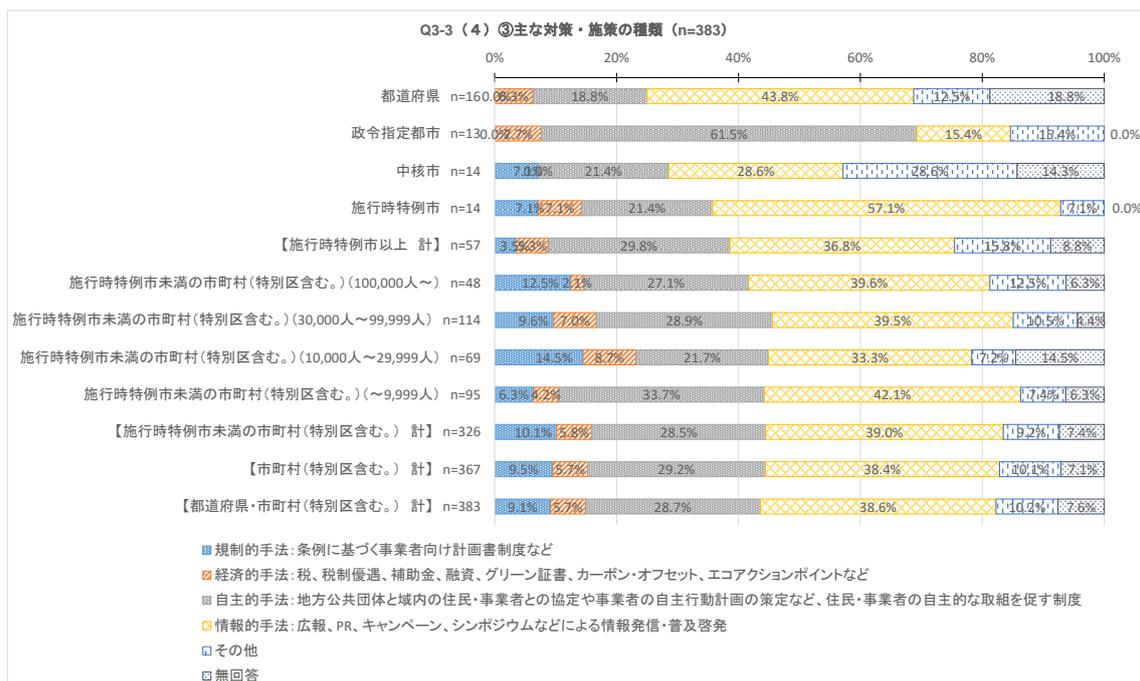


## 2) 主な対策・施策の種類

表 247

項目	区分	人口規模	規制的手法: 条例に基づく事業者向け 計画書制度など	経済的手法: 税、税制優遇、補助金、 融資、グリーン証書、カーボン・ オフセット、エコアクション ポイントなど	自主的手法: 地方公共団体と域内の住民・事業者との 協定や事業者の自主行動計画の策 定など、住民・事業者の自主的な取組 を促す制度	情報的手法: 広報、PR、キャン ペーン、シンポジウ ムなどによる情報発信・普及啓発	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		0	1	3	7	2	3	16
	政令指定都市		0	1	8	2	2	0	13
	中核市		1	0	3	4	4	2	14
	施行時特例市		1	1	3	8	1	0	14
	【施行時特例市以上】計		2	3	17	21	9	5	57
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	6	1	13	19	6	3	48
		30,000人～99,999人	11	8	33	45	12	5	114
		10,000人～29,999人	10	6	15	23	5	10	69
		～9,999人	6	4	32	40	7	6	95
		計	33	19	93	127	30	24	326
		【市町村(特別区含む。)]計	35	21	107	141	37	26	367
割合	都道府県		0.0%	6.3%	18.8%	43.8%	12.5%	18.8%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	7.7%	61.5%	15.4%	15.4%	0.0%	100.0%
	中核市		7.1%	0.0%	21.4%	28.6%	28.6%	14.3%	100.0%
	施行時特例市		7.1%	7.1%	21.4%	57.1%	7.1%	0.0%	100.0%
	【施行時特例市以上】計		3.5%	5.3%	29.8%	36.8%	15.8%	8.8%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	12.5%	2.1%	27.1%	39.6%	12.5%	6.3%	100.0%
		30,000人～99,999人	9.6%	7.0%	28.9%	39.5%	10.5%	4.4%	100.0%
		10,000人～29,999人	14.5%	8.7%	21.7%	33.3%	7.2%	14.5%	100.0%
		～9,999人	6.3%	4.2%	33.7%	42.1%	7.4%	6.3%	100.0%
		計	10.1%	5.8%	28.5%	39.0%	9.2%	7.4%	100.0%
		【市町村(特別区含む。)]計	9.5%	5.7%	29.2%	38.4%	10.1%	7.1%	100.0%
	【都道府県・市町村(特別区含む。)]計	9.1%	5.7%	28.7%	38.6%	10.2%	7.6%	100.0%	

図 265



### 3) 対象部門

図 266 (1 / 2)

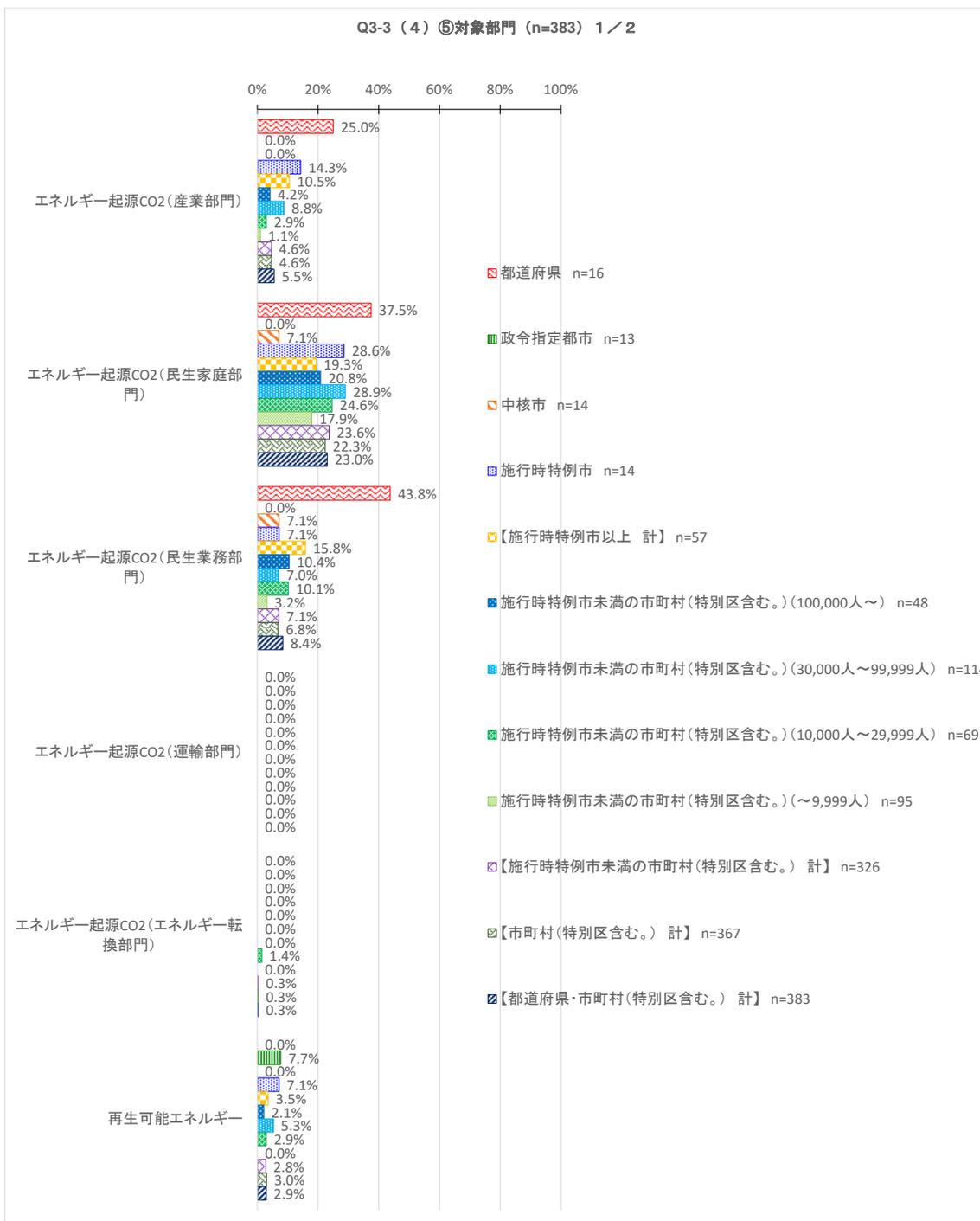
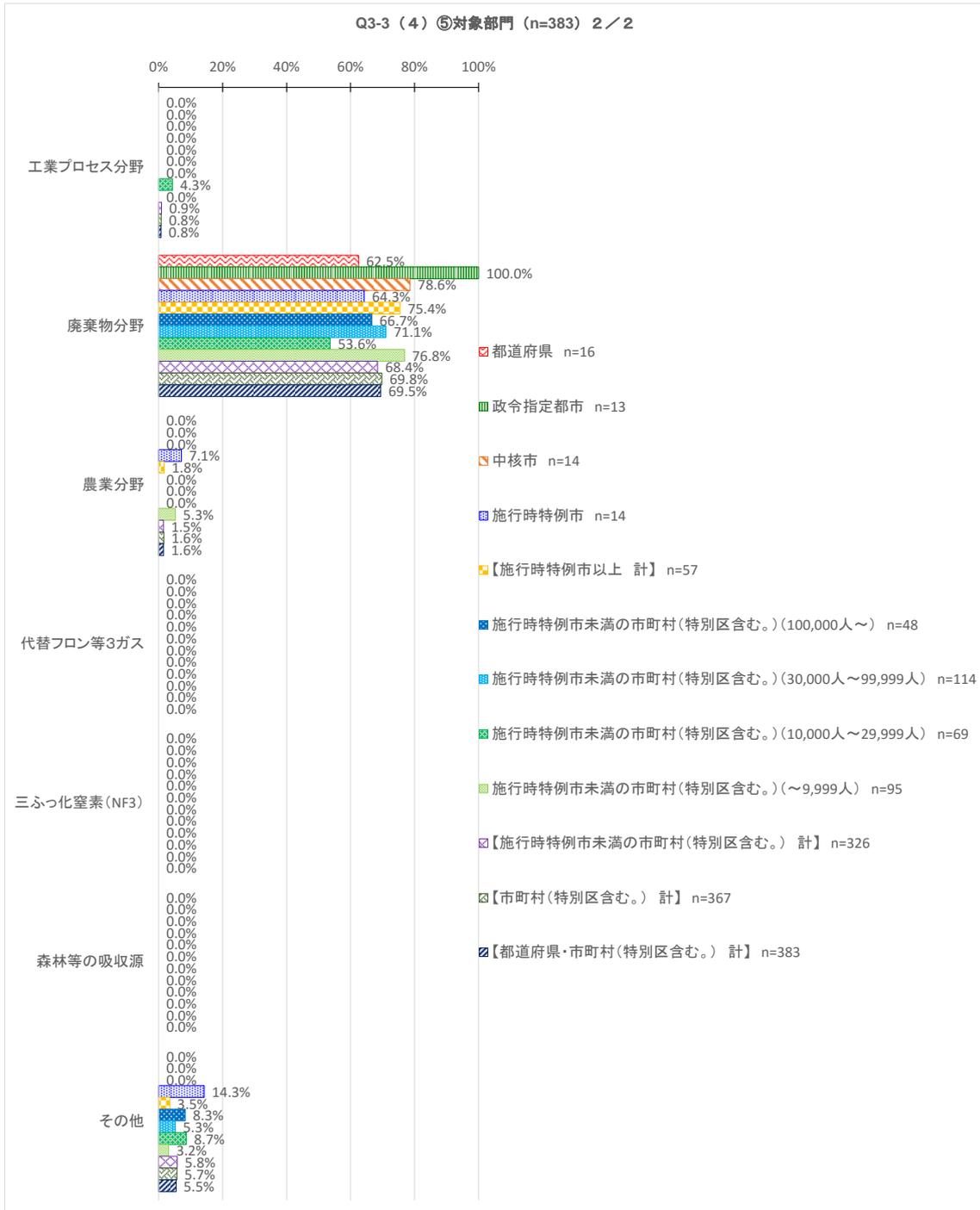


図 267 (2 / 2)

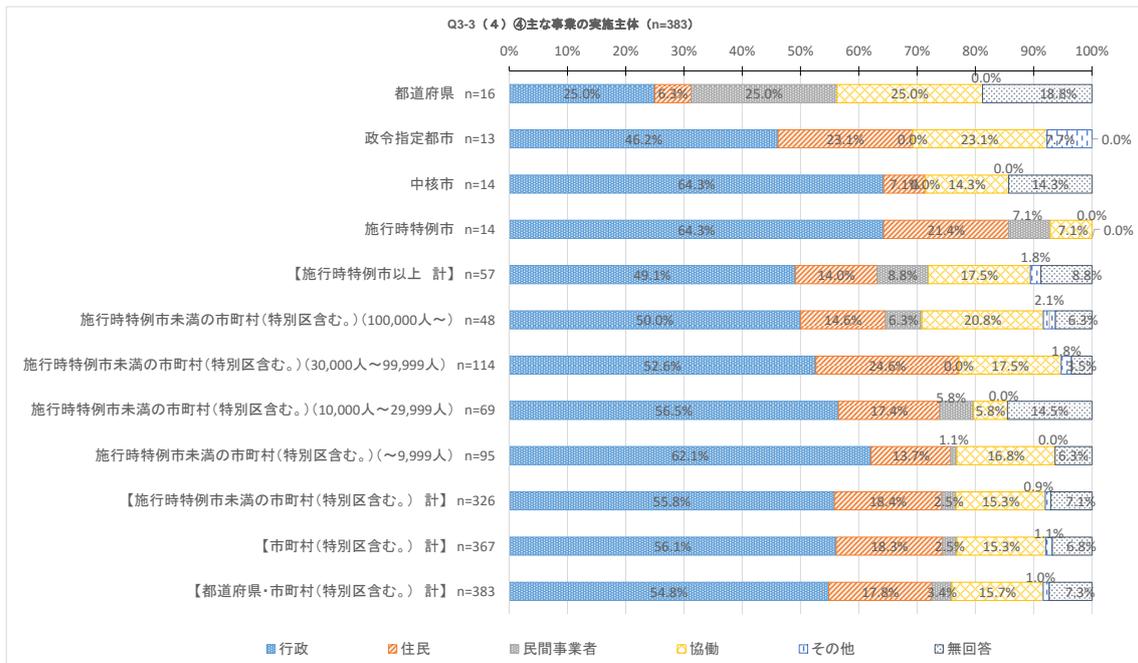


## 5) 主な事業の実施主体

表 248

項目	区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	協働	その他	無回答	対象団体数	
団体数	都道府県		4	1	4	4	0	3	16	
	政令指定都市		6	3	0	3	1	0	13	
	中核市		9	1	0	2	0	2	14	
	施行時特例市		9	3	1	1	0	0	14	
	施行時特例市以上 計		28	8	5	10	1	5	57	
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	24	7	3	10	1	3	48	
		30,000人～99,999人	60	28	0	20	2	4	114	
		10,000人～29,999人	39	12	4	4	0	10	69	
		～9,999人	59	13	1	16	0	6	95	
		計	182	60	8	50	3	23	326	
		市町村(特別区含む。)	計	206	67	9	56	4	25	367
		都道府県・市町村(特別区含む。)	計	210	68	13	60	4	28	383
	割合	都道府県		25.0%	6.3%	25.0%	25.0%	0.0%	18.8%	100.0%
		政令指定都市		46.2%	23.1%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%	100.0%
中核市			64.3%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%	
施行時特例市			64.3%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
施行時特例市以上 計			49.1%	14.0%	8.8%	17.5%	1.8%	8.8%	100.0%	
施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)		100,000人～	50.0%	14.6%	6.3%	20.8%	2.1%	6.3%	100.0%	
		30,000人～99,999人	52.6%	24.6%	0.0%	17.5%	1.8%	3.5%	100.0%	
		10,000人～29,999人	56.5%	17.4%	5.8%	5.8%	0.0%	14.5%	100.0%	
		～9,999人	62.1%	13.7%	1.1%	16.8%	0.0%	6.3%	100.0%	
		計	55.8%	18.4%	2.5%	15.3%	0.9%	7.1%	100.0%	
		市町村(特別区含む。)	計	56.1%	18.3%	2.5%	15.3%	1.1%	6.8%	100.0%
		都道府県・市町村(特別区含む。)	計	54.8%	17.8%	3.4%	15.7%	1.0%	7.3%	100.0%

図 268

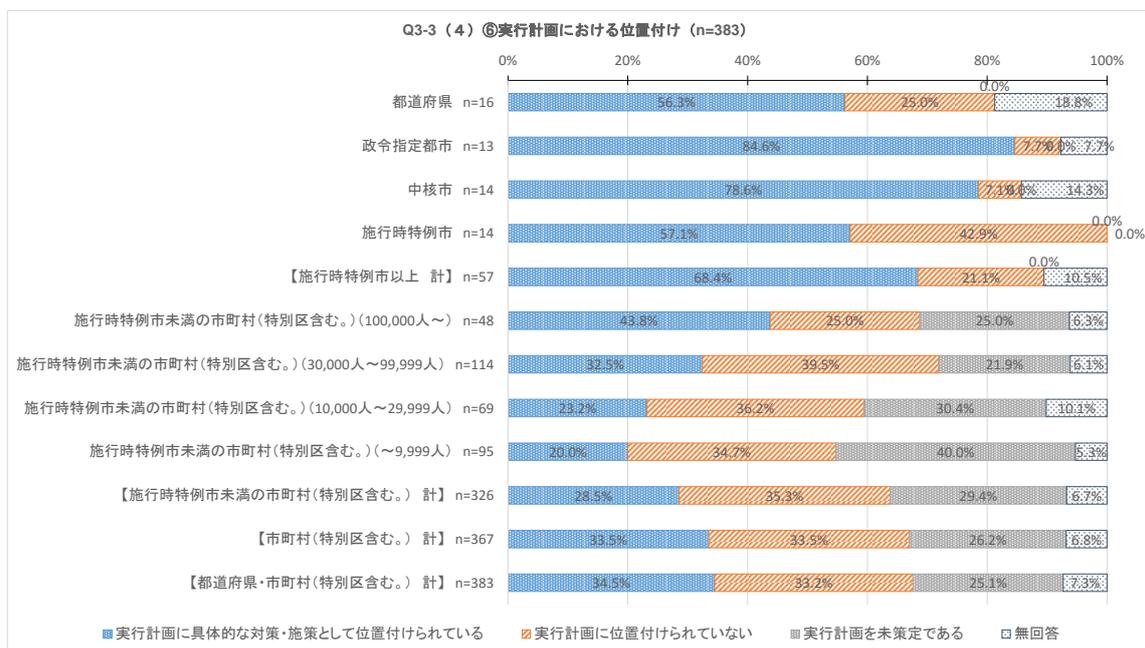


## 6) 実行計画における位置付け

表 249

項目	区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている	実行計画に位置付けられていない	実行計画を未策定である	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		9	4	0	3	16
	政令指定都市		11	1	0	1	13
	中核市		11	1	0	2	14
	施行時特例市		8	6	0	0	14
	施行時特例市以上 計		39	12	0	6	57
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	21	12	12	3	48
		30,000人～99,999人	37	45	25	7	114
		10,000人～29,999人	16	25	21	7	69
		～9,999人	19	33	38	5	95
		計	93	115	96	22	326
	市町村(特別区含む。) 計	123	123	96	25	367	
	都道府県・市町村(特別区含む。) 計	132	127	96	28	383	
割合	都道府県		56.3%	25.0%	0.0%	18.8%	100.0%
	政令指定都市		84.6%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%
	中核市		78.6%	7.1%	0.0%	14.3%	100.0%
	施行時特例市		57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市以上 計		68.4%	21.1%	0.0%	10.5%	100.0%
	施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)	100,000人～	43.8%	25.0%	25.0%	6.3%	100.0%
		30,000人～99,999人	32.5%	39.5%	21.9%	6.1%	100.0%
		10,000人～29,999人	23.2%	36.2%	30.4%	10.1%	100.0%
		～9,999人	20.0%	34.7%	40.0%	5.3%	100.0%
		計	28.5%	35.3%	29.4%	6.7%	100.0%
		市町村(特別区含む。) 計	33.5%	33.5%	26.2%	6.8%	100.0%
		都道府県・市町村(特別区含む。) 計	34.5%	33.2%	25.1%	7.3%	100.0%

図 269



## 5. 意見・要望

### (1) 地方公共団体実行計画の策定・改定のために必要な行政支援

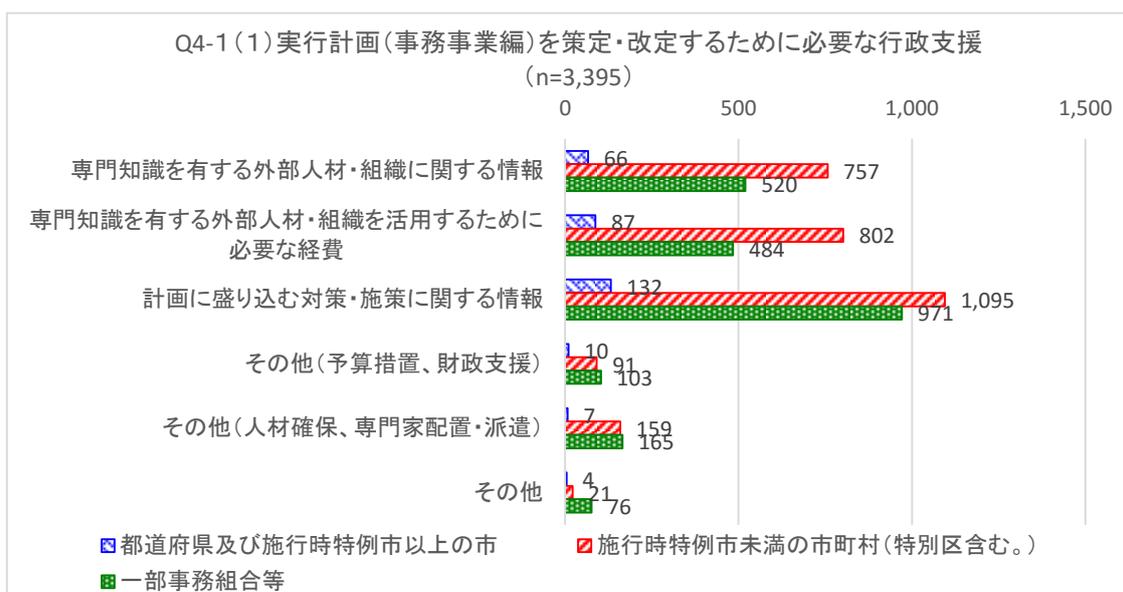
#### 1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）

回答が最も多かったのは、「計画に盛り込む対策・施策に関する情報」で2,198団体が選択した。次いで、「専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費」(1,373 団体)、「専門知識を有する外部人材・組織に関する情報」(1,343 団体)となった。

その他の意見として多かったのは、「人材確保、専門家配置・派遣」(331 団体)、次いで、「予算措置、財政支援」(204 団体)であった。

団体区分別では傾向に違いは見られなかった。

図 270



その他の意見のうち、「人材確保、専門家配置・派遣」「予算措置、財政支援」を除く主なものは、以下のとおり。

- ・ 計画策定に必要となる基礎データの収集
- ・ 広域的に共同で取り組むべきであり、そのための支援
- ・ 温室効果ガス排出量を把握（各部署からの集約）するためのツール・手法の提供
- ・ 着手する順番など、策定に向けた具体的な支援
- ・ 策定や改訂方法の学習（研修）

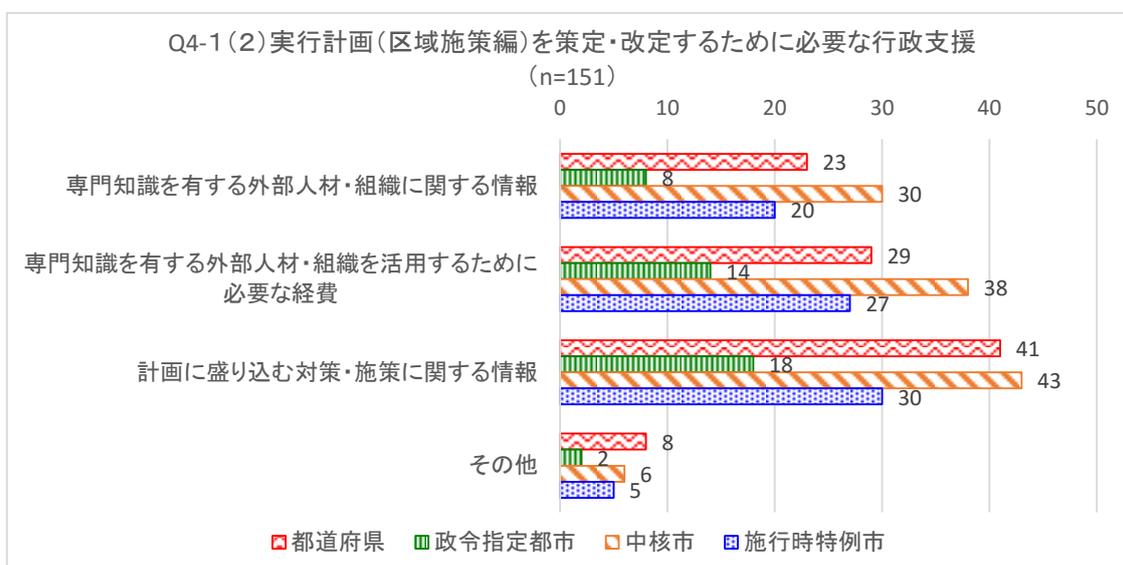
- ・ 外部人材を行政の施策に活用するためのテクニック
- ・ 効率的効果的な温室効果ガス排出量の具体的な削減方法の事例
- ・ 温暖化対策の重要性に関して住民・行政双方への積極的・具体的な啓発・周知など
- ・ 照会、調査の軽減
- ・ 実行計画策定マニュアルや雛形の充実
- ・ 各市町村が利用可能な実行計画のモデル版の電子データ
- ・ 地方公共団体の組合等、事務の範囲が狭い団体に適した対応
- ・ CO<sub>2</sub>削減のための設備投資（高効率機器に更新）への支援
- ・ 類似団体の策定状況及び具体的な策定内容の紹介
- ・ 組合構成市の協力
- ・ 講習会・意見交換会等の実施
- ・ 施設を保有・管理していない団体の現実的な方向性
- ・ 規模が小さく、役員高齢者、任期が短い団体への対応
- ・ 団体や事業の特性により、都道府県等の属する計画に含めるべき
- ・ 火葬場など、必要最低限しか使用しない施設での策定の有り方

## 2) 地方公共団体実行計画（区域施策編）

回答が最も多かったのは、「計画に盛り込む対策・施策に関する情報」で132団体であった。次いで、「専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費」（108団体）、「専門知識を有する外部人材・組織に関する情報」（81団体）となり、地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定・改定するために必要な行政支援と同様の傾向となった。

団体区分別では傾向に違いは見られなかった。

図 271



その他の意見の主なものは、以下のとおり。

- ・ 各地域における説明会等の実施
- ・ 温室効果ガス排出量等の推計にあたり必要になる統計資料の提供（市域の電力使用量等）
- ・ 温室効果ガス排出量の削減目標を設定するための削減ポテンシャルの算出支援
- ・ 温室効果ガス排出量の算定のためのツールの提供
- ・ 専門的知識を有する内部人員の確保
- ・ 温室効果ガス排出量の算定・削減効果の試算等に関し応用性が高く平易なマニュアルの策定

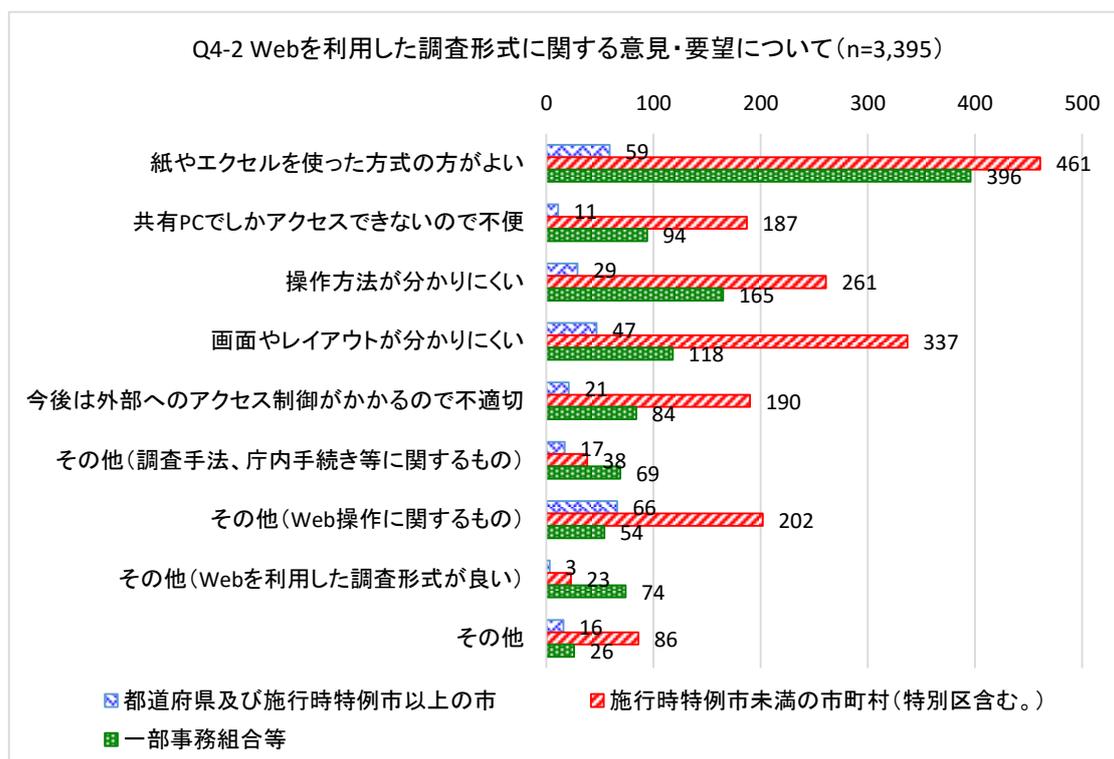
## (2) Web を利用した調査形式に関する意見・要望

最も意見が多かったのが、「紙やエクセルを使った方式の方がよい」の 916 団体で、次いで「画面やレイアウトが分かりにくい」(502 団体)、「操作方法が分かりにくい」(455 団体)となった。

団体区別にみると、都道府県及び施行時特例市以上の市では、「紙やエクセルを使った方式の方がよい」や「その他 (Web 操作に関するもの)」が他の選択肢に比べて多く、地方公共団体の組合 (一部事務組合及び広域連合) では、「紙やエクセルを使った方式の方が良い」と回答する団体が最も多い (396 団体) 一方で、「その他 (Web を利用した調査形式が良い)」意見の中では、地方公共団体の組合 (一部事務組合及び広域連合) が最も多い 74 団体から回答があった。

これは、回答すべき設問数が都道府県及び施行時特例市以上の市では多いが、地方公共団体の組合 (一部事務組合及び広域連合) では少ないことに起因すると思われる。

図 272



その他の意見の主なものは、以下のとおり。

### ①調査手法、庁内照会、決裁手続き等に関するもの

- ・ 他の部局への照会等もあり、エクセル、ワード形式とすることが望ましい

- Web 回答では決裁が取りづらい
- 専属で業務に当たっていない者もあり、Web よりエクセルなどのほうが前後の内容や他者の確認が早い
- 事前登録が分かりにくい、必要性がないと思う
- 事務事業、区域施策、その他の取組とそれぞれで担当者が違うため、回答しにくい
- 他課照会するために当課の回答を参考に送付したいが、Web だと添付できない
- 庁内イントラネットワークから分離された環境での回答作業となるため、回答に必要な情報の確認、回答内容のデータとしての保存、決裁などに不便がある
- 一部事務組合は、県・市町村の環境部署と関連がないことも多いため、入力の周知が困難。来年度以降は、都道府県を經由せず、全対象者に国または事務局から直接依頼を実施して欲しい
- Web 調査でよいが関係所属への調査用にエクセルファイルをダウンロードできるようにしてほしい
- 毎年度事前登録・パスワード受領まで作業できず、却って時間がかかる
- 紙または、一覧で質問が見られないため、質問を検討しにくい
- 昨年とレイアウトや内容が大きく変わっており、事前に内容を知りたい
- 入力内容を印刷すると、記述欄の記載内容が切れること、一部選択肢が表示されない設問があることから、何を記載、選択しているか分からないため、確認作業が手間である

## ②Web 操作に関するもの

- 入力後の内容を修正する場合にページの移動に手間がかかる、特定の設問に飛びたい。目次から該当設問へ飛びたい
- 印刷ページ数が多すぎる
- 小数点以下の取り扱いを記載してほしい
- 全体の設問項目が分からない（エクセル等で設問項目を把握したい）
- 業務中に、来客等でインターネットを利用、または調査に関する参考資料をインターネットで探すたびに頻繁に接続が切れるため非常に不便
- 複数の設問を有る程度ひとつの画面に集約したほうが良い
- Web 上で案段階のものを入力しプリントアウトできるようにしてほしい
- URL 入力欄について入力ミス防止の観点から「貼り付け」ができるようにしてほしい

- ・ ラジオボタンの選択項目解除や入力クリアができるようにしてほしい
- ・ 複数回答を選択したい設問でも 1 つしか選択できないところがある
- ・ 訂正完了後に最後まで「次へ」で進まなければならないため、訂正後はそのページ内で「入力完了」ボタンがあるとよい
- ・ 質問の量が多く、何回もタイムオーバーとなって不便
- ・ 印刷後の文字が薄く小さい、記述欄が文字切れする箇所がる
- ・ アクセスが集中した際に回答できなくなる点が不便
- ・ 回答欄で改行が出来ない部分やマイナスを入れるべきところ（Q2-2(5) 森林等の吸収源の値）で文字入力種が制限されて適切な情報が入力できない
- ・ DEL キーや BACKSPACE キーを使うと飛んでしまい元に戻れない
- ・ 決裁を取る際に、まずはエクセルに入力するので、その際に、Web と同じく答えなくて良い設問が分岐できる設定にして欲しい
- ・ 一度保存したらどのページからでも再開できるようにしてほしい
- ・ サーバーの反応が遅すぎて、業務に支障がある
- ・ 枝番が多くなると、設問の大項目が表示されないため、何について回答しているのかわからなくなる

### ③Web を利用した調査形式が良いという意見

- ・ 事前に質問内容をダウンロードしたので、問題なく記入できた
- ・ Web 上では回答ミスが減った
- ・ ペーパーレスの点がよいでもよい
- ・ 回答形式は Web 方式のままで良いが、調査票の様式をエクセルで、前年度回答結果を PDF で、それぞれダウンロードできるようにしてほしい。
- ・ 回答すべき問が分かりやすくてよい
- ・ 設問がどこに飛ぶか分かりにくいため、エクセルのほうが回答しづらい

### ④その他の意見

- ・ 毎年同内容の設問があるため、エクセルファイルなどで手元にデータを残しておける形がよい
- ・ 地方公共団体実行計画未策定の段階では回答項目に適当なものがない
- ・ 外部 PC 制御がかかっている
- ・ 市町村を含めた県全体の集計がわかるようにしてほしい
- ・ 問題数が多すぎる
- ・ 回答方式と設問が合わない箇所が多すぎる

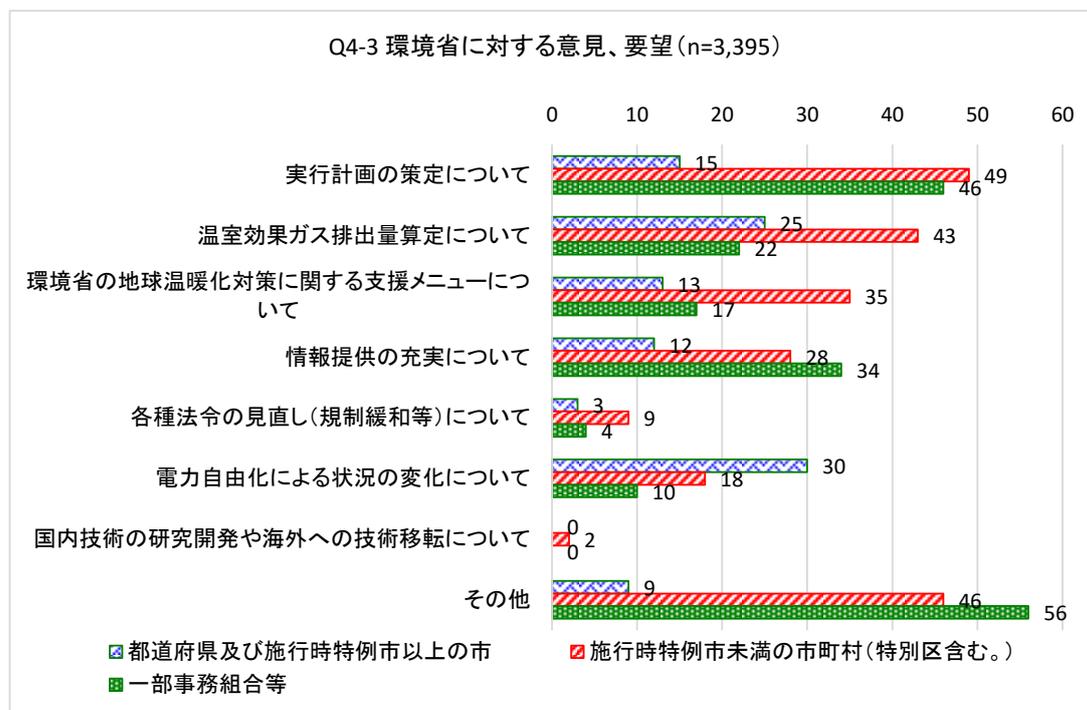
- 今後パソコンの使用・アクセスが強化されるので、今までより回答までの手順が煩雑になる
- 事前に PDF で内容一覧を閲覧できる機能が便利だったが、レイアウトの関係で文字が小さく見づらい
- Web 調査は不適切とは言い難いが、回答の方法が限定されていると不便を感じる。回答方法を増やした方が良い
- 区域施策編は策定義務の無い市町村用の様式がほしい
- 使われている用語の解説が必要。法律名がよく出てくるので、その法律にリンクしてもらいたい
- 担当者が高齢者の為、文書による回答がよい
- 一部事務組合は、「管理市の計画に含まれる」等の回答ができると良い
- 団体内でインターネット接続の環境が整っていない、業務用のアドレスがない。そのため、私用アドレスを利用しての調査書の受取、回答とならざるを得ず不便
- 前年度との違いだけを変更する形式にすれば良いと思う

### (3) 環境省に対する意見、要望

最も意見が多かったのが、「実行計画の策定について」の110団体で、次いで「温室効果ガス排出量算定について」(90団体)、「情報提供の充実について」(74団体)となった。

団体区別にみると、都道府県及び施行時特例市以上の市では、「電力自由化による状況の変化について」(30団体)が最も多く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」(25団体)、「実行計画の策定について」(15団体)であり、施行時特例市未満の市町村(特別区含む。)と地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)では、「実行計画の策定について」(49団体、46団体)が最も多い結果となった。

図 273



各選択肢の、具体的な意見の内容は下記のとおり。

#### ① 実行計画の策定について

- ・ 小規模自治体では財政的・人力的・力量的に困難である。また、専門性が低いため、簡易的に策定できるマニュアルをお示し頂きたい
- ・ 策定していない場合、法的な罰則がない
- ・ 現在改定中の区域施策編のマニュアルをなるべく早期に完成させてほしい
- ・ 実行計画を改定にあたっての研修が必要

- ・ 地方公共団体が新たに施設を保有した場合、計画の対象施設に含めるかの判断基準を知りたい
- ・ 複数の業務（係）を兼任しているため、計画策定への作業が負担
- ・ わからないところを質問できるようなアドバイザー的機関がほしい
- ・ 温対法の改正により共同で策定できるとされたが、近隣市を見ても計画期間等がまちまちであり、また、策定協議会の構成でも現況では困難
- ・ 必要な情報提供（経費のかからない具体的な削減取組み事例、削減目標の数値の提示、各計画の統合と内容の整理、国の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）を参考とするためのガイドライン等）
- ・ 地方自治体が行った成果がどの程度国全体に影響があるのか見えにくい
- ・ 策定及び策定した内容の実施に係る補助制度の充実
- ・ 国の計画策定がされ今後3年ごとに見直し予定となるかと思うので、見直し内容やポイントなどの早期な公表
- ・ 一部事務組合を対象から除外。一部事務組合や広域連合、特定の施設を対象とした策定マニュアルの提供

### ②温室効果ガス排出量の算定について

- ・ 電力小売り自由化等の状況を鑑み、各自治体が活用しやすい算定マニュアルの策定
- ・ 電力会社に市町村ごとの売電量の報告を義務付け、公表する仕組みが必要
- ・ 電力と同様にガスも各市町村へ販売実績の報告を義務化
- ・ 内容確認できる窓口を都道府県単位で確保、ノウハウや情報の共有、研修会の実施
- ・ 市独自の事業の成果を確認できる方法の確立
- ・ 簡易な積み立て法の提示
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計の公開時期を早めてほしい
- ・ 算定方法の統一（各県の比較ができず不便）
- ・ 経済産業省のように環境省でも排出係数等の一覧をまとめ公共してほしい

### ③環境省の地球温暖化対策に関する支援について

- ・ 知的、財政的支援の充実、複数年化等の柔軟な対応
- ・ 専門人員の長期派遣、人員確保のための予算措置
- ・ 再生可能エネルギー設備設置関連の補助金は単年度での事業終了のもの

の多いが、工期の関係で活用が難しい場合があるため数年事業も対象にしてほしい

#### ④情報提供の充実について

- ・ 事務事業編のマニュアル改定の早期公表
- ・ 温暖化対策メールマガジンは情報が得やすく、とても良い
- ・ 市内の電力使用量を把握する方法の提示
- ・ 都道府県別エネルギー使用量等統計データの公表が遅い
- ・ 地球温暖化対策に関する最新の優良事例などを定期的な情報提供
- ・ 法令見直しやパブリックコメント等、一部事務組合等を対象とした具体的な情報、温室効果ガスを減らす新技術、新製品に関する情報、計画策定前と策定後の変化について等の情報提供
- ・ 勉強会の開催

#### ⑤各種法令の見直し（規制緩和等）について

- ・ バイオガスの保安規定緩和や有機性廃棄物の資源化・循環利用を図る取組についての規制緩和
- ・ 自治体の環境対策用財源としての特定財源化（地方自治体特定財源としての地球温暖化対策税の創設）
- ・ 森林伐採を伴うメガソーラーの開発の規制
- ・ ごみ発電を、温対法・省エネ法ともに削減効果として含めてほしい

#### ⑥電力自由化による状況の変化について

- ・ 新規参入電気事業者が増加しているため、市域内への供給量を把握することが困難。全ての事業者にエリア毎に供給量を公表もしくは報告を義務付けるような制度の構築
- ・ 新規参入事業者の数値が修正された際の情報提供
- ・ 施設における新電力導入事例等の情報提供

#### ⑦国内技術の研究開発や海外への技術移転について

- ・ 省エネ及び低炭素化が進むような技術革新につながる支援
- ・ 廃棄物の包括的なエネルギーリサイクル技術の開発と支援

#### ⑧その他

- ・ 小規模自治体で設備投資を進めることは困難
- ・ 温室効果ガス発生原因となる製品に対する法規制等、行政や住民の努力

によらない実効性のある対策が必要

- 計画策定及び執行管理にかかる負担が大きすぎる
- 固定価格買取制度における小規模バイオマスの優遇制度の検討、電力網が脆弱な地域での再生可能エネルギー普及支援
- 今後ガス自由化に伴い、地域内のエネルギー消費量についての情報提供
- 類似の法令が多く、一貫性がない
- 調査実施時期の見直し（毎年 11 月は新年度予算に向けた事務量が大量に発生する）
- アンケート結果が環境政策にどのように施策に活かされたのかのフィードバック
- 施行状況調査は県を經由せず、市町村や一部事務組合に直接依頼してほしい
- アンケート内容が多すぎる。また、回答期間が短い
- 一部事務組合の内容を把握したうえで、計画策定の必要性を検討してほしい
- 類似の調査、照会等が非常に多く、煩雑である